



2023 統計情報 第7号

川崎市

川崎市市民経済計算

令和2年度

(2020年度)

川 崎 市

は じ め に

川崎市市民経済計算は、国民経済計算の概念や推計方法を市域に適用し、市内・市民の生産活動や経済活動によって生み出された付加価値を、生産・分配・支出の三面から総合的かつ計量的に捉え、本市の経済規模、経済構造、所得水準など、経済動向を包括的に明らかにするものです。

推計は内閣府が示す「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に基づいて行っています。平成27年度推計から平成30年度推計までは平成23年基準版に準拠しておりましたが、国民経済計算の基準改定に伴い、令和元年度推計から平成27年基準版に移行しました。

本報告書では、様々な統計資料や国、県及び市内関係機関から御提供いただいた資料を使用して行った推計の結果から、主に令和2年度における本市の経済活動を総合的に取りまとめました。

推計に当たっては、資料の制約や推計方法上の問題など課題も残されており、引き続き研究や改良を重ね、推計精度の向上に努めてまいります。

推計及び本報告書の刊行に当たり、貴重な資料の御提供や御支援をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げます。

令和5年11月

川崎市総務企画局長 中川 耕二

目 次

利用上の注意	1
I 令和2年度 市民経済計算の概要	
1 日本経済の概況	2
2 川崎市経済の概況	2
3 経済活動別市内総生産（生産側）	4
4 市民所得及び市民可処分所得の分配	9
5 市内総生産（支出側）	14
（参考）相互関連表	19
II 統計表	
1 統合勘定	
（1）市内総生産勘定（生産側及び支出側）	20
（2）市民可処分所得と使用勘定	22
2 制度部門別所得支出勘定	
（1）非金融法人企業	24
（2）金融機関	24
（3）一般政府（地方政府等）	26
（4）対家計民間非営利団体	26
（5）家計（個人企業を含む）	28
3 主要系列表	
（1）経済活動別市内総生産（生産側、名目）	30
（2）経済活動別市内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	36
（3）経済活動別市内総生産（生産側、デフレーター：連鎖方式）	40
（4）市民所得及び市民可処分所得の分配	44
（5）市内総生産（支出側、名目）	50
（6）市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	56
（7）市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	60
4 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	64
5 関連指標	74
III 市民経済計算の概念及び用語解説	
1 市民経済計算とは	78
2 市民経済計算の概念	79
3 統計表の概略	81
4 用語の解説	84
（参考）経済活動別分類（JSNA分類）と日本標準産業分類との対応表	87

利 用 上 の 注 意

- 1 市民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」に基づき、数多くの統計資料や各種データを分析・加工することによって、国民経済計算の考え方や仕組みを市域に当てはめ、川崎市の経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的に捉え、市経済の規模、循環、構造等を体系的かつ計量的に把握したものです。
- 2 国民経済計算が平成27（2015）年基準に移行し、「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」が整備されたことに伴い、新基準の概念や推計方法の変更等を反映し、平成23（2011）年度まで遡って推計しています。このため、**最新年度以前の数値についても、今回公表のものを御利用ください。また、既報の数値とは接続しておりませんので御注意ください。**
- 3 デフレーター及び実質値は、市内総生産（生産側）及び市内総生産（支出側）において連鎖方式で推計しています。また、連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 表中の記号の用法は次のとおりです。
「0」、「0.0」 …… 単位に満たない数値
「-」 …… 皆無又は記入を要しないもの
「△」 …… 負数（マイナス）
- 5 表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 6 対前年度増加率は、次式により算出しました。
$$\frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の絶対値}} \times 100$$

絶対値を入れることにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 寄与度は、次式により算出しました。
$$\frac{(\text{今年度の計数} - \text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数の合計}} \times 100 = \text{対前年度増加率} \times \text{前年度の構成比}$$

寄与度とは、全体の増減率に対して各項目がどの程度影響を与えたのかを示す指標です。
- 8 令和2（2020）年度までの推計結果を掲載していますが、推計の基礎となる基礎統計の令和2年度値の多くが令和3年度から4年度前半に公表されるといったデータ取得の制約があるためです。
- 9 この報告書についてのお問合せは、次の担当までお願いします。

川崎市総務企画局都市政策部統計情報課 企画解析担当
電 話 044-200-2068（直通）
E-mail 17tokei@city.kawasaki.jp

I 令和2年度 市民経済計算の概要

1 日本経済の概況

内閣府の「令和3年度年次経済財政報告」（令和3年9月）では、令和2（2020）年度の日本経済の状況について「比較可能な1995年度以降で年度としては最大の落ち込みとなった」としており、その要因として、新型コロナウイルス感染症拡大による「全都道府県を対象として緊急事態宣言が発出され、様々な分野の経済活動の抑制や外出自粛、学校の臨時休業の延長などが実施されたことから、個人消費や外需が大きく下押し」したこと、その後、感染拡大に一時的な落ち着きが見られたものの、「2020年秋以降、新規感染者数が再び増加傾向に転じ、地域レベルでは病床等の医療提供体制にひっ迫感が増したことに伴い、経済活動の制限措置が講じられた」ことを挙げています。

このような経済状況の中、令和2（2020）年度の名目国内総生産は537兆5,615億円で、経済成長率（対前年度増加率）は3.5%減、実質国内総生産は527兆3,884億円で前年比4.1%減となりました。名目は8年ぶりのマイナス成長、実質は2年連続のマイナス成長となりました。また、国民所得は375兆3,887億円となり、対前年度増加率は6.6%減となりました。

2 川崎市経済の概況

－経済成長率は名目で0.2%減、実質で1.8%減－

本市の令和2（2020）年度の名目市内総生産は6兆3,016億円、実質市内総生産は6兆1,270億円となりました。経済成長率は名目で0.2%減、実質で1.8%減となり、ともにマイナス成長となりました。また、市民所得は5兆4,323億円となり、対前年度増加率は0.7%減となりました。

名目市内総生産の名目県内総生産に占める割合は18.6%、名目国内総生産に占める割合は1.2%、市民所得の県民所得に占める割合は19.9%、国民所得に占める割合は1.4%となりました。（表1・2、図1・2）

名目市内総生産の推移を平成23（2011）年度の値を100とした指数で表すと、川崎市は平成25（2013）年度以降は令和2（2020）年度まで継続して100を上回っています。（図3）

表1 主要計数比較

（単位：円）

区 分			川 崎 市		神 奈 川 県		全 国	
			令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
市(県、国)内 総生産 (生産側及び 支出側)	名 目	実 数	6兆3,115億	6兆3,016億	3兆2,044億	3兆9,055億	5兆6兆8,363億	5兆3兆5,615億
		増加率	△2.9%	△0.2%	△0.9%	△3.2%	0.0%	△3.5%
	実 質	対県比	18.0%	18.6%	—	—	—	—
		対全国比	1.1%	1.2%	6.3%	6.3%	—	—
市(県、国)民 所 得	名 目	実 数	5兆4,732億	5兆4,323億	2兆8,616億	2兆7兆3,544億	4兆2兆267億	3兆7兆3,887億
		増加率	△1.4%	△0.7%	△0.7%	△5.2%	△0.3%	△6.6%
	実 質	対県比	19.0%	19.9%	—	—	—	—
		対全国比	1.4%	1.4%	7.2%	7.3%	—	—

注) 実質値は連鎖方式の数値である。

出典：神奈川県値…「令和2(2020)年度 神奈川県 県民経済計算」、全国値…「2020年度国民経済計算年次推計(内閣府)」

図1 経済成長率（名目）の推移

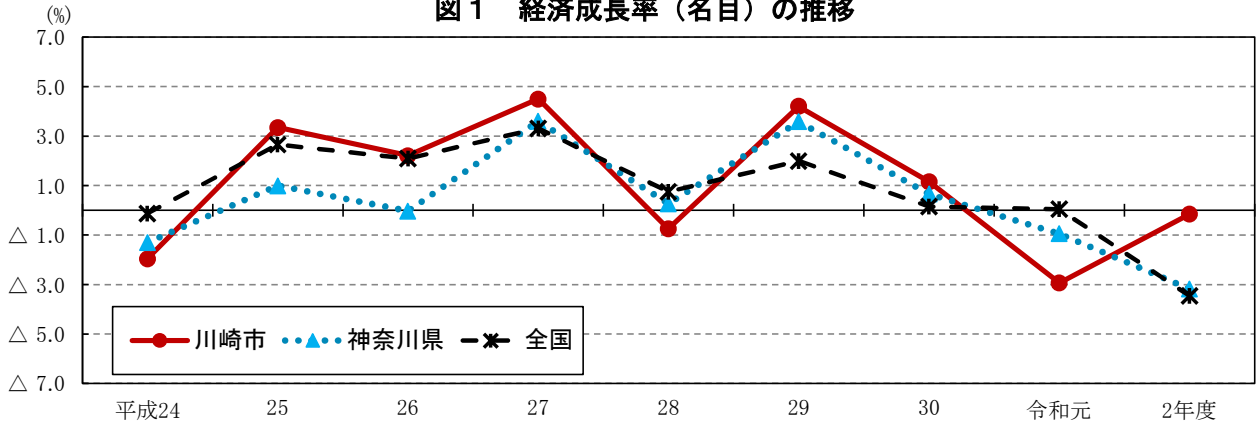


表2 市内総生産の推移

項目		平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
名目	実数(百万円)	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275	6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580
	増加率(%)	—	△ 2.0	3.4	2.2	4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2
実質	実数(百万円)	5,940,376	5,871,505	6,090,660	6,072,419	6,237,195	6,157,543	6,394,614	6,471,245	6,241,908	6,127,046
	増加率(%)	—	△ 1.2	3.7	△ 0.3	2.7	△ 1.3	3.9	1.2	△ 3.5	△ 1.8

図2 市内総生産の推移

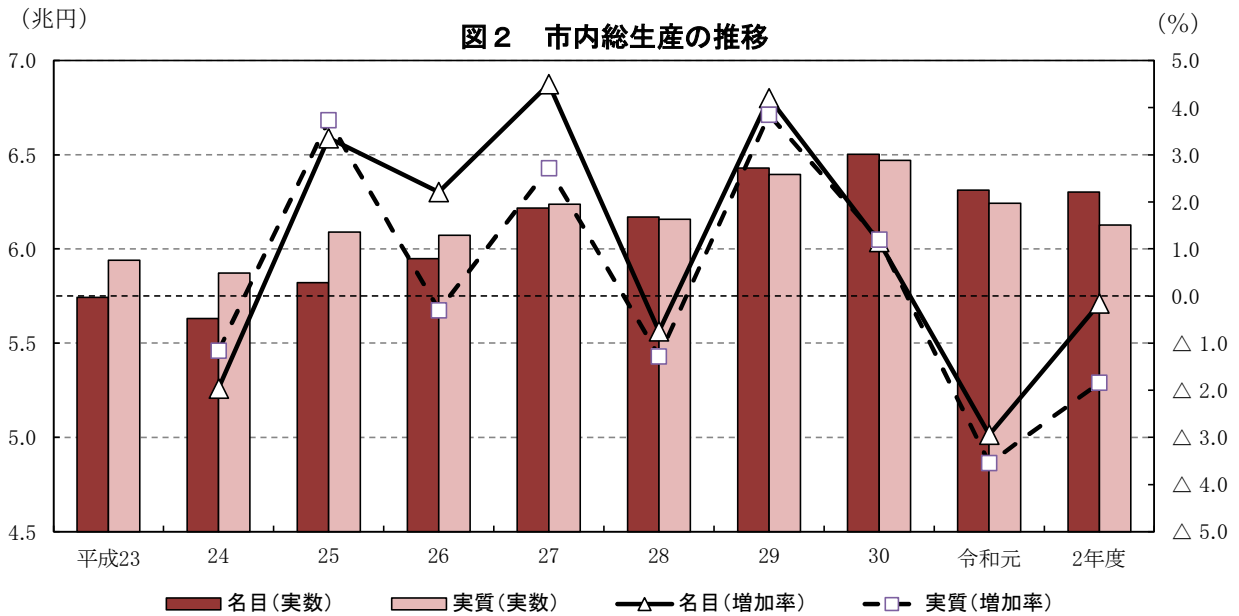
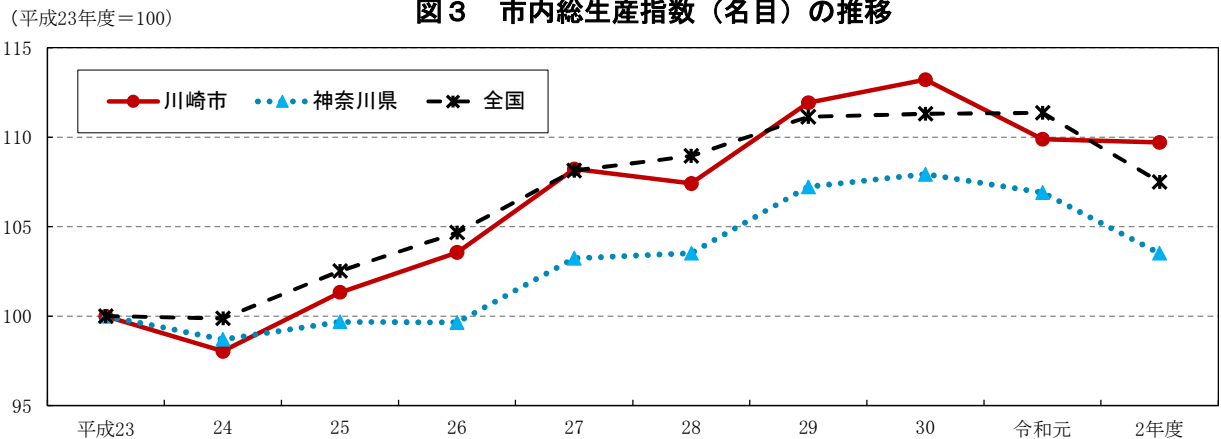


図3 市内総生産指数（名目）の推移



3 経済活動別市内総生産（生産側）

（1）名目

令和 2（2020）年度の市内の生産活動によって生み出された財貨・サービスの合計（産出額）は 11 兆 6,208 億円、生産の過程で必要となった物的経費、サービス経費等（中間投入額）は 5 兆 3,192 億円でした。

この結果、新たに生産された付加価値（市内総生産）は差し引き 6 兆 3,016 億円となり、対前年度増加率は 0.2%減となりました。（表 3・4）

表 3 経済活動別市内総生産及び要素所得（令和 2 年度）

（単位：100万円）

項 目	生産者価格表示の産出額	中間投入額	生産者価格表示の市内総生産	固定資本減耗	生産者価格表示の市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市内要素所得(純生産)	雇用人報酬(市内活動による)	営業余剰・混合所得
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	H	I=G-H
(1) 農 林 水 産 業	4,714	2,540	2,174	730	1,444	△161	1,605	3,440	△1,835
(2) 鉱 業	1,754	1,032	722	262	460	63	397	381	16
(3) 製 造 業	3,596,095	2,211,179	1,384,916	416,560	968,356	339,312	629,044	641,950	△12,906
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	725,351	452,448	272,903	166,562	106,341	17,440	88,901	43,518	45,383
(5) 建 設 業	733,243	393,492	339,751	30,667	309,084	27,331	281,753	178,155	103,598
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	908,424	353,199	555,225	71,780	483,445	66,787	416,658	283,589	133,069
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	445,635	186,187	259,448	110,127	149,321	20,227	129,094	243,532	△114,438
(8) 宿泊・飲食サービス業	215,925	127,780	88,145	13,081	75,064	7,786	67,278	39,973	27,305
(9) 情 報 通 信 業	1,007,114	460,921	546,193	148,056	398,137	47,463	350,674	398,694	△48,020
(10) 金 融 ・ 保 険 業	215,753	79,867	135,886	15,798	120,088	4,609	115,479	56,472	59,007
(11) 不 動 産 業	1,270,910	217,524	1,053,386	443,463	609,923	45,113	564,810	4,347	560,463
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	730,302	205,327	524,975	62,167	462,808	43,383	419,425	325,391	94,034
(13) 公 務	339,877	166,677	173,200	91,315	81,885	72	81,813	81,813	-
(14) 教 育	249,704	56,415	193,289	48,713	144,576	3,303	141,273	191,710	△50,437
(15) 保健衛生・社会事業	763,139	252,300	510,839	55,670	455,169	2,305	452,864	355,457	97,407
(16) その他のサービス	371,661	152,293	219,368	42,909	176,459	25,880	150,579	113,931	36,648
小 計	11,579,601	5,319,181	6,260,420	1,717,860	4,542,560	650,913	3,891,647	2,962,353	929,294
輸入品に課される税・関税	110,887	-	110,887	-	110,887	110,887	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	69,727	-	69,727	-	69,727	69,727	-	-	-
合 計	11,620,761	5,319,181	6,301,580	1,717,860	4,583,720	692,073	3,891,647	2,962,353	929,294

経済活動別の対前年度増加率は、卸売・小売業が 8.7%増、製造業が 7.5%増、公務が 3.1%増など、産業 16 分類のうち 9 産業で増加しました。一方、宿泊・飲食サービス業が 34.2%減、運輸・郵便業が 24.6%減、その他のサービス業が 11.5%減など、7 産業で減少しました。

経済活動別に市内総生産の構成比をみると、最も高いのは製造業の 22.0%となっており、次いで不動産業の 16.7%、卸売・小売業の 8.8%となっています。また、製造業などの第 2 次産業の構成比は前年度より増加して 27.4%、第 3 次産業の構成比は前年度より減少して 71.9%となりました。（表 4、図 4）

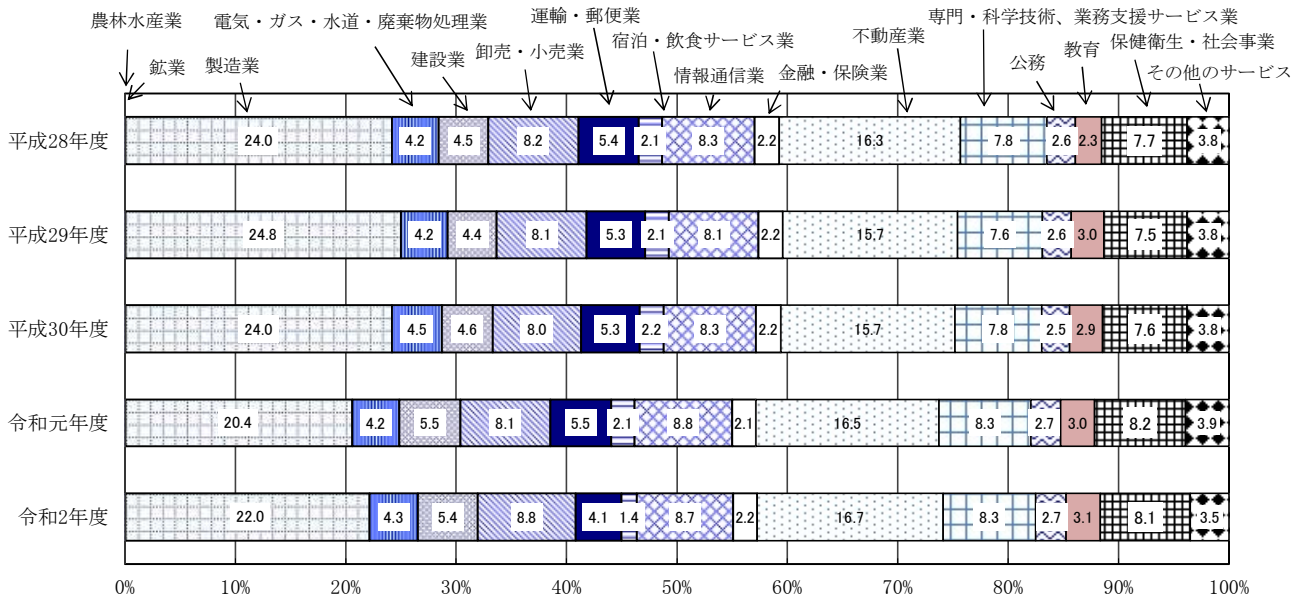
市内総生産（生産側）の対前年度増加率は 0.2%減で、これに対する寄与度をみると、製造業（寄与度 1.54%）などがプラスに寄与する一方で、運輸・郵便業（同△1.34%）などがマイナスに寄与する結果となりました。（表 4）

表4 経済活動別市内総生産（生産側、名目）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度 増加率(%)		市内総生産増加に対する 寄与度(%)		構 成 比 (%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
(1) 農 林 水 産 業	1,992	2,176	2,174	9.2	△ 0.1	0.00	△ 0.00	0.0	0.0
(2) 鉱 業	684	709	722	3.7	1.8	0.00	0.00	0.0	0.0
(3) 製 造 業	1,561,403	1,287,848	1,384,916	△ 17.5	7.5	△ 4.21	1.54	20.4	22.0
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	292,886	268,168	272,903	△ 8.4	1.8	△ 0.38	0.08	4.2	4.3
(5) 建 設 業	297,424	347,871	339,751	17.0	△ 2.3	0.78	△ 0.13	5.5	5.4
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	517,720	510,653	555,225	△ 1.4	8.7	△ 0.11	0.71	8.1	8.8
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	341,449	344,300	259,448	0.8	△ 24.6	0.04	△ 1.34	5.5	4.1
(8) 宿泊・飲食サービス業	141,595	133,990	88,145	△ 5.4	△ 34.2	△ 0.12	△ 0.73	2.1	1.4
(9) 情 報 通 信 業	540,391	554,509	546,193	2.6	△ 1.5	0.22	△ 0.13	8.8	8.7
(10) 金 融 ・ 保 険 業	145,036	134,966	135,886	△ 6.9	0.7	△ 0.15	0.01	2.1	2.2
(11) 不 動 産 業	1,020,298	1,039,497	1,053,386	1.9	1.3	0.30	0.22	16.5	16.7
(12) 専門・科学技術・業務支援サービス業	506,936	523,327	524,975	3.2	0.3	0.25	0.03	8.3	8.3
(13) 公 務	165,033	167,953	173,200	1.8	3.1	0.04	0.08	2.7	2.7
(14) 教 育	191,222	192,316	193,289	0.6	0.5	0.02	0.02	3.0	3.1
(15) 保健衛生・社会事業	495,967	516,556	510,839	4.2	△ 1.1	0.32	△ 0.09	8.2	8.1
(16) その他のサービス (再掲)	245,584	247,968	219,368	1.0	△ 11.5	0.04	△ 0.45	3.9	3.5
第 1 次 産 業	1,992	2,176	2,174	9.2	△ 0.1	0.00	△ 0.00	0.0	0.0
第 2 次 産 業	1,859,511	1,636,428	1,725,389	△ 12.0	5.4	△ 3.43	1.41	25.9	27.4
第 3 次 産 業	4,604,117	4,634,203	4,532,857	0.7	△ 2.2	0.46	△ 1.61	73.4	71.9
小 計	6,465,620	6,272,807	6,260,420	△ 3.0	△ 0.2	△ 2.97	△ 0.20	99.4	99.3
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税 (控除)総資本形成に係る消費税	113,733	108,635	110,887	△ 4.5	2.1	△ 0.08	0.04	1.7	1.8
市 内 総 生 産 (生 産 側)	6,502,787	6,311,549	6,301,580	△ 2.9	△ 0.2	△ 2.94	△ 0.16	100.0	100.0

注)第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

図4 市内総生産（生産側、名目）の経済活動別構成比

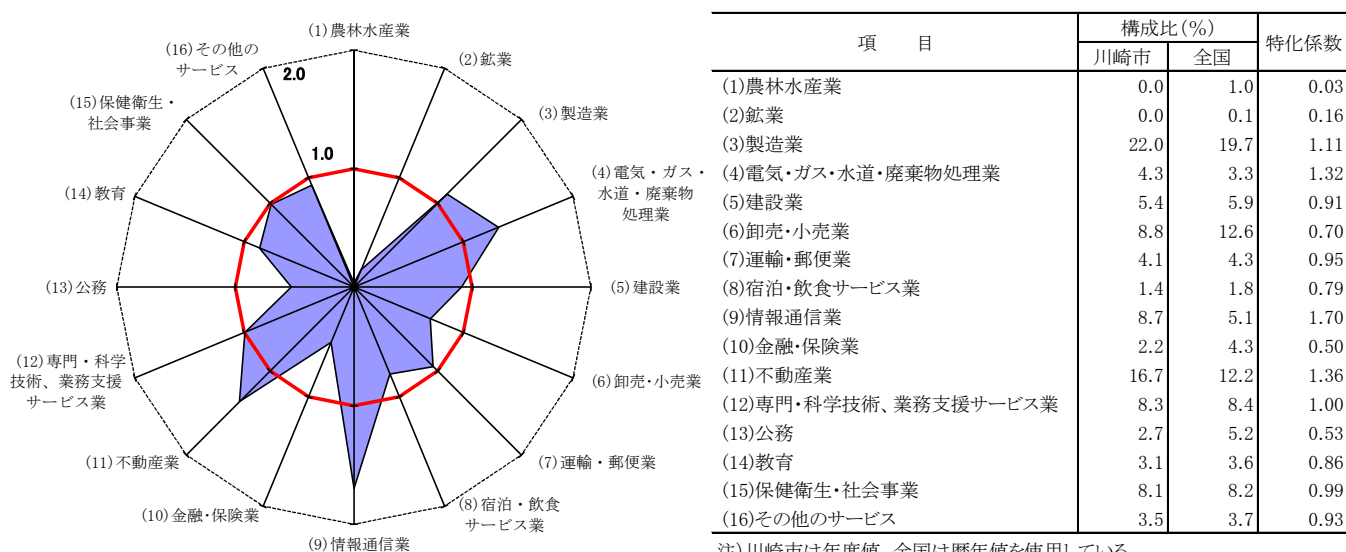


また、経済活動別構成比を特化係数[※]でみると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、不動産業の4産業で1を超えており、川崎市がこれらの産業に特化していることがわかります。

一方、農林水産業、鉱業、建設業、卸売・小売業などの12産業で1より低くなりました。(図5)

※特化係数…「構成比(市値)／構成比(国値)」で算出しています。産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表すもので、1を超えていれば全国に比べ相対的に特化しています。

図5 経済活動別市内総生産(生産側、名目)構成比及び特化係数(令和2年度)



－ 製造業の動き(名目) －

本市で経済活動別の構成比が最も高い製造業の総生産は1兆3,849億円で、対前年度増加率は7.5%増となりました。

製造業の業種別構成比をみると、最も高いのは石油・石炭製品の3,859億円(構成比27.9%)で、次いで化学の3,409億円(同24.6%)、情報・通信機器の1,153億円(同8.3%)となりました。

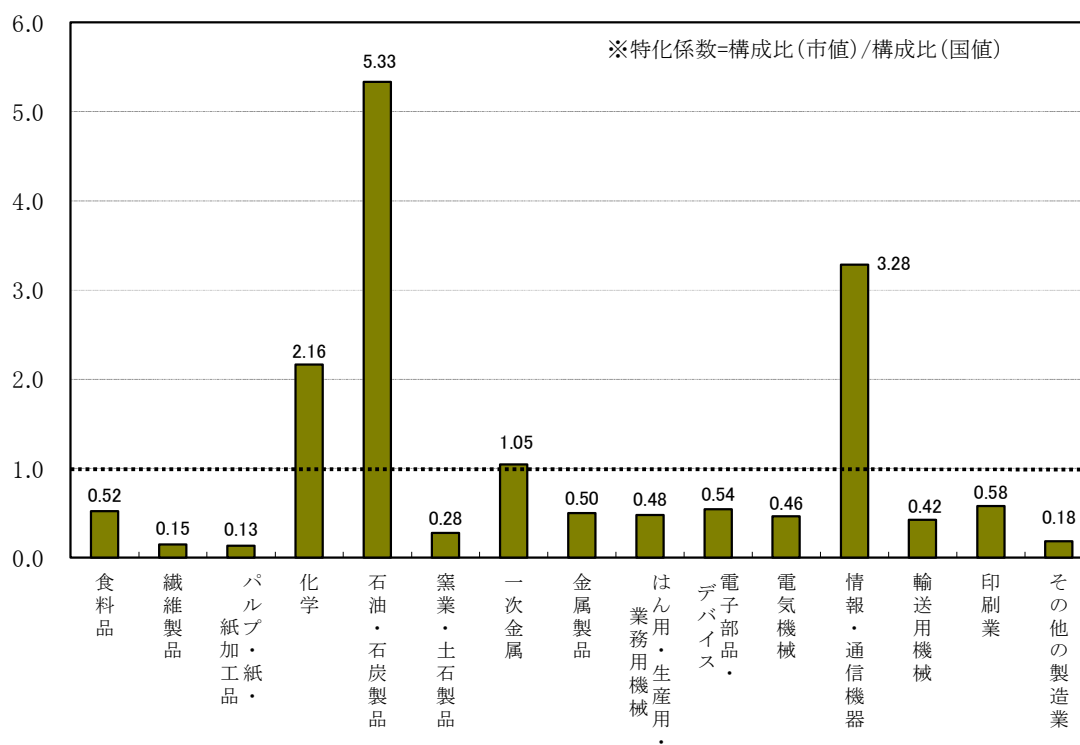
製造業総生産に対する業種別寄与度は、化学(寄与度10.29%)、石油・石炭製品(同6.12%)、情報・通信機器(同2.92%)など、7業種がプラスに寄与しています。一方で、食料品(同△5.24%)、輸送用機械(同△3.82%)、一次金属(同△1.78%)など8業種がマイナスに寄与しています。

また、製造業の業種別構成比を特化係数でみると、1を超えているのは4業種で、石油・石炭製品の5.33、次いで情報・通信機器の3.28、化学の2.16、一次金属の1.05となりました。(表5、図6)

表5 製造業の業種別総生産（名目）

項目	実数（100万円）			対前年度増加率（%）		製造業総生産増加に対する寄与度（%）		構成比（%）	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
製造業総生産	1,561,403	1,287,848	1,384,916	△ 17.5	7.5	△ 17.52	7.54	100.0	100.0
(1) 食料品	152,651	157,061	89,557	2.9	△ 43.0	0.28	△ 5.24	12.2	6.5
(2) 繊維製品	1,494	1,556	2,653	4.1	70.5	0.00	0.09	0.1	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	8,722	8,468	4,739	△ 2.9	△ 44.0	△ 0.02	△ 0.29	0.7	0.3
(4) 化学	266,880	208,409	340,876	△ 21.9	63.6	△ 3.74	10.29	16.2	24.6
(5) 石油・石炭製品	493,850	307,063	385,938	△ 37.8	25.7	△ 11.96	6.12	23.8	27.9
(6) 窯業・土石製品	13,218	10,133	11,012	△ 23.3	8.7	△ 0.20	0.07	0.8	0.8
(7) 一次金属	101,022	136,959	114,006	35.6	△ 16.8	2.30	△ 1.78	10.6	8.2
(8) 金属製品	39,501	38,932	35,634	△ 1.4	△ 8.5	△ 0.04	△ 0.26	3.0	2.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	125,673	85,640	96,975	△ 31.9	13.2	△ 2.56	0.88	6.6	7.0
(10) 電子部品・デバイス	26,279	35,481	38,123	35.0	7.4	0.59	0.21	2.8	2.8
(11) 電気機械	50,052	60,465	42,009	20.8	△ 30.5	0.67	△ 1.43	4.7	3.0
(12) 情報・通信機器	92,642	77,623	115,256	△ 16.2	48.5	△ 0.96	2.92	6.0	8.3
(13) 輸送用機械	147,396	120,215	71,041	△ 18.4	△ 40.9	△ 1.74	△ 3.82	9.3	5.1
(14) 印刷業	19,367	17,624	16,312	△ 9.0	△ 7.4	△ 0.11	△ 0.10	1.4	1.2
(15) その他の製造業	22,656	22,219	20,785	△ 1.9	△ 6.5	△ 0.03	△ 0.11	1.7	1.5

図6 製造業（名目）の特化係数（令和2年度）



(2) 実質（連鎖方式）

物価変動の影響を除いた実質市内総生産は6兆1,270億円となり、対前年度増加率は1.8%減となりました。

増加率に対する経済活動別寄与度をみると、製造業が0.80%、卸売・小売事業が0.42%、金融・保険業、不動産業が0.12%などと6産業がプラスに寄与しています。一方、運輸・郵便業が△1.45%、宿泊・飲食サービス業が△0.67%、その他のサービス業が△0.49%など10産業がマイナスに寄与しています。（表6、図7）

－ 各産業の動き（実質）－

実質市内総生産の対前年度増加率について、第2次産業では製造業が3.8%増となった一方、建設業が3.0%減、鉱業が2.3%減となりました。

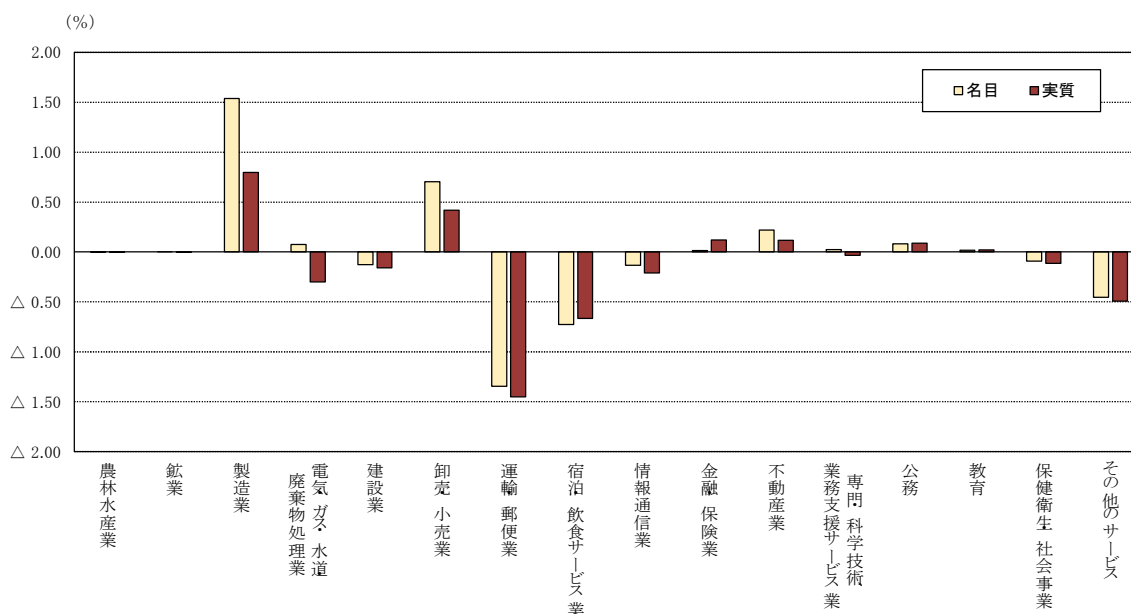
第3次産業では、金融・保険業が5.6%増、卸売・小売事業が5.2%増、公務が3.4%増など5産業で増加した一方、宿泊・飲食サービス業が33.9%減、運輸・郵便業が27.7%減、その他のサービス業12.7%減など7産業で減少しました。（表6）

表6 経済活動別市内総生産（生産側、実質）

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産増加に対する寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
	(1) 農 林 水 産 業	1,679	1,933	1,883	15.1	△ 2.6	0.00
(2) 鉱 業	683	708	692	3.7	△ 2.3	0.00	△ 0.00
(3) 製 造 業	1,592,377	1,312,861	1,362,488	△ 17.6	3.8	△ 4.32	0.80
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	283,016	253,943	235,233	△ 10.3	△ 7.4	△ 0.45	△ 0.30
(5) 建 設 業	291,050	331,483	321,617	13.9	△ 3.0	0.62	△ 0.16
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	512,006	498,298	524,352	△ 2.7	5.2	△ 0.21	0.42
(7) 運 輸 ・ 郵 便 業	330,775	326,582	236,050	△ 1.3	△ 27.7	△ 0.06	△ 1.45
(8) 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,726	122,325	80,809	△ 8.5	△ 33.9	△ 0.18	△ 0.67
(9) 情 報 通 信 業	535,629	542,759	529,598	1.3	△ 2.4	0.11	△ 0.21
(10) 金 融 ・ 保 険 業	147,337	135,900	143,443	△ 7.8	5.6	△ 0.18	0.12
(11) 不 動 産 業	1,026,932	1,050,018	1,057,281	2.2	0.7	0.36	0.12
(12) 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	486,626	498,510	496,474	2.4	△ 0.4	0.18	△ 0.03
(13) 公 務	160,304	161,642	167,142	0.8	3.4	0.02	0.09
(14) 教 育	188,629	189,904	191,168	0.7	0.7	0.02	0.02
(15) 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	491,139	512,324	505,139	4.3	△ 1.4	0.33	△ 0.12
(16) その他のサービス (再掲)	242,106	242,478	211,711	0.2	△ 12.7	0.01	△ 0.49
第1次産業	1,679	1,933	1,883	15.1	△ 2.6	0.00	△ 0.00
第2次産業	1,884,093	1,648,280	1,686,869	△ 12.5	2.3	△ 3.64	0.62
第3次産業	4,546,815	4,542,219	4,378,934	△ 0.1	△ 3.6	△ 0.07	△ 2.62
小 計	6,432,024	6,196,166	6,069,399	△ 3.7	△ 2.0	△ 3.64	△ 2.03
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	112,406	108,490	110,504	△ 3.5	1.9	△ 0.06	0.03
(控除)総資本形成に係る消費税	72,997	62,895	53,739	△ 13.8	△ 14.6	△ 0.16	△ 0.15
市 内 総 生 産 (生 産 側 ・ 連 鎖 価 格)	6,471,245	6,241,908	6,127,046	△ 3.5	△ 1.8	△ 3.54	△ 1.84
開 差	△ 188	147	882	-	-	-	-

注)連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない(=加法整合性が成立しない)ため、その差額として「開差」項目を設けている。
なお、同様の理由で構成比は掲載していない。

図7 市内総生産（生産側）の増加に対する経済活動別寄与度（令和2年度）



4 市民所得及び市民可処分所得の分配

令和2（2020）年度の市民所得[※]は5兆4,323億円で、対前年度増加率は0.7%減となりました。内訳をみると、市民雇用者報酬が4兆4,366億円（対前年度増加率0.1%増）、財産所得が2,673億円（同1.7%減）、企業所得が7,284億円（同5.2%減）となりました。項目別寄与度をみると、企業所得が市民所得の増減に最も寄与しています。（表7、図8・9）

市民所得の構成比をみると、市民雇用者報酬が81.7%、財産所得（非企業部門）が4.9%、企業所得が13.4%となりました。（表7、図10）

※ 市民所得 … 1年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された所得です。

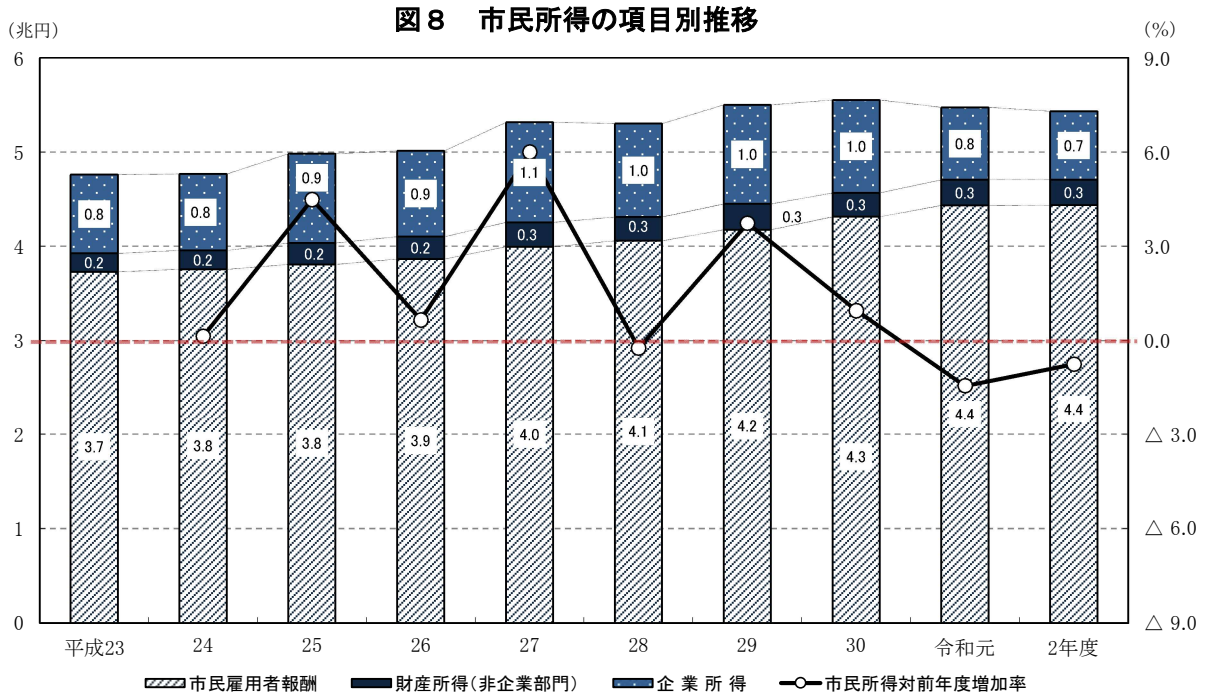


図9 市民所得対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移

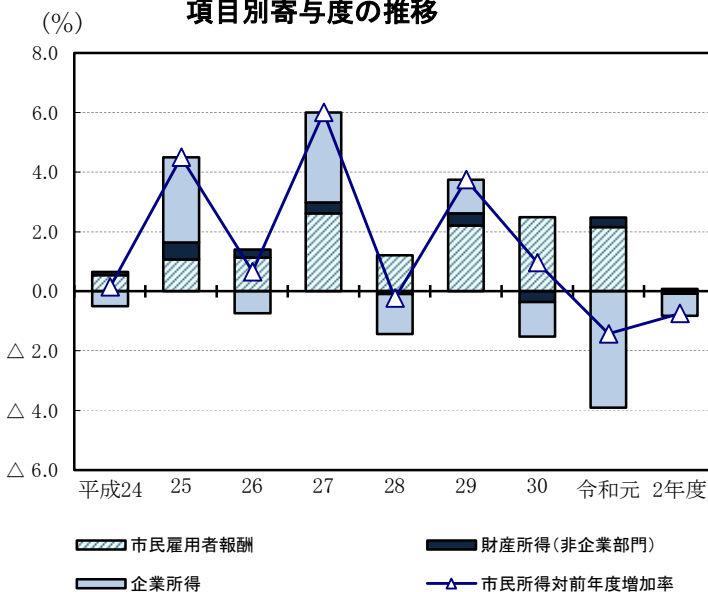


図10 市民所得の構成比（令和2年度）

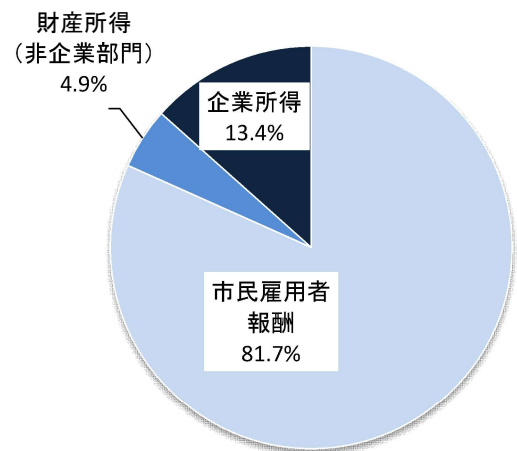


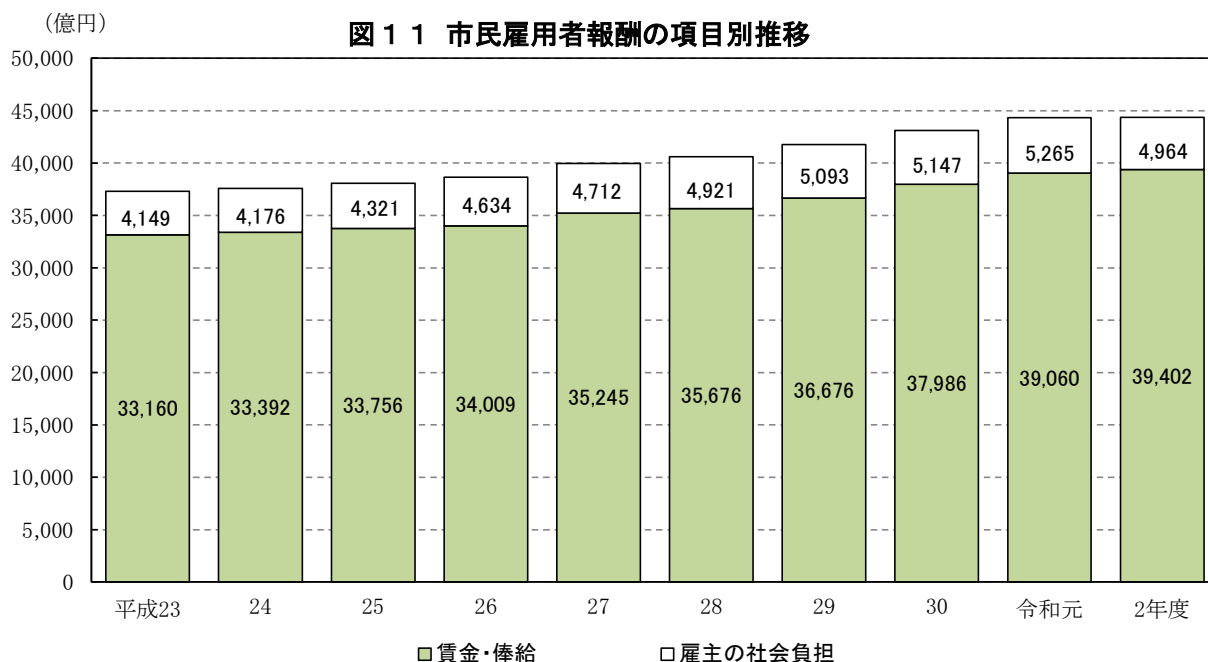
表7 市民所得

項 目	実 数 (100万円)			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 市民雇用者報酬	4,313,330	4,432,549	4,436,599	2.8	0.1	81.0	81.7
(1)賃金・俸給	3,798,640	3,906,022	3,940,206	2.8	0.9	71.4	72.5
(2)雇主の社会負担	514,690	526,527	496,393	2.3	△ 5.7	9.6	9.1
a 雇主の現実社会負担	480,467	513,388	481,974	6.9	△ 6.1	9.4	8.9
b 雇主の帰属社会負担	34,223	13,139	14,419	△ 61.6	9.7	0.2	0.3
2 財産所得(非企業部門)	253,956	271,986	267,262	7.1	△ 1.7	5.0	4.9
a 受取	287,354	305,041	299,764	6.2	△ 1.7	5.6	5.5
b 支払	33,398	33,055	32,502	△ 1.0	△ 1.7	0.6	0.6
(1)一般政府(地方政府等)	△ 2,700	△ 1,509	△ 992	44.1	34.3	△ 0.0	△ 0.0
a 受取	9,162	8,914	9,200	△ 2.7	3.2	0.2	0.2
b 支払	11,862	10,423	10,192	△ 12.1	△ 2.2	0.2	0.2
(2)家計	255,490	272,467	267,353	6.6	△ 1.9	5.0	4.9
①利子	39,062	57,510	47,144	47.2	△ 18.0	1.1	0.9
a 受取	60,359	79,805	69,297	32.2	△ 13.2	1.5	1.3
b 支払(消費者負債利子)	21,297	22,295	22,153	4.7	△ 0.6	0.4	0.4
②配当(受取)	66,224	66,838	67,192	0.9	0.5	1.2	1.2
③その他の投資所得(受取)	103,316	100,055	106,346	△ 3.2	6.3	1.8	2.0
④賃貸料(受取)	46,888	48,064	46,671	2.5	△ 2.9	0.9	0.9
(3)対家計民間非営利団体	1,166	1,028	901	△ 11.8	△ 12.4	0.0	0.0
a 受取	1,405	1,365	1,058	△ 2.8	△ 22.5	0.0	0.0
b 支払	239	337	157	41.0	△ 53.4	0.0	0.0
3 企業所得	985,428	768,683	728,436	△ 22.0	△ 5.2	14.0	13.4
(1)民間法人企業	577,838	398,509	345,638	△ 31.0	△ 13.3	7.3	6.4
a 非金融法人企業	548,778	388,322	325,635	△ 29.2	△ 16.1	7.1	6.0
b 金融機関	29,060	10,187	20,003	△ 64.9	96.4	0.2	0.4
(2)公的企業	36,976	7,626	12,733	△ 79.4	67.0	0.1	0.2
a 非金融法人企業	16,264	6,199	6,504	△ 61.9	4.9	0.1	0.1
b 金融機関	20,712	1,427	6,229	△ 93.1	336.5	0.0	0.1
(3)個人企業	370,614	362,548	370,065	△ 2.2	2.1	6.6	6.8
a 農林水産業	△ 4,563	△ 3,551	△ 2,340	22.2	34.1	△ 0.1	△ 0.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	72,246	70,200	73,102	△ 2.8	4.1	1.3	1.3
c 持ち家	302,931	295,899	299,303	△ 2.3	1.2	5.4	5.5
4 市民所得(要素費用表示)	5,552,714	5,473,218	5,432,297	△ 1.4	△ 0.7	100.0	100.0

一 市民雇用者報酬一

市民雇用者報酬は4兆4,366億円で、対前年度増加率は0.1%増となりました。

市民雇用者報酬の大部分を占める賃金・俸給は、3兆9,402億円（対前年度増加率0.9%増）となり、社会保険料等の雇主の社会負担は4,964億円（同5.7%減）となりました。（表7、図11）



一 財産所得（非企業部門）一

財産所得（非企業部門）は2,673億円で、対前年度増加率は1.7%減となりました。受取は2,998億円（対前年度増加率1.7%減）、支払は325億円（同1.7%減）となりました。

財産所得（非企業部門）の内訳は、一般政府（地方政府等）は△10億円（同34.3%増）、家計は2,674億円（同1.9%減）、対家計民間非営利団体は9億円（同12.4%減）となりました。項目別寄与度をみると、家計が財産所得（非企業部門）の増減に最も寄与しています。（表7、図12・13）

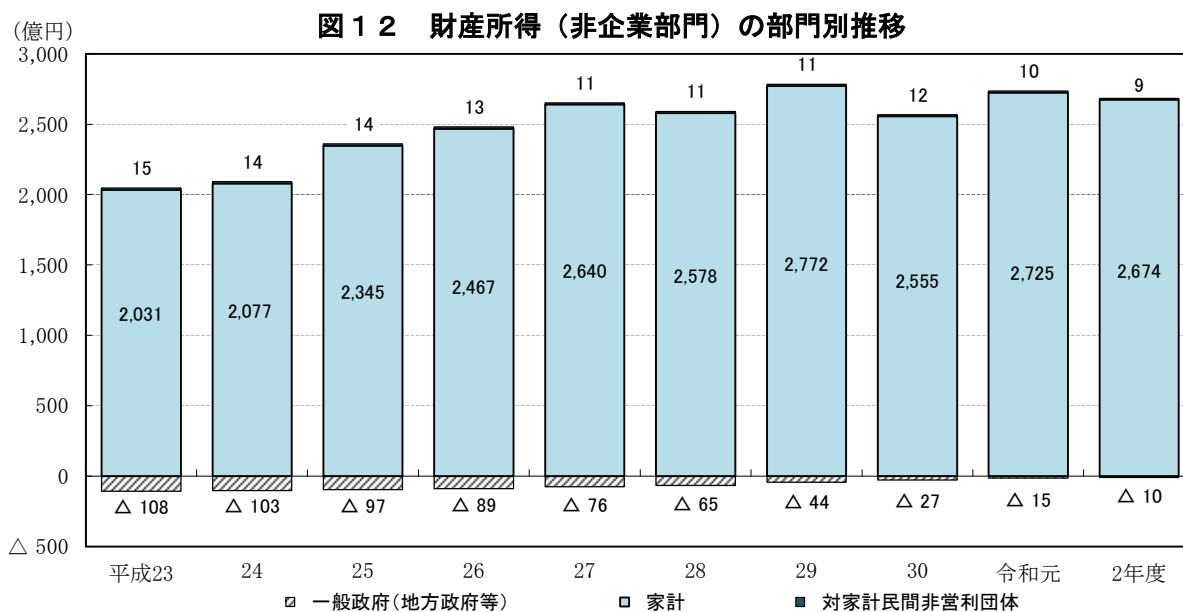
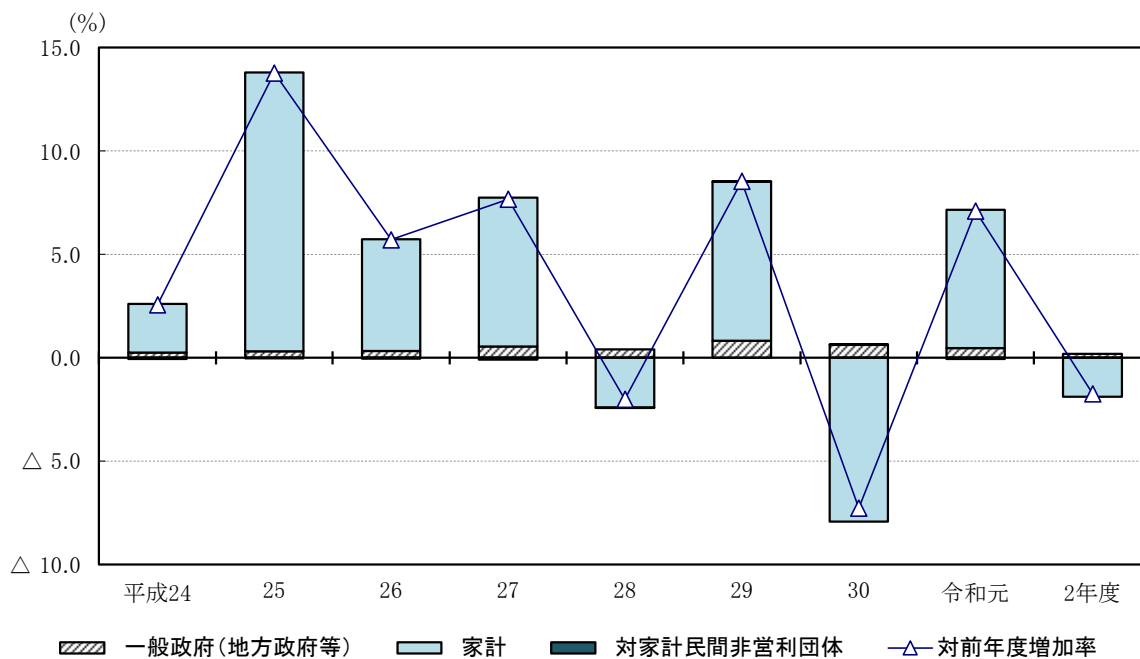


図 13 財産所得（非企業部門）対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



－ 企業所得 －

企業所得は 7,284 億円で、対前年度増加率は 5.2% 減となりました。

企業所得の内訳は、民間法人企業は 3,456 億円（対前年度増加率 13.3% 減）、公的企業は 127 億円（同 67.0% 増）、個人企業は 3,701 億円（同 2.1% 増）となりました。

また、個人企業の大部分を占める持ち家の帰属家賃は、2,993 億円（同 1.2% 増）となりました。

項目別寄与度をみると、民間法人企業が企業所得への増減に最も寄与しています。（表 7、図 14・15）

図 14 企業所得の推移

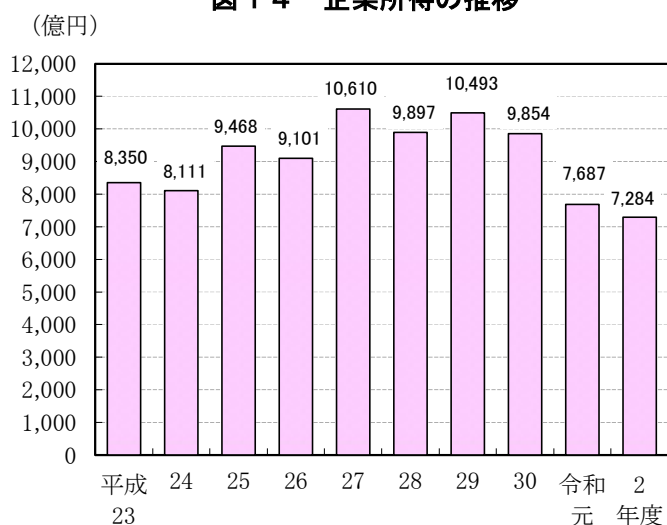
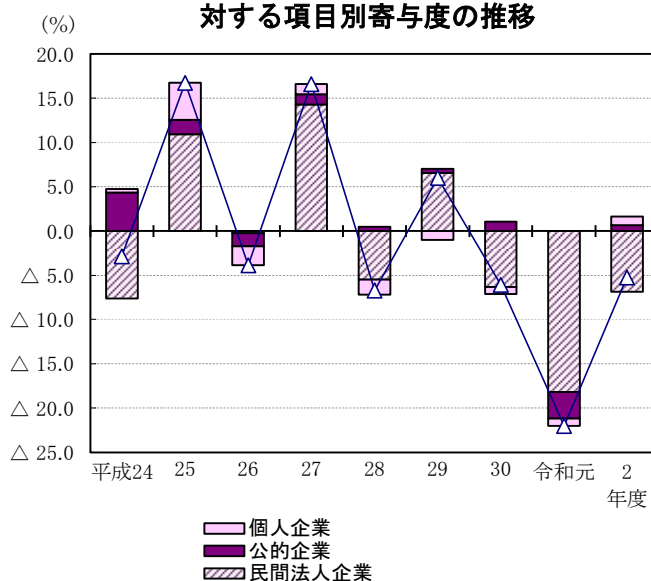


図 15 企業所得対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



－1人当たり市民所得－

1人当たり市民所得^{*}は353万1千円で、対前年度増加率は1.3%減となり、2年連続で減少しました。

これを神奈川県、全国と比較してみると、同年の神奈川県値である1人当たり県民所得（296万1千円）を57万円上回り、全国値である1人当たり国民所得（297万5千円）を55万6千円上回っています。

1人当たり国民所得を100とした場合、神奈川県は99.5、川崎市は118.7となりました。（表7・8、図16・17）

※1人当たり市民所得…市民所得（要素費用表示）の総額を各年10月1日現在の市の総人口で除したもので、個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含む市民経済全体の水準を表すものです。

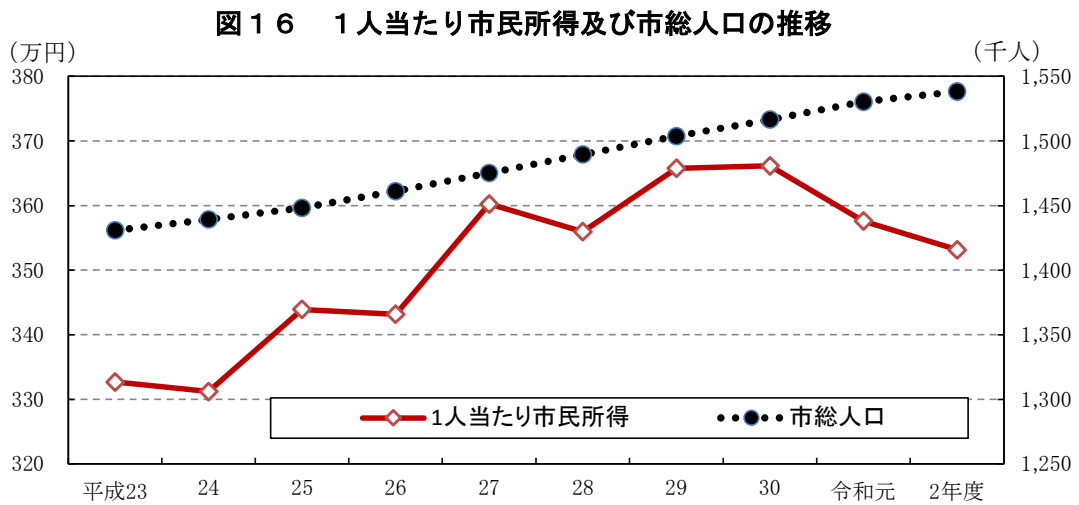


表8 1人当たり市（県、国）民所得の推移

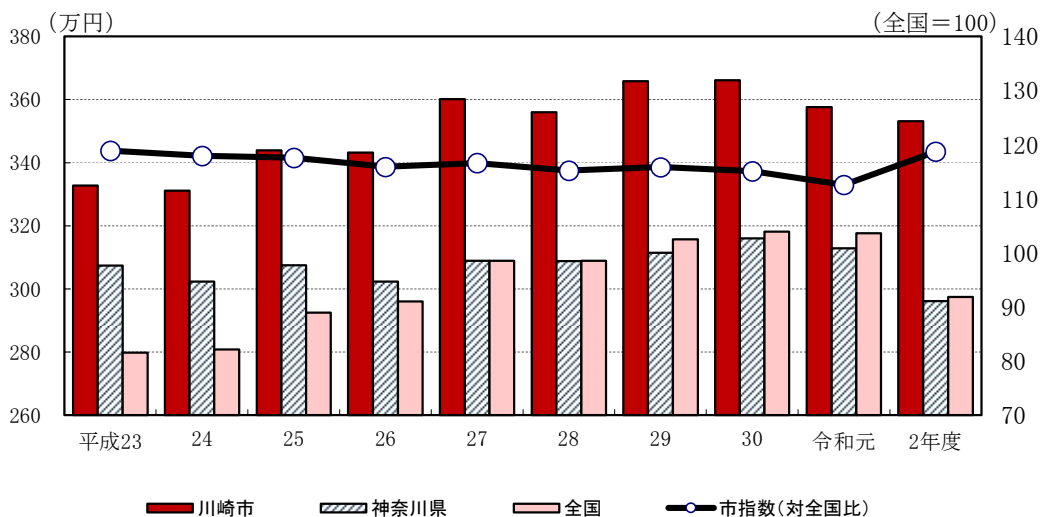
(単位:万円)

項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
川崎市	332.7	331.2	343.9	343.2	360.2	355.9	365.8	366.2	357.6	353.1
神奈川県	307.4	302.3	307.5	302.4	308.9	308.9	311.5	316.1	312.9	296.1
全国	279.8	280.8	292.5	296.1	308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5

(全国を100とした指数) (全国=100)

項目	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2年度
川崎市	118.9	118.0	117.6	115.9	116.6	115.2	115.9	115.1	112.6	118.7
神奈川県	109.9	107.7	105.1	102.1	100.0	100.0	98.7	99.4	98.5	99.5

図17 1人当たり市（県、国）民所得の推移



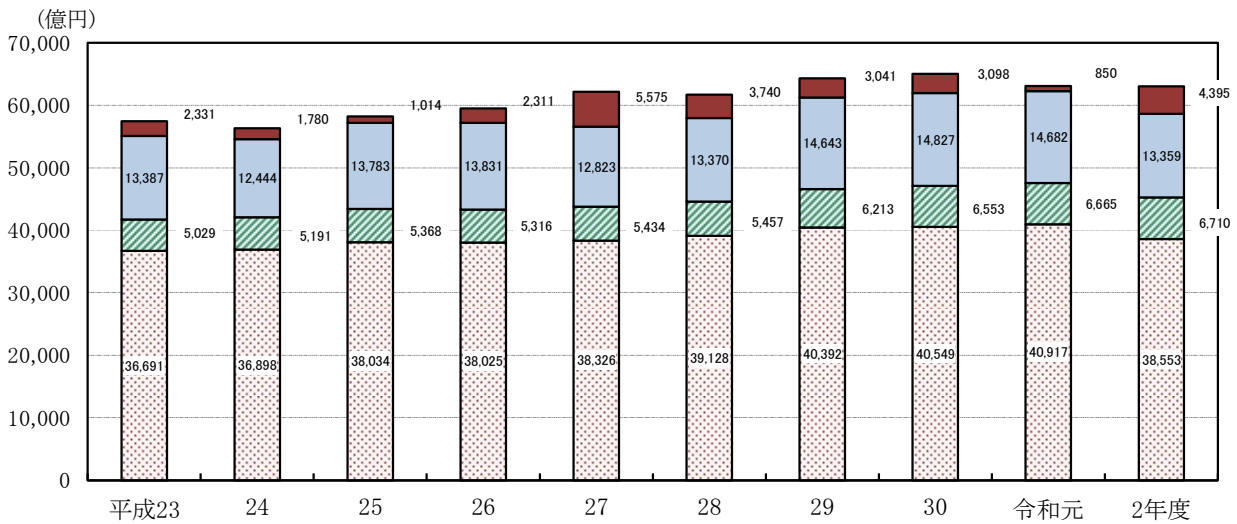
5 市内総生産（支出側）

(1) 名目

市内総生産（支出側、名目）は6兆3,016億円で対前年度増加率は0.2%減となり、前年に引き続き減少しました。項目別にみると、「民間最終消費支出」は3兆8,553億円で対前年度増加率は5.8%減と6年ぶりに減少しました。「地方政府等最終消費支出」は6,710億円で対前年度増加率は0.7%増となり、6年連続で増加しました。「市内総資本形成」は1兆3,359億円で対前年度増加率は9.0%減となりました。（表9、図18）

市内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率△0.2%に対する寄与度をみると、「財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合」（寄与度 5.62%）、「地方政府等最終消費支出」（同 0.07%）がプラスに寄与し、「民間最終消費支出」（同△3.75%）、「市内総資本形成」（同△2.10%）はマイナスに寄与しました。（表9、図19）

図18 市内総生産（支出側、名目）の項目別推移



□民間最終消費支出 □地方政府等最終消費支出 □市内総資本形成 ■財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

図19 市内総生産（支出側、名目）の増加に対する項目別寄与度の推移

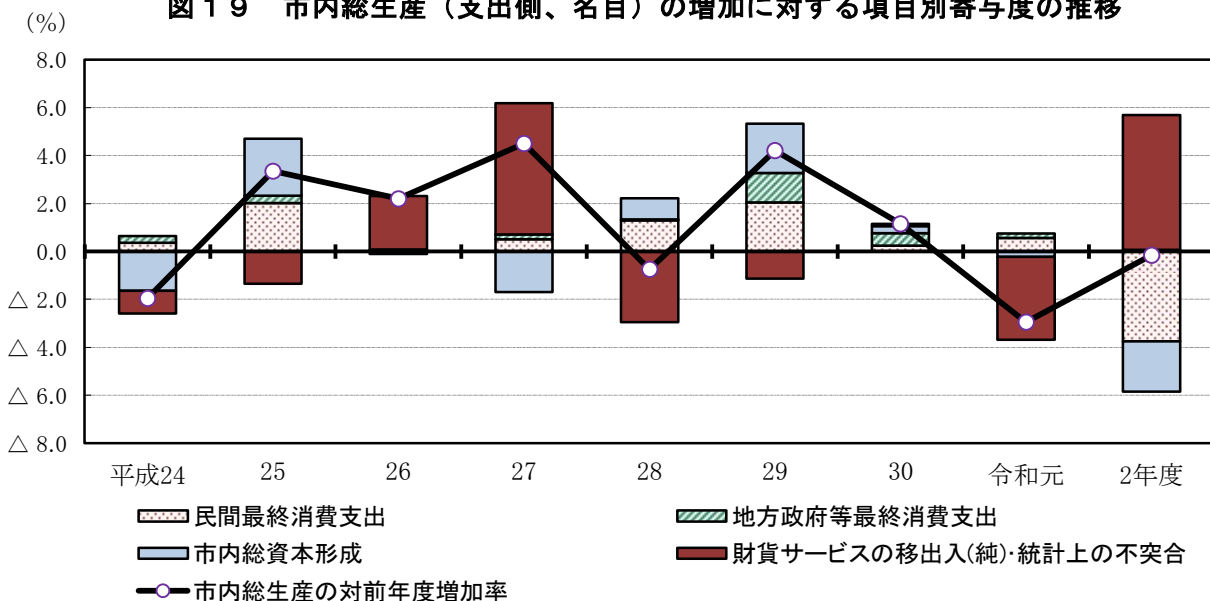


表9 市内総生産（支出側、名目）

項目	実数 (100万円)			対前年度増加率(%)		市内総生産(支出側)増加に対する寄与度(%)		構成比(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	4,054,909	4,091,738	3,855,270	0.9	△ 5.8	0.57	△ 3.75	64.8	61.2
(1)家計最終消費支出	4,003,913	4,034,059	3,787,536	0.8	△ 6.1	0.46	△ 3.91	63.9	60.1
a 食料・非アルコール	612,184	622,044	619,933	1.6	△ 0.3	0.15	△ 0.03	9.9	9.8
b アルコール飲料・たばこ	91,389	92,384	75,934	1.1	△ 17.8	0.02	△ 0.26	1.5	1.2
c 被服・履物	147,920	142,689	118,589	△ 3.5	△ 16.9	△ 0.08	△ 0.38	2.3	1.9
d 住宅・電気・ガス・水道	1,267,896	1,285,985	1,301,693	1.4	1.2	0.28	0.25	20.4	20.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	145,981	142,437	136,515	△ 2.4	△ 4.2	△ 0.05	△ 0.09	2.3	2.2
f 保健・医療	74,325	77,162	76,895	3.8	△ 0.3	0.04	△ 0.00	1.2	1.2
g 交通	248,009	250,717	204,419	1.1	△ 18.5	0.04	△ 0.73	4.0	3.2
h 情報・通信	205,324	204,776	229,617	△ 0.3	12.1	△ 0.01	0.39	3.2	3.6
i 娯楽・スポーツ・文化	271,443	268,940	218,036	△ 0.9	△ 18.9	△ 0.04	△ 0.81	4.3	3.5
j 教育サービス	84,576	86,669	82,848	2.5	△ 4.4	0.03	△ 0.06	1.4	1.3
k 外食・宿泊サービス	338,210	338,372	245,606	0.0	△ 27.4	0.00	△ 1.47	5.4	3.9
l 保険・金融サービス	179,127	164,824	172,974	△ 8.0	4.9	△ 0.22	0.13	2.6	2.7
m 個別ケア・社会保護・その他	337,529	357,060	304,477	5.8	△ 14.7	0.30	△ 0.83	5.7	4.8
(再掲)家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,270,707	3,295,078	3,043,448	0.7	△ 7.6	0.37	△ 3.99	52.2	48.3
持ち家の帰属家賃	733,206	738,981	744,088	0.8	0.7	0.09	0.08	11.7	11.8
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	50,996	57,679	67,734	13.1	17.4	0.10	0.16	0.9	1.1
2 地方政府等最終消費支出	655,307	666,545	670,955	1.7	0.7	0.17	0.07	10.6	10.6
3 市内総資本形成	1,482,737	1,468,218	1,335,890	△ 1.0	△ 9.0	△ 0.22	△ 2.10	23.3	21.2
(1)総固定資本形成	1,411,629	1,500,215	1,456,536	6.3	△ 2.9	1.36	△ 0.69	23.8	23.1
a 民間	1,221,197	1,314,779	1,242,903	7.7	△ 5.5	1.44	△ 1.14	20.8	19.7
(a)住宅	215,874	339,064	297,860	57.1	△ 12.2	1.89	△ 0.65	5.4	4.7
(b)企業設備	1,005,323	975,715	945,043	△ 2.9	△ 3.1	△ 0.46	△ 0.49	15.5	15.0
b 公的	190,432	185,436	213,633	△ 2.6	15.2	△ 0.08	0.45	2.9	3.4
(a)住宅	4,530	7,244	5,151	59.9	△ 28.9	0.04	△ 0.03	0.1	0.1
(b)企業設備	38,880	44,877	35,469	15.4	△ 21.0	0.09	△ 0.15	0.7	0.6
(c)一般政府 (中央政府等・地方政府等)	147,022	133,315	173,013	△ 9.3	29.8	△ 0.21	0.63	2.1	2.7
(2)在庫変動	71,108	△ 31,997	△ 120,646	-	-	△ 1.59	△ 1.40	△ 0.5	△ 1.9
a 民間企業	60,560	△ 24,402	△ 91,870	-	-	△ 1.31	△ 1.07	△ 0.4	△ 1.5
b 公的(公的企業・一般政府)	10,548	△ 7,595	△ 28,776	-	-	△ 0.28	△ 0.34	△ 0.1	△ 0.5
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	309,834	85,048	439,465	-	-	△ 3.46	5.62	1.3	7.0
(1)財貨・サービスの移出入(純)	470,986	134,848	198,826	-	-	△ 5.17	1.01	2.1	3.2
(2)統計上の不突合	△ 161,152	△ 49,800	240,639	-	-	1.71	4.60	△ 0.8	3.8
5 市内総生産(支出側:市場価格) (1+2+3+4)	6,502,787	6,311,549	6,301,580	△ 2.9	△ 0.2	△ 2.94	△ 0.16	100.0	100.0
(参考)									
域外からの要素所得(純)	1,469,783	1,568,423	1,540,650	6.7	△ 1.8	1.52	△ 0.44	24.9	24.4
市民総所得(市場価格表示)	7,972,570	7,879,972	7,842,230	△ 1.2	△ 0.5	△ 1.42	△ 0.60	124.9	124.4

一 最終消費支出一

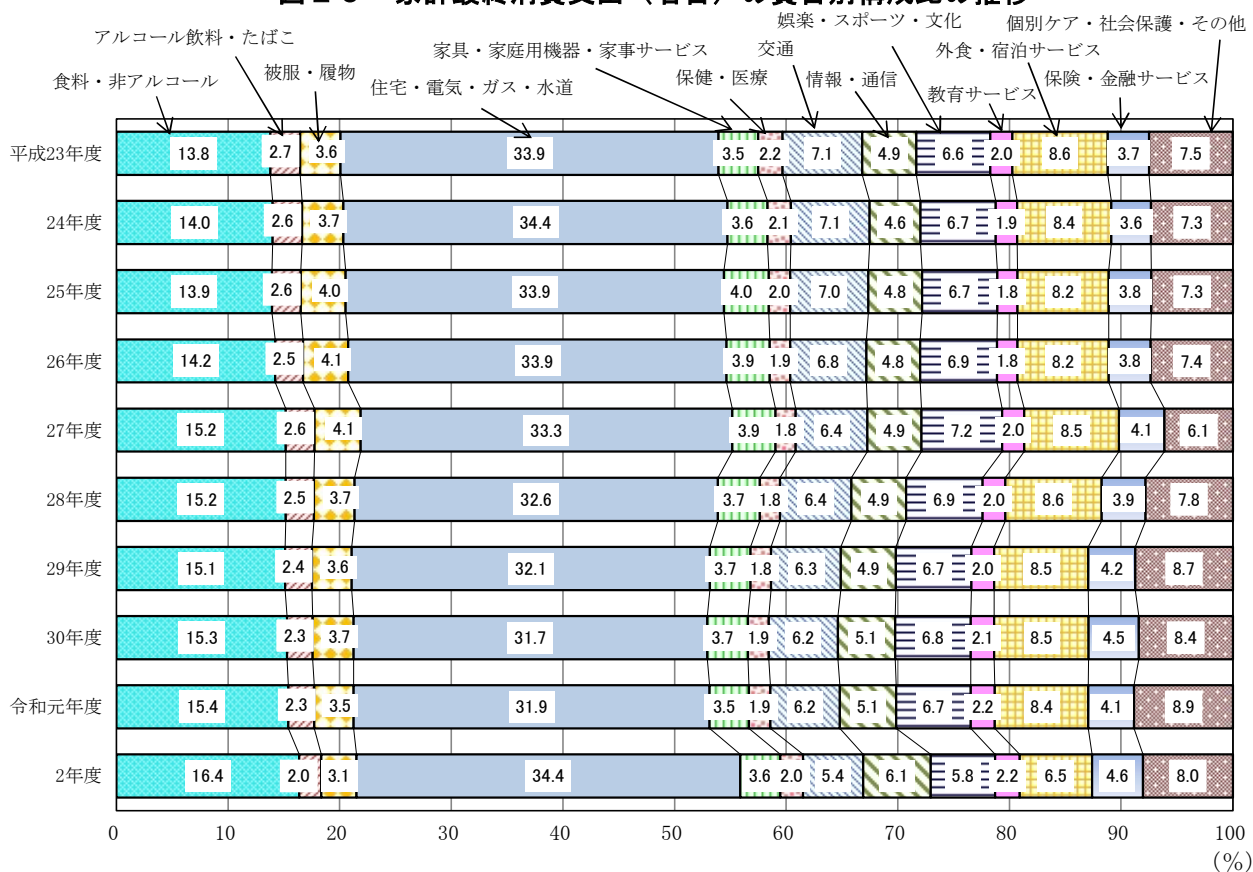
市内総生産（支出側、名目）の民間の消費活動である民間最終消費支出のうち、大部分を占める家計最終消費支出は3兆7,875億円で対前年度増加率は6.1%減となり、6年ぶりに減少しました。

家計最終消費支出の対前年度増加率を費目別にみると、「情報・通信」12.1%増、「保険・金融サービス」4.9%増、「住宅・電気・ガス・水道」1.2%増など、計3費目で増加しました。一方、「外食・宿泊サービス」27.4%減、「娯楽・スポーツ・文化」18.9%減など、計10費目で減少しました。（表9）

家計最終消費支出の構成比を費目別にみると、「住宅・電気・ガス・水道」が34.4%、「食料・非アルコール」が16.4%と、この2つの費目で家計最終消費支出の半分以上を占めています。前年と比較すると、「住宅・電気・ガス・水道」は2.5ポイント上昇し、「食料・非アルコール」「情報・通信」は1.0ポイント上昇しました。（図20）

民間最終消費支出のうち対家計民間非営利団体最終消費支出は677億円で対前年度増加率は17.4%増となりました。また、地方政府等最終消費支出は6,710億円で、対前年度増加率は0.7%増となり、6年連続で増加しました。（表9）

図20 家計最終消費支出（名目）の費目別構成比の推移

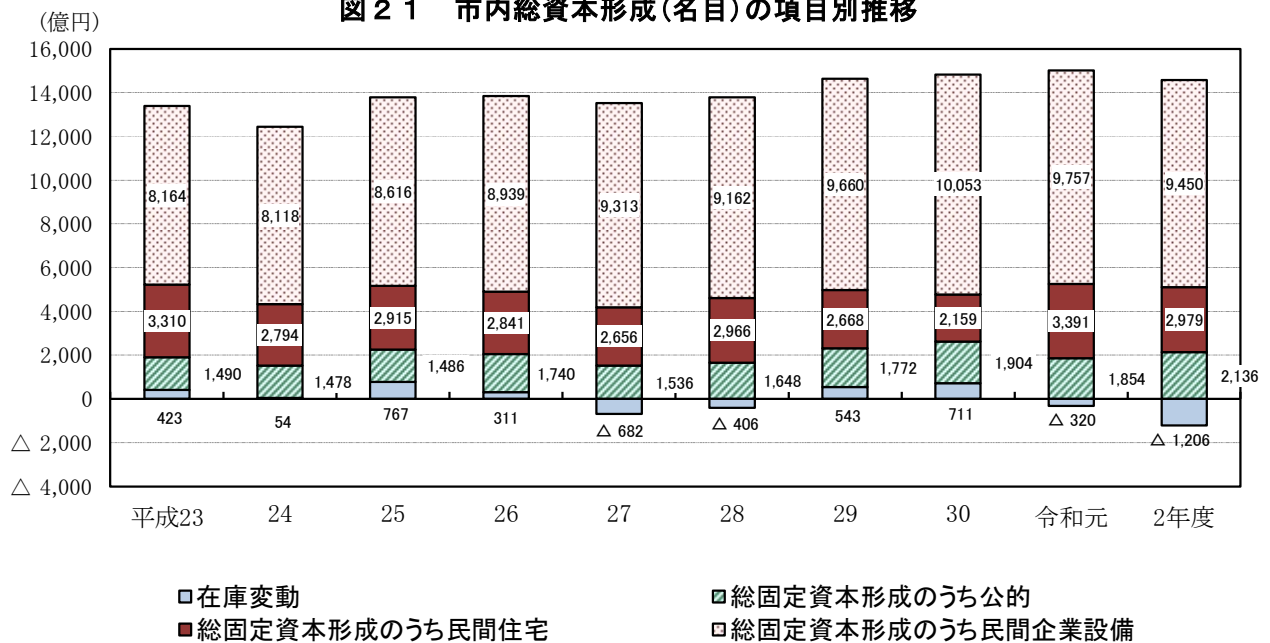


一 市内総資本形成一

投資活動である市内総資本形成は1兆3,359億円で対前年度増加率は9.0%減となりました。(表9)
 総固定資本形成を民間と公的の部門に分けて対前年度増加率をみると、民間部門では5.5%減で、公的部門では15.2%増となりました。総固定資本形成の6割超を占める民間部門の企業設備は3.1%減となりました。(表9、図21)

また、在庫変動は△1,206億円で前年度より減少しました。(表9)

図21 市内総資本形成(名目)の項目別推移



一 財貨・サービスの移出入(純)一

財貨・サービスの移出入(純)(=移出-移入)は移出が移入を上回り、1,988億円の移出超過となりました。また、名目市内総生産に対する構成比は、3.2%となりました。(表9、図22・23)

図22 財貨・サービスの移出入(純)の推移(名目)

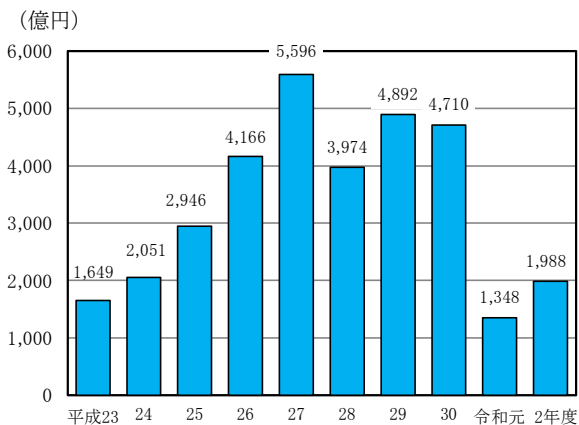
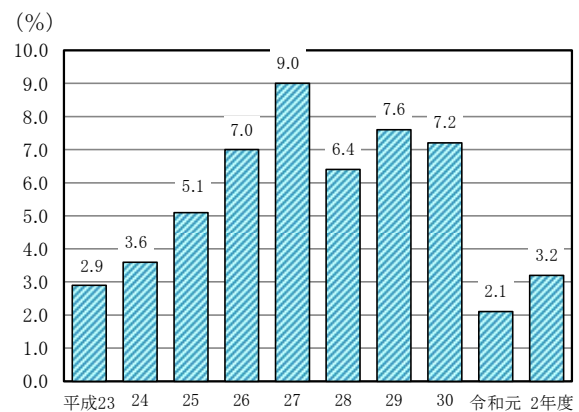


図23 財貨・サービスの移出入(純)の市内総生産(名目)に対する構成比



(2) 実質

市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は6兆1,270億円で対前年度増加率は1.8%減となりました。

項目別にみると、民間最終消費支出は3兆8,099億円で対前年度増加率は5.8%減、地方政府等最終消費支出は6,716億円で対前年度増加率は1.6%増、市内総資本形成は1兆2,966億円で対前年度増加率は9.3%減となりました。（表10）

表10 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項目	実数（100万円）			対前年度増加率(%)		市内総生産(支出側) 増加に対する寄与度(%)	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	4,031,501	4,043,264	3,809,887	0.3	△ 5.8	0.18	△ 3.74
(1)家計最終消費支出	3,980,640	3,985,644	3,741,897	0.1	△ 6.1	0.08	△ 3.91
a 食料・非アルコール	590,911	595,257	590,975	0.7	△ 0.7	0.07	△ 0.07
b アルコール飲料・たばこ	86,872	85,147	67,617	△ 2.0	△ 20.6	△ 0.03	△ 0.28
c 被服・履物	144,878	138,533	114,248	△ 4.4	△ 17.5	△ 0.10	△ 0.39
d 住宅・電気・ガス・水道	1,288,512	1,308,225	1,335,070	1.5	2.1	0.30	0.43
e 家具・家庭用機器・家事サービス	148,808	141,728	133,838	△ 4.8	△ 5.6	△ 0.11	△ 0.13
f 保健・医療	75,457	78,099	78,066	3.5	△ 0.0	0.04	△ 0.00
g 交通	241,254	242,239	198,465	0.4	△ 18.1	0.02	△ 0.70
h 情報・通信	219,129	223,799	249,584	2.1	11.5	0.07	0.41
i 娯楽・スポーツ・文化	266,382	259,845	207,851	△ 2.5	△ 20.0	△ 0.10	△ 0.83
j 教育サービス	84,576	87,105	82,600	3.0	△ 5.2	0.04	△ 0.07
k 外食・宿泊サービス	328,998	323,491	233,910	△ 1.7	△ 27.7	△ 0.09	△ 1.44
l 保険・金融サービス	170,923	155,202	166,802	△ 9.2	7.5	△ 0.24	0.19
m 個別ケア・社会保護・その他	334,187	348,691	294,750	4.3	△ 15.5	0.22	△ 0.86
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	50,843	57,621	68,143	13.3	18.3	0.10	0.17
2 地方政府等最終消費支出	652,696	661,255	671,627	1.3	1.6	0.13	0.17
3 市内総資本形成	1,454,842	1,428,832	1,296,561	△ 1.8	△ 9.3	△ 0.40	△ 2.12
(1)総固定資本形成	1,390,793	1,467,414	1,425,914	5.5	△ 2.8	1.18	△ 0.66
a 民間	1,205,450	1,289,857	1,221,363	7.0	△ 5.3	1.30	△ 1.10
(a)住宅	209,180	323,534	282,600	54.7	△ 12.7	1.77	△ 0.66
(b)企業設備	997,344	965,099	938,474	△ 3.2	△ 2.8	△ 0.50	△ 0.43
b 公的	185,247	177,717	203,966	△ 4.1	14.8	△ 0.12	0.42
(a)住宅	4,398	6,892	4,882	56.7	△ 29.2	0.04	△ 0.03
(b)企業設備	38,080	43,528	34,436	14.3	△ 20.9	0.08	△ 0.15
(c)一般政府 (中央政府等・地方政府等)	142,740	127,330	164,461	△ 10.8	29.2	△ 0.24	0.59
(2)在庫変動	70,387	△ 32,834	△ 128,767	-	-	△ 1.60	△ 1.54
a 民間企業	60,319	△ 24,875	△ 94,809	-	-	△ 1.32	△ 1.12
b 公的(公的企業・一般政府)	8,739	△ 6,790	△ 29,037	-	-	△ 0.24	△ 0.36
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	332,205	108,556	348,971	-	-	△ 3.46	3.85
5 市内総生産 (支出側)(市場価格)	6,471,245	6,241,908	6,127,046	△ 3.5	△ 1.8	△ 3.54	△ 1.84

(参 考) 相 互 関 連 表

市内産出額 (市場価格表示) 11兆6,208億円	市内総生産(生産側:市場価格表示) 6兆3,016億円			中間投入 5兆3,192億円
市内総生産(生産側) (市場価格表示) 6兆3,016億円	市内純生産(市場価格表示) 4兆5,837億円		固定資本減耗 1兆7,179億円	
市内純生産 (市場価格表示) 4兆5,837億円	市内純生産(要素費用表示) 3兆8,916億円		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金 6,921億円	
市内純生産 (要素費用表示) 3兆8,916億円	市内雇用者報酬 2兆9,624億円	営業余剰・ 混合所得 9,293億円		
市民所得 (要素費用表示) 5兆4,323億円	域外からの 要素所得(純) 1兆5,407億円	市内雇用者 報酬 2兆9,624億円	営業余剰・ 混合所得 9,293億円	
市民所得(分配) (要素費用表示) 5兆4,323億円	市民雇用者報酬 4兆4,366億円	財産 所得	企業所得 7,284億円	
	2,673億円			
市民所得(分配) (第一次所得バランス) 5兆5,889億円	{市民所得(分配)}(要素費用表示) 5兆4,323億円		生産・輸入品に課される税(控除)補助金 (地方政府) 1,566億円	
市民可処分所得 5兆8,265億円	{市民所得(分配)}(第一次所得バランス) 5兆5,889億円			
	<div style="text-align: center;"> ↓↑ 経常移転の受取(純) 2,376億円 </div>			
市内総生産(支出側) (市場価格表示) 6兆3,016億円	民間最終消費支出 3兆8,553億円		地方政府等 最終消費 支出 6,710億円	総資本形成 1兆3,359億円
	<div style="text-align: center;"> ←→ 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合 4,395億円 </div>			
市民総所得 (市場価格表示) 7兆8,422億円	域外からの 要素所得(純) 1兆5,407億円	市内総生産(支出側:市場価格表示) 6兆3,016億円		

- 1 令和2年度の数値である。
- 2 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合がある。

Ⅱ 統計表

1 統合勘定

(1) 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雇用者報酬(市内活動による)	2,485,120	2,482,681	2,501,313	2,574,066
営業余剰・混合所得	1,025,509	945,544	1,055,889	1,050,556
固定資本減耗	1,516,973	1,529,166	1,564,037	1,593,571
生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	746,668	701,469	728,536	759,747
(控除)補助金(中央政府、地方政府)	30,456	27,611	29,780	29,665
市内総生産(生産側)	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275
民間最終消費支出	3,669,091	3,689,763	3,803,398	3,802,493
地方政府等最終消費支出	502,934	519,077	536,847	531,571
市内総固定資本形成	1,296,409	1,239,036	1,301,674	1,351,966
在庫変動	42,320	5,359	76,664	31,099
財貨・サービスの移出入(純)	164,935	205,098	294,627	416,622
統計上の不突合	68,125	△ 27,084	△ 193,215	△ 185,476
市内総生産(支出側)	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275

対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 0.1	0.8	2.9
営業余剰・混合所得	-	△ 7.8	11.7	△ 0.5
固定資本減耗	-	0.8	2.3	1.9
生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△ 6.1	3.9	4.3
(控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	△ 9.3	7.9	△ 0.4
市内総生産(生産側)	-	△ 2.0	3.4	2.2
民間最終消費支出	-	0.6	3.1	△ 0.0
地方政府等最終消費支出	-	3.2	3.4	△ 1.0
市内総固定資本形成	-	△ 4.4	5.1	3.9
在庫変動	-	-	-	-
財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-
統計上の不突合	-	-	-	-
市内総生産(支出側)	-	△ 2.0	3.4	2.2

構成比

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
雇用者報酬(市内活動による)	43.3	44.1	43.0	43.3
営業余剰・混合所得	17.9	16.8	18.1	17.7
固定資本減耗	26.4	27.2	26.9	26.8
生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	13.0	12.5	12.5	12.8
(控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.5	0.5	0.5	0.5
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
民間最終消費支出	63.9	65.5	65.4	63.9
地方政府等最終消費支出	8.8	9.2	9.2	8.9
市内総固定資本形成	22.6	22.0	22.4	22.7
在庫変動	0.7	0.1	1.3	0.5
財貨・サービスの移出入(純)	2.9	3.6	5.1	7.0
統計上の不突合	1.2	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.1
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,628,146	2,689,538	2,802,943	2,920,918	2,949,719	2,962,353
1,204,853	1,150,165	1,217,858	1,162,013	955,076	929,294
1,606,317	1,602,471	1,640,081	1,676,794	1,680,014	1,717,860
804,073	754,058	792,750	767,910	749,720	718,206
27,541	26,737	24,778	24,848	22,980	26,133
6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580
3,832,639	3,912,768	4,039,173	4,054,909	4,091,738	3,855,270
543,410	545,728	621,268	655,307	666,545	670,955
1,350,483	1,377,611	1,410,031	1,411,629	1,500,215	1,456,536
△ 68,202	△ 40,606	54,314	71,108	△ 31,997	△ 120,646
559,622	397,429	489,213	470,986	134,848	198,826
△ 2,104	△ 23,435	△ 185,145	△ 161,152	△ 49,800	240,639
6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2.1	2.3	4.2	4.2	1.0	0.4
14.7	△ 4.5	5.9	△ 4.6	△ 17.8	△ 2.7
0.8	△ 0.2	2.3	2.2	0.2	2.3
5.8	△ 6.2	5.1	△ 3.1	△ 2.4	△ 4.2
△ 7.2	△ 2.9	△ 7.3	0.3	△ 7.5	13.7
4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2
0.8	2.1	3.2	0.4	0.9	△ 5.8
2.2	0.4	13.8	5.5	1.7	0.7
△ 0.1	2.0	2.4	0.1	6.3	△ 2.9
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
42.3	43.6	43.6	44.9	46.7	47.0
19.4	18.6	18.9	17.9	15.1	14.7
25.8	26.0	25.5	25.8	26.6	27.3
12.9	12.2	12.3	11.8	11.9	11.4
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61.7	63.4	62.8	62.4	64.8	61.2
8.7	8.8	9.7	10.1	10.6	10.6
21.7	22.3	21.9	21.7	23.8	23.1
△ 1.1	△ 0.7	0.8	1.1	△ 0.5	△ 1.9
9.0	6.4	7.6	7.2	2.1	3.2
△ 0.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.8	3.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 市民可処分所得と使用勘定

実数				
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
民間最終消費支出	3,669,091	3,689,763	3,803,398	3,802,493
地方政府等政府最終消費支出	502,934	519,077	536,847	531,571
市民貯蓄	840,858	811,458	873,668	881,348
市民可処分所得の使用	5,012,883	5,020,298	5,213,913	5,215,412
雇用者報酬(市内活動による)	2,485,120	2,482,681	2,501,313	2,574,066
市外からの雇用者報酬の受取(純)	1,245,830	1,274,141	1,306,465	1,290,305
営業余剰・混合所得	1,025,509	945,544	1,055,889	1,050,556
域外からの財産所得の受取(純)	3,396	64,346	117,092	98,658
生産・輸入品に課される税(地方政府)	159,137	152,955	156,829	160,301
(控除)補助金(地方政府)	18,225	16,950	19,012	18,990
域外からの経常移転の受取(純)	112,116	117,581	95,337	60,516
市民可処分所得	5,012,883	5,020,298	5,213,913	5,215,412

対前年度増加率				
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
民間最終消費支出	-	0.6	3.1	△ 0.0
地方政府等政府最終消費支出	-	3.2	3.4	△ 1.0
市民貯蓄	-	△ 3.5	7.7	0.9
市民可処分所得の使用	-	0.1	3.9	0.0
雇用者報酬(市内活動による)	-	△ 0.1	0.8	2.9
市外からの雇用者報酬の受取(純)	-	2.3	2.5	△ 1.2
営業余剰・混合所得	-	△ 7.8	11.7	△ 0.5
域外からの財産所得の受取(純)	-	1,794.8	82.0	△ 15.7
生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△ 3.9	2.5	2.2
(控除)補助金(地方政府)	-	△ 7.0	12.2	△ 0.1
域外からの経常移転の受取(純)	-	4.9	△ 18.9	△ 36.5
市民可処分所得	-	0.1	3.9	0.0

構成比				
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
民間最終消費支出	73.2	73.5	72.9	72.9
地方政府等政府最終消費支出	10.0	10.3	10.3	10.2
市民貯蓄	16.8	16.2	16.8	16.9
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者報酬(市内活動による)	49.6	49.5	48.0	49.4
市外からの雇用者報酬の受取(純)	24.9	25.4	25.1	24.7
営業余剰・混合所得	20.5	18.8	20.3	20.1
域外からの財産所得の受取(純)	0.1	1.3	2.2	1.9
生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.2	3.0	3.0	3.1
(控除)補助金(地方政府)	0.4	0.3	0.4	0.4
域外からの経常移転の受取(純)	2.2	2.3	1.8	1.2
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
3,832,639	3,912,768	4,039,173	4,054,909	4,091,738	3,855,270
543,410	545,728	621,268	655,307	666,545	670,955
1,137,090	1,018,324	1,045,483	1,023,932	947,705	1,300,301
5,513,139	5,476,820	5,705,924	5,734,148	5,705,988	5,826,526
2,628,146	2,689,538	2,802,943	2,920,918	2,949,719	2,962,353
1,367,511	1,370,157	1,373,922	1,392,412	1,482,830	1,474,246
1,204,853	1,150,165	1,217,858	1,162,013	955,076	929,294
113,636	91,861	105,282	77,371	85,593	66,404
160,784	163,713	165,881	167,884	168,661	174,538
17,362	18,067	16,896	16,814	15,146	17,920
55,571	29,453	56,934	30,364	79,255	237,611
5,513,139	5,476,820	5,705,924	5,734,148	5,705,988	5,826,526

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0.8	2.1	3.2	0.4	0.9	△ 5.8
2.2	0.4	13.8	5.5	1.7	0.7
29.0	△ 10.4	2.7	△ 2.1	△ 7.4	37.2
5.7	△ 0.7	4.2	0.5	△ 0.5	2.1
2.1	2.3	4.2	4.2	1.0	0.4
6.0	0.2	0.3	1.3	6.5	△ 0.6
14.7	△ 4.5	5.9	△ 4.6	△ 17.8	△ 2.7
15.2	△ 19.2	14.6	△ 26.5	10.6	△ 22.4
0.3	1.8	1.3	1.2	0.5	3.5
△ 8.6	4.1	△ 6.5	△ 0.5	△ 9.9	18.3
△ 8.2	△ 47.0	93.3	△ 46.7	161.0	199.8
5.7	△ 0.7	4.2	0.5	△ 0.5	2.1

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
69.5	71.4	70.8	70.7	71.7	66.2
9.9	10.0	10.9	11.4	11.7	11.5
20.6	18.6	18.3	17.9	16.6	22.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
47.7	49.1	49.1	50.9	51.7	50.8
24.8	25.0	24.1	24.3	26.0	25.3
21.9	21.0	21.3	20.3	16.7	15.9
2.1	1.7	1.8	1.3	1.5	1.1
2.9	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
1.0	0.5	1.0	0.5	1.4	4.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 財産所得	223,824	220,466	224,234	268,534
(1) 利子	34,170	33,470	30,942	42,473
(2) 法人企業の分配所得	154,120	149,924	153,928	187,529
(3) 賃貸料	35,534	37,072	39,364	38,532
2 所得・富等に課される経常税	95,948	86,002	97,433	118,117
3 その他の社会保険非年金給付	8,134	8,177	8,370	8,661
4 その他の経常移転	36,280	27,021	28,233	29,348
うち非生命純保険料	13,850	6,741	7,726	7,671
5 貯蓄	400,288	315,286	380,176	369,152
支 払	764,474	656,952	738,446	793,812
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	64,918	61,027	56,537	70,714
6 営業余剰	582,633	484,364	552,430	558,210
7 財産所得	138,777	139,081	151,324	199,963
(1) 利子	34,216	35,024	37,424	62,341
(2) 法人企業の分配所得	91,344	90,407	99,446	123,413
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	145	156	161	176
(4) 賃貸料	13,072	13,494	14,293	14,033
8 雇主の帰属社会負担	8,134	8,177	8,370	8,661
9 その他の経常移転	34,930	25,330	26,322	26,978
うち非生命純保険金	14,853	7,044	8,041	8,220
受 取	764,474	656,952	738,446	793,812
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	32,269	33,343	35,825	61,088

(2) 金融機関

実数

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 財産所得	249,999	266,053	282,504	322,352
(1) 利子	119,931	100,860	103,416	115,207
(2) 法人企業の分配所得	12,315	43,116	52,635	81,711
(3) その他の投資所得	116,432	120,847	125,225	124,206
a 保険契約者に帰属する投資所得	92,181	93,813	94,827	97,227
b 年金受給権に係る投資所得	24,251	21,741	19,634	19,262
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	5,293	10,764	7,717
(4) 賃貸料	1,321	1,230	1,228	1,228
2 所得・富等に課される経常税	12,002	12,670	19,358	23,312
3 現物社会移転以外の社会給付	163,434	161,084	170,752	163,398
(1) その他の社会保険年金給付	163,272	160,926	170,596	163,241
(2) その他の社会保険非年金給付	162	158	156	157
4 その他の経常移転	47,087	37,445	38,438	39,432
うち非生命純保険料	148	70	82	80
非生命保険金	43,059	33,707	34,417	35,119
5 年金受給権の変動調整	△23,870	△28,784	△41,701	△23,694
6 貯蓄	△29,615	5,482	11,215	△5,557
支 払	419,037	453,950	480,566	519,243
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	113,532	95,035	97,892	110,524
7 営業余剰	46,358	61,311	68,473	68,662
8 財産所得	188,308	224,461	246,347	273,539
(1) 利子	144,363	144,852	151,377	166,199
(2) 法人企業の分配所得	43,877	77,545	90,831	104,286
(3) その他の投資所得	68	2,064	4,139	3,054
a 保険契約者に帰属する投資所得	68	65	58	58
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	1,999	4,081	2,996
9 純社会負担	139,564	132,300	129,051	139,704
(1) 雇主の現実社会負担	119,386	112,393	125,858	118,585
(2) 雇主の帰属社会負担	△9,634	△6,900	△21,166	△2,100
(3) 家計の現実社会負担	7,592	7,118	7,036	6,584
(4) 家計の追加社会負担	24,251	21,741	19,634	19,262
(5) (控除)年金制度の手数料	2,031	2,052	2,311	2,627
10 その他の経常移転	44,807	35,878	36,695	37,338
うち非生命純保険料	43,059	33,707	34,417	35,119
非生命保険金	86	49	53	53
受 取	419,037	453,950	480,566	519,243
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	203,685	201,447	206,922	221,130

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
323,789	311,503	362,961	444,848	342,949	463,918	1
38,665	29,891	32,155	36,869	29,390	22,107	(1)
245,455	237,936	284,618	362,335	268,733	393,798	(2)
39,669	43,676	46,188	45,644	44,826	48,013	(3)
128,010	143,390	157,938	152,899	121,971	178,075	2
8,855	8,878	9,129	9,374	9,701	9,912	3
29,426	32,390	30,155	30,806	33,151	43,160	4
6,160	8,069	7,056	8,826	12,766	13,739	
488,368	419,709	460,690	408,721	270,430	151,222	5
978,448	915,870	1,020,873	1,046,648	778,202	846,287	
56,724	40,172	37,573	36,328	28,541	24,854	
700,854	675,208	748,339	699,547	508,643	501,558	6
243,300	204,534	236,686	310,466	228,961	294,646	7
64,711	52,527	59,451	65,609	62,891	47,993	(1)
163,661	135,415	159,458	226,818	147,921	227,249	(2)
175	150	141	153	143	162	(3)
14,753	16,442	17,636	17,886	18,006	19,242	(4)
8,855	8,878	9,129	9,374	9,701	9,912	8
25,439	27,250	26,719	27,261	30,897	40,171	9
6,530	8,450	7,498	8,891	13,014	14,462	
978,448	915,870	1,020,873	1,046,648	778,202	846,287	
63,525	51,190	57,496	62,927	59,810	44,717	

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
327,608	305,201	323,380	314,729	292,139	268,503	1
112,199	106,900	116,781	126,076	150,712	124,112	(1)
99,674	91,339	98,467	81,013	39,561	45,868	(2)
114,461	105,676	106,794	106,284	100,503	97,189	(3)
92,308	88,013	88,427	88,186	83,413	83,609	a
16,267	11,895	12,472	11,788	10,938	10,025	b
5,886	5,768	5,895	6,310	6,152	3,555	c
1,274	1,286	1,338	1,356	1,363	1,334	(4)
31,802	25,962	22,583	26,229	20,462	27,958	2
150,989	162,430	144,073	136,503	185,785	146,271	3
150,829	162,269	143,908	136,333	185,610	146,092	(1)
160	161	165	170	175	179	(2)
38,481	40,071	38,807	40,688	52,588	50,080	4
63	82	75	93	131	140	
33,412	35,339	33,889	35,854	48,404	43,949	
△21,013	△39,974	△17,744	△10,602	△31,976	△18,735	5
△11,502	△6,354	4,654	513	△12,422	△10,075	6
516,365	487,336	515,753	508,060	506,576	464,002	
107,041	99,384	106,567	113,672	137,261	112,164	
70,198	61,568	63,708	66,489	57,563	57,563	7
280,511	265,715	289,177	277,300	244,763	230,943	8
149,074	145,519	145,010	147,545	146,087	129,965	(1)
128,885	117,533	141,304	126,556	95,396	99,153	(2)
2,552	2,663	2,863	3,199	3,280	1,825	(3)
55	45	42	39	34	31	a
2,497	2,618	2,821	3,160	3,246	1,794	b
129,976	122,456	126,329	125,901	153,809	127,536	9
105,516	122,225	110,956	105,744	154,999	126,668	(1)
6,255	△12,678	1,779	6,439	△14,635	△12,429	(2)
4,512	3,473	3,766	4,508	5,087	6,029	(3)
16,267	11,895	12,472	11,788	10,938	10,025	(4)
2,574	2,459	2,644	2,578	2,580	2,757	(5)
35,680	37,597	36,539	38,370	50,441	47,960	10
33,412	35,339	33,889	35,854	48,404	43,949	
44	52	51	64	82	81	
516,365	487,336	515,753	508,060	506,576	464,002	
203,348	199,278	196,950	201,326	201,757	182,875	

(3) 一般政府(地方政府等)

実数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
項	目				
1	財産所得	20,015	19,868	19,417	18,353
(1)	利子	19,820	19,624	19,169	18,091
(2)	賃貸料	195	244	248	262
2	現物社会移転以外の社会給付	267,598	263,907	274,746	278,061
(1)	現金による社会保障給付	139,026	136,816	148,384	145,871
(2)	その他の社会保険非年金給付	21,098	18,596	18,851	15,483
(3)	社会扶助給付	107,474	108,495	107,511	116,707
3	その他の経常移転	53,465	53,335	57,698	58,343
	うち非生命純保険料	124	83	89	92
4	最終消費支出	502,934	519,077	536,847	531,571
5	貯蓄	△67,561	△89,321	△98,158	△71,963
	支 払	776,451	766,866	790,550	814,365
(参考)	支払利子(FISIM調整前)	25,690	24,778	23,866	22,944
	現物社会移転	350,710	369,707	377,910	381,047
	うち現物社会移転(市場産出の購入)	253,741	273,956	283,787	282,553
6	生産・輸入品に課される税(地方政府)	159,137	152,955	156,829	160,301
7	(控除)補助金(地方政府)	18,225	16,950	19,012	18,990
8	財産所得	12,352	12,909	13,541	13,433
(1)	利子	9,045	9,361	9,513	9,175
(2)	法人企業の分配所得	2,607	2,326	2,582	2,586
(3)	保険契約者に帰属する投資所得	0	0	0	0
(4)	賃貸料	700	1,222	1,446	1,672
9	所得・富等に課される経常税(地方政府)	242,257	244,729	252,138	258,456
10	純社会負担	108,029	105,375	109,408	109,473
(1)	雇主の現実社会負担	19,331	14,563	15,958	17,143
(2)	雇主の帰属社会負担	21,098	18,596	18,851	15,483
(3)	家計の現実社会負担	67,600	72,216	74,599	76,847
11	その他の経常移転	254,676	250,898	258,634	272,702
	うち非生命保険金	74	67	67	73
	受 取	776,451	766,866	790,550	814,365
(参考)	受取利子(FISIM調整前)	9,195	9,492	9,636	9,291

注) 地方政府等は、地方政府(政令指定都市)と地方社会保障基金(政令指定都市が所管する社会保障基金)である。

(4) 対家計民間非営利団体

実数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
項	目				
1	財産所得	267	249	274	583
(1)	利子	125	70	70	324
(2)	賃貸料	142	179	204	259
2	現物社会移転以外の社会給付	6,194	2,924	8,507	6,665
(1)	その他の社会保険非年金給付	500	522	554	595
(2)	社会扶助給付	5,694	2,402	7,953	6,070
3	非生命保険純保険料	989	397	494	478
4	最終消費支出	41,231	44,803	48,895	48,050
5	貯蓄	6,773	17,733	18,866	33,521
	支 払	55,454	66,106	77,036	89,297
(参考)	支払利子(FISIM調整前)	1,239	1,241	1,323	1,473
6	財産所得	2,436	2,462	2,764	3,338
(1)	利子	1,644	1,493	1,455	1,636
(2)	配当	501	631	911	1,261
(3)	保険契約者に帰属する投資所得	1	1	1	1
(4)	賃貸料	290	337	397	440
7	雇主の帰属社会負担	500	522	554	595
8	その他の経常移転	52,518	63,122	73,718	85,364
	うち非生命保険金	767	361	440	392
	受 取	55,454	66,106	77,036	89,297
(参考)	受取利子(FISIM調整前)	1,453	1,306	1,264	1,440

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
16,773	15,805	14,143	12,403	10,969	10,740	1
16,473	15,466	13,614	11,862	10,423	10,192	(1)
300	339	529	541	546	548	(2)
282,720	299,362	302,707	304,432	322,205	279,184	2
143,856	159,872	152,163	152,126	157,027	152,839	(1)
17,209	15,834	19,609	17,766	17,406	16,255	(2)
121,655	123,656	130,935	134,540	147,772	110,090	(3)
61,367	58,130	56,619	35,206	38,461	58,529	3
82	93	90	102	130	133	
543,410	545,728	621,268	655,307	666,545	670,955	4
△59,978	△54,473	△58,323	△75,562	△109,860	103,130	5
844,292	864,552	936,414	931,786	928,320	1,122,538	
21,459	19,963	18,212	16,820	14,904	13,288	
391,449	395,894	481,345	490,407	503,792	504,490	
293,276	297,328	301,728	307,268	317,653	313,855	
160,784	163,713	165,881	167,884	168,661	174,538	6
17,362	18,067	16,896	16,814	15,146	17,920	7
13,349	13,286	13,647	13,850	13,887	13,926	8
8,874	8,924	9,170	9,162	8,914	9,200	(1)
2,667	2,230	2,302	2,572	2,861	2,473	(2)
0	0	0	0	0	0	(3)
1,808	2,132	2,175	2,116	2,112	2,253	(4)
264,921	277,735	279,824	287,826	285,586	291,918	9
111,804	119,368	122,935	123,050	122,907	121,383	10
16,547	17,415	17,304	17,358	17,467	16,912	(1)
17,209	15,834	19,609	17,766	17,406	16,255	(2)
78,048	86,119	86,022	87,926	88,034	88,216	(3)
293,434	290,450	354,127	339,176	337,279	520,773	11
71	72	73	74	78	79	
844,292	864,552	936,414	931,786	928,320	1,122,538	
8,996	9,086	9,408	9,489	9,279	9,496	

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
596	453	411	446	562	423	1
313	214	209	239	337	157	(1)
283	239	202	207	225	266	(2)
5,538	4,384	4,187	4,304	4,318	5,620	2
609	610	627	644	667	681	(1)
4,929	3,774	3,560	3,660	3,651	4,939	(2)
345	505	450	604	979	1,016	3
54,942	58,841	59,731	50,996	57,679	67,734	4
32,651	35,405	34,379	40,730	32,863	43,744	5
94,072	99,588	99,158	97,080	96,401	118,537	
1,365	1,258	1,180	1,248	1,281	1,115	
3,267	3,263	3,627	3,855	3,647	3,503	6
1,429	1,282	1,306	1,405	1,365	1,058	(1)
1,374	1,460	1,757	1,865	1,702	1,819	(2)
2	1	1	2	1	1	(3)
462	520	563	583	579	625	(4)
609	610	627	644	667	681	7
90,196	95,715	94,904	92,581	92,087	114,353	8
294	413	379	547	839	1,015	
94,072	99,588	99,158	97,080	96,401	118,537	
1,221	991	905	899	838	593	

(5) 家計(個人企業を含む)

実数

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 財産所得	20,373	18,384	18,299	27,156
(1) 消費者負債利子	3,567	1,584	260	55
(2) その他の利子	13,979	14,235	14,927	23,684
(3) 賃貸料	2,827	2,565	3,112	3,417
2 所得・富等に課される経常税	347,248	351,495	367,363	387,177
3 純社会負担	746,275	756,536	781,407	827,706
(1) 雇主の現実社会負担	394,830	397,180	425,526	440,784
(2) 雇主の帰属社会負担	20,098	20,394	6,610	22,639
(3) 家計の現実社会負担	309,127	319,273	331,948	347,648
(4) 家計の追加社会負担	24,251	21,741	19,634	19,262
(5) (控除)年金制度の手数料	2,031	2,052	2,311	2,627
4 その他の経常移転	83,620	87,238	90,014	92,117
うち非生命純保険料	27,924	26,402	26,011	26,782
5 最終消費支出	3,627,860	3,644,960	3,754,503	3,754,443
6 貯蓄	589,299	305,487	281,997	277,574
支 払	5,414,675	5,164,100	5,293,583	5,366,173
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	103,338	99,422	99,078	98,295
可処分所得	4,241,029	3,979,231	4,078,201	4,055,711
貯蓄率(%)	14.0	7.7	7.0	6.9
7 営業余剰・混合所得	396,518	399,869	434,986	423,684
(1) 営業余剰(持ち家)	318,616	322,855	347,927	340,108
(2) 混合所得	77,902	77,014	87,059	83,576
8 雇用者報酬	3,730,950	3,472,035	3,508,110	3,542,172
(1) 賃金・俸給	3,316,022	3,339,248	3,375,642	3,400,948
(2) 雇主の社会負担	414,928	132,787	132,468	141,224
a 雇主の現実社会負担	394,830	112,393	125,858	118,585
b 雇主の帰属社会負担	20,098	20,394	6,610	22,639
9 財産所得	217,091	221,896	249,422	270,429
(1) 利子	55,004	35,001	33,425	30,357
(2) 配当	31,309	52,007	69,812	88,506
(3) その他の投資所得	105,152	111,056	116,261	117,250
a 保険契約者に帰属する投資所得	80,901	86,021	89,944	93,267
b 年金受給権に係る投資所得	24,251	21,741	19,634	19,262
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,294	6,683	4,721
(4) 賃貸料	25,626	23,832	29,924	34,316
10 現物社会移転以外の社会給付	1,041,468	1,035,962	1,069,048	1,068,218
(1) 現金による社会保障給付	731,698	733,467	752,075	754,654
(2) その他社会保険年金給付	163,272	160,926	170,596	163,241
(3) その他の社会保険非年金給付	29,894	27,452	27,932	24,896
(4) 社会扶助給付	116,604	114,117	118,445	125,427
11 その他の経常移転	52,518	63,122	73,718	85,364
うち非生命保険金	27,266	26,174	25,805	26,370
12 年金受給権の変動調整	△23,870	△28,784	△41,701	△23,694
受 取	5,414,675	5,164,100	5,293,583	5,366,173
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	49,629	29,935	28,561	25,570
現物社会移転	391,941	414,510	426,805	429,097
うち現物社会移転(市場産出の購入)	255,007	249,950	259,761	258,533

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
29,416	30,234	37,405	42,696	52,955	51,810	1
2,509	5,784	10,648	17,334	26,634	25,920	(1)
23,090	20,321	22,464	21,297	22,295	22,153	(2)
3,817	4,129	4,293	4,065	4,026	3,737	(3)
398,815	404,635	423,681	442,889	440,221	443,607	2
837,721	877,909	901,565	915,919	915,944	885,834	3
438,275	479,500	478,128	480,467	513,388	481,974	(1)
32,928	12,644	31,144	34,223	13,139	14,419	(2)
352,825	376,329	382,465	392,019	381,059	382,173	(3)
16,267	11,895	12,472	11,788	10,938	10,025	(4)
2,574	2,459	2,644	2,578	2,580	2,757	(5)
94,678	98,541	101,862	110,508	127,983	125,649	4
26,750	26,576	26,204	26,214	34,378	28,904	
3,777,697	3,853,927	3,979,442	4,003,913	4,034,059	3,787,536	5
387,464	294,152	252,550	280,782	423,325	670,386	6
5,525,791	5,559,398	5,696,505	5,796,707	5,994,487	5,964,822	
102,256	105,186	113,725	127,210	142,864	140,397	
4,186,174	4,188,053	4,249,736	4,295,297	4,489,360	4,476,657	
9.3	7.1	6.0	6.6	9.5	15.0	
433,801	413,389	405,811	395,977	388,870	395,955	7
333,879	328,208	320,531	324,277	320,489	323,813	(1)
99,922	85,181	85,280	71,700	68,381	72,142	(2)
3,662,898	3,702,420	3,809,693	3,938,607	4,074,160	4,081,293	8
3,524,454	3,567,551	3,667,593	3,798,640	3,906,022	3,940,206	(1)
138,444	134,869	142,100	139,967	168,138	141,087	(2)
105,516	122,225	110,956	105,744	154,999	126,668	a
32,928	12,644	31,144	34,223	13,139	14,419	b
287,046	278,087	299,638	276,787	294,762	289,506	9
45,315	50,745	55,506	60,359	79,805	69,297	(1)
89,878	76,412	90,966	66,224	66,838	67,192	(2)
111,752	105,870	104,815	103,316	100,055	106,346	(3)
92,096	90,825	89,269	88,378	86,211	94,560	a
16,267	11,895	12,472	11,788	10,938	10,025	b
3,389	3,150	3,074	3,150	2,906	1,761	c
40,101	45,060	48,351	46,888	48,064	46,671	(4)
1,072,863	1,109,761	1,104,203	1,103,357	1,176,584	1,102,450	10
766,307	792,649	794,531	799,302	809,742	811,404	(1)
150,829	162,269	143,908	136,333	185,610	146,092	(2)
26,833	25,483	29,530	27,954	27,949	27,027	(3)
128,894	129,360	136,234	139,768	153,283	117,927	(4)
90,196	95,715	94,904	92,581	92,087	114,353	11
26,462	26,341	25,877	26,266	34,378	28,302	
△21,013	△39,974	△17,744	△10,602	△31,976	△18,735	12
5,525,791	5,559,398	5,696,505	5,796,707	5,994,487	5,964,822	
40,342	44,051	46,770	49,522	67,941	59,157	
446,391	454,735	541,076	541,403	561,471	572,224	
269,209	273,885	278,241	283,705	294,118	290,235	

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

実数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	農 林 水 産 業	2,108	2,186	2,126	2,060
	(1) 農 業	2,096	2,175	2,114	2,048
	(2) 林 業	12	11	12	12
	(3) 水 産 業	-	-	-	-
2	鉱 業	383	357	539	672
3	製 造 業	1,445,070	1,374,796	1,377,428	1,407,831
	(1) 食 料 品	105,415	106,653	104,707	120,470
	(2) 織 維 製 品	796	1,088	1,147	1,001
	(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	7,694	6,257	8,338	7,842
	(4) 化 学	207,212	136,464	175,498	174,508
	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	576,464	553,351	545,119	526,671
	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	9,676	15,656	11,187	10,471
	(7) 一 次 金 属	121,767	95,829	103,813	84,228
	(8) 金 属 製 品	25,943	33,452	32,158	33,098
	(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	84,867	90,685	79,938	83,019
	(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	30,564	21,808	22,104	23,739
	(11) 電 気 機 械	56,467	54,776	54,717	53,286
	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	102,043	129,208	121,928	144,965
	(13) 輸 送 用 機 械	56,951	94,441	81,591	109,188
	(14) 印 刷 業	16,290	14,846	15,293	15,088
	(15) そ の 他 の 製 造 業	42,921	20,282	19,890	20,257
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	172,468	184,352	234,996	246,764
	(1) 電 気 業	79,115	90,356	136,788	150,572
	(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	93,353	93,996	98,208	96,192
5	建 設 業	246,386	235,687	272,221	260,192
6	卸 売 ・ 小 売 業	486,031	495,130	513,122	506,405
	(1) 卸 売 業	266,713	261,658	265,632	259,756
	(2) 小 売 業	219,318	233,472	247,490	246,649
7	運 輸 ・ 郵 便 業	300,973	312,875	333,088	349,166
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	119,824	110,448	116,042	125,253
9	情 報 通 信 業	506,695	466,886	498,491	525,072
	(1) 通 信 ・ 放 送 業	89,810	88,829	89,049	87,053
	(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	416,885	378,057	409,442	438,019
10	金 融 ・ 保 険 業	129,395	132,251	136,941	139,073
11	不 動 産 業	937,695	945,862	965,831	976,672
	(1) 住 宅 賃 貸 業	856,638	864,471	876,142	879,076
	(2) そ の 他 の 不 動 産 業	81,057	81,391	89,689	97,596
12	専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	433,419	406,994	412,147	409,469
13	公 務	161,348	152,353	137,963	147,447
14	教 育	147,720	146,078	142,322	141,658
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	378,171	396,523	409,640	421,464
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	243,119	233,457	228,777	230,355
	(再掲)				
	第 1 次 産 業	2,108	2,186	2,126	2,060
	第 2 次 産 業	1,691,839	1,610,840	1,650,188	1,668,695
	第 3 次 産 業	4,016,858	3,983,209	4,129,360	4,218,798
17	小 計 (1 ~ 16 の 計)	5,710,805	5,596,235	5,781,674	5,889,553
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	70,151	69,522	78,027	104,045
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	37,142	34,508	39,706	45,323
20	市 内 総 生 産 (生 産 側) (17 + 18 - 19)	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2,175	2,268	2,174	1,992	2,176	2,174	1
2,163	2,254	2,161	1,980	2,161	2,142	(1)
12	14	13	12	15	32	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
742	672	706	684	709	722	2
1,531,918	1,480,086	1,594,661	1,561,403	1,287,848	1,384,916	3
137,126	146,756	154,205	152,651	157,061	89,557	(1)
1,179	1,171	1,390	1,494	1,556	2,653	(2)
9,294	9,022	8,507	8,722	8,468	4,739	(3)
312,964	289,780	277,812	266,880	208,409	340,876	(4)
524,396	412,944	519,372	493,850	307,063	385,938	(5)
20,464	10,466	12,233	13,218	10,133	11,012	(6)
110,407	60,174	79,308	101,022	136,959	114,006	(7)
36,447	37,252	39,691	39,501	38,932	35,634	(8)
99,599	112,789	105,794	125,673	85,640	96,975	(9)
23,874	20,222	22,130	26,279	35,481	38,123	(10)
53,182	68,600	49,199	50,052	60,465	42,009	(11)
112,614	110,618	97,990	92,642	77,623	115,256	(12)
55,287	163,671	185,774	147,396	120,215	71,041	(13)
17,283	13,691	17,284	19,367	17,624	16,312	(14)
17,802	22,930	23,972	22,656	22,219	20,785	(15)
291,183	260,687	272,761	292,886	268,168	272,903	4
189,297	163,106	174,818	191,388	165,517	166,113	(1)
101,886	97,581	97,943	101,498	102,651	106,790	(2)
267,801	275,491	282,511	297,424	347,871	339,751	5
508,941	502,891	520,527	517,720	510,653	555,225	6
256,970	246,833	258,994	262,124	255,732	301,480	(1)
251,971	256,058	261,533	255,596	254,921	253,745	(2)
345,032	333,577	339,402	341,449	344,300	259,448	7
119,432	131,067	137,332	141,595	133,990	88,145	8
522,588	513,433	520,478	540,391	554,509	546,193	9
88,440	88,707	86,816	87,460	84,189	91,475	(1)
434,148	424,726	433,662	452,931	470,320	454,718	(2)
141,214	136,839	140,184	145,036	134,966	135,886	10
997,889	1,006,294	1,011,425	1,020,298	1,039,497	1,053,386	11
892,338	897,268	904,033	913,399	929,502	945,412	(1)
105,551	109,026	107,392	106,899	109,995	107,974	(2)
446,183	481,057	490,620	506,936	523,327	524,975	12
162,314	158,319	166,545	165,033	167,953	173,200	13
146,332	144,330	190,145	191,222	192,316	193,289	14
453,541	476,858	482,836	495,967	516,556	510,839	15
229,838	232,433	241,958	245,584	247,968	219,368	16
2,175	2,268	2,174	1,992	2,176	2,174	
1,800,461	1,756,249	1,877,878	1,859,511	1,636,428	1,725,389	
4,364,487	4,377,785	4,514,213	4,604,117	4,634,203	4,532,857	
6,167,123	6,136,302	6,394,265	6,465,620	6,272,807	6,260,420	17
105,877	92,126	104,929	113,733	108,635	110,887	18
57,152	58,933	70,340	76,566	69,893	69,727	19
6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580	20

対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 農 林 水 産 業	-	3.7	△ 2.7	△ 3.1
(1) 農 業	-	3.8	△ 2.8	△ 3.1
(2) 林 業	-	△ 8.3	9.1	0.0
(3) 水 産 業	-	-	-	-
2 鉱 業	-	△ 6.8	51.0	24.7
3 製 造 業	-	△ 4.9	0.2	2.2
(1) 食 料 品	-	1.2	△ 1.8	15.1
(2) 織 維 製 品	-	36.7	5.4	△ 12.7
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	△ 18.7	33.3	△ 5.9
(4) 化 学	-	△ 34.1	28.6	△ 0.6
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	-	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.4
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	61.8	△ 28.5	△ 6.4
(7) 一 次 金 属	-	△ 21.3	8.3	△ 18.9
(8) 金 属 製 品	-	28.9	△ 3.9	2.9
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	-	6.9	△ 11.9	3.9
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	△ 28.6	1.4	7.4
(11) 電 気 機 械	-	△ 3.0	△ 0.1	△ 2.6
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-	26.6	△ 5.6	18.9
(13) 輸 送 用 機 械	-	65.8	△ 13.6	33.8
(14) 印 刷 業	-	△ 8.9	3.0	△ 1.3
(15) そ の 他 の 製 造 業	-	△ 52.7	△ 1.9	1.8
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	6.9	27.5	5.0
(1) 電 気 業	-	14.2	51.4	10.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	0.7	4.5	△ 2.1
5 建 設 業	-	△ 4.3	15.5	△ 4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	-	1.9	3.6	△ 1.3
(1) 卸 売 業	-	△ 1.9	1.5	△ 2.2
(2) 小 売 業	-	6.5	6.0	△ 0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	-	4.0	6.5	4.8
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	△ 7.8	5.1	7.9
9 情 報 通 信 業	-	△ 7.9	6.8	5.3
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-	△ 1.1	0.2	△ 2.2
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-	△ 9.3	8.3	7.0
10 金 融 ・ 保 険 業	-	2.2	3.5	1.6
11 不 動 産 業	-	0.9	2.1	1.1
(1) 住 宅 賃 貸 業	-	0.9	1.4	0.3
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-	0.4	10.2	8.8
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-	△ 6.1	1.3	△ 0.6
13 公 務	-	△ 5.6	△ 9.4	6.9
14 教 育	-	△ 1.1	△ 2.6	△ 0.5
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	-	4.9	3.3	2.9
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	-	△ 4.0	△ 2.0	0.7
(再掲)				
第 1 次 産 業	-	3.7	△ 2.7	△ 3.1
第 2 次 産 業	-	△ 4.8	2.4	1.1
第 3 次 産 業	-	△ 0.8	3.7	2.2
17 小 計 (1 ~ 16 の 計)	-	△ 2.0	3.3	1.9
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	-	△ 0.9	12.2	33.3
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	-	△ 7.1	15.1	14.1
20 市 内 総 生 産 (生 産 側) (17 + 18 - 19)	-	△ 2.0	3.4	2.2

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
5.6	4.3	△ 4.1	△ 8.4	9.2	△ 0.1	1
5.6	4.2	△ 4.1	△ 8.4	9.1	△ 0.9	(1)
0.0	16.7	△ 7.1	△ 7.7	25.0	113.3	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
10.4	△ 9.4	5.1	△ 3.1	3.7	1.8	2
8.8	△ 3.4	7.7	△ 2.1	△ 17.5	7.5	3
13.8	7.0	5.1	△ 1.0	2.9	△ 43.0	(1)
17.8	△ 0.7	18.7	7.5	4.1	70.5	(2)
18.5	△ 2.9	△ 5.7	2.5	△ 2.9	△ 44.0	(3)
79.3	△ 7.4	△ 4.1	△ 3.9	△ 21.9	63.6	(4)
△ 0.4	△ 21.3	25.8	△ 4.9	△ 37.8	25.7	(5)
95.4	△ 48.9	16.9	8.1	△ 23.3	8.7	(6)
31.1	△ 45.5	31.8	27.4	35.6	△ 16.8	(7)
10.1	2.2	6.5	△ 0.5	△ 1.4	△ 8.5	(8)
20.0	13.2	△ 6.2	18.8	△ 31.9	13.2	(9)
0.6	△ 15.3	9.4	18.7	35.0	7.4	(10)
△ 0.2	29.0	△ 28.3	1.7	20.8	△ 30.5	(11)
△ 22.3	△ 1.8	△ 11.4	△ 5.5	△ 16.2	48.5	(12)
△ 49.4	196.0	13.5	△ 20.7	△ 18.4	△ 40.9	(13)
14.5	△ 20.8	26.2	12.1	△ 9.0	△ 7.4	(14)
△ 12.1	28.8	4.5	△ 5.5	△ 1.9	△ 6.5	(15)
18.0	△ 10.5	4.6	7.4	△ 8.4	1.8	4
25.7	△ 13.8	7.2	9.5	△ 13.5	0.4	(1)
5.9	△ 4.2	0.4	3.6	1.1	4.0	(2)
2.9	2.9	2.5	5.3	17.0	△ 2.3	5
0.5	△ 1.2	3.5	△ 0.5	△ 1.4	8.7	6
△ 1.1	△ 3.9	4.9	1.2	△ 2.4	17.9	(1)
2.2	1.6	2.1	△ 2.3	△ 0.3	△ 0.5	(2)
△ 1.2	△ 3.3	1.7	0.6	0.8	△ 24.6	7
△ 4.6	9.7	4.8	3.1	△ 5.4	△ 34.2	8
△ 0.5	△ 1.8	1.4	3.8	2.6	△ 1.5	9
1.6	0.3	△ 2.1	0.7	△ 3.7	8.7	(1)
△ 0.9	△ 2.2	2.1	4.4	3.8	△ 3.3	(2)
1.5	△ 3.1	2.4	3.5	△ 6.9	0.7	10
2.2	0.8	0.5	0.9	1.9	1.3	11
1.5	0.6	0.8	1.0	1.8	1.7	(1)
8.2	3.3	△ 1.5	△ 0.5	2.9	△ 1.8	(2)
9.0	7.8	2.0	3.3	3.2	0.3	12
10.1	△ 2.5	5.2	△ 0.9	1.8	3.1	13
3.3	△ 1.4	31.7	0.6	0.6	0.5	14
7.6	5.1	1.3	2.7	4.2	△ 1.1	15
△ 0.2	1.1	4.1	1.5	1.0	△ 11.5	16
5.6	4.3	△ 4.1	△ 8.4	9.2	△ 0.1	
7.9	△ 2.5	6.9	△ 1.0	△ 12.0	5.4	
3.5	0.3	3.1	2.0	0.7	△ 2.2	
4.7	△ 0.5	4.2	1.1	△ 3.0	△ 0.2	17
1.8	△ 13.0	13.9	8.4	△ 4.5	2.1	18
26.1	3.1	19.4	8.9	△ 8.7	△ 0.2	19
4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2	20

構成比				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 農 林 水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 農 業	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林 業	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	-	-	-	-
2 鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	25.2	24.4	23.7	23.7
(1) 食 料 品	1.8	1.9	1.8	2.0
(2) 織 維 製 品	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化 学	3.6	2.4	3.0	2.9
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10.0	9.8	9.4	8.9
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.2	0.3	0.2	0.2
(7) 一 次 金 属	2.1	1.7	1.8	1.4
(8) 金 属 製 品	0.5	0.6	0.6	0.6
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	1.5	1.6	1.4	1.4
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0.5	0.4	0.4	0.4
(11) 電 気 機 械	1.0	1.0	0.9	0.9
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	1.8	2.3	2.1	2.4
(13) 輸 送 用 機 械	1.0	1.7	1.4	1.8
(14) 印 刷 業	0.3	0.3	0.3	0.3
(15) そ の 他 の 製 造 業	0.7	0.4	0.3	0.3
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	3.0	3.3	4.0	4.1
(1) 電 気 業	1.4	1.6	2.4	2.5
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	1.6	1.7	1.7	1.6
5 建 設 業	4.3	4.2	4.7	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	8.5	8.8	8.8	8.5
(1) 卸 売 業	4.6	4.6	4.6	4.4
(2) 小 売 業	3.8	4.1	4.3	4.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	5.2	5.6	5.7	5.9
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.1	2.0	2.0	2.1
9 情 報 通 信 業	8.8	8.3	8.6	8.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	1.6	1.6	1.5	1.5
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	7.3	6.7	7.0	7.4
10 金 融 ・ 保 険 業	2.3	2.3	2.4	2.3
11 不 動 産 業	16.3	16.8	16.6	16.4
(1) 住 宅 賃 貸 業	14.9	15.4	15.1	14.8
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	1.4	1.4	1.5	1.6
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	7.5	7.2	7.1	6.9
13 公 務	2.8	2.7	2.4	2.5
14 教 育	2.6	2.6	2.4	2.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	6.6	7.0	7.0	7.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	4.2	4.1	3.9	3.9
(再掲)				
第 1 次 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	29.5	28.6	28.4	28.1
第 3 次 産 業	69.9	70.7	71.0	70.9
17 小 計 (1 ~ 16 の 計)	99.4	99.4	99.3	99.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1.2	1.2	1.3	1.7
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	0.6	0.6	0.7	0.8
20 市 内 総 生 産 (生 産 側) (17 + 18 - 19)	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
24.6	24.0	24.8	24.0	20.4	22.0	3
2.2	2.4	2.4	2.3	2.5	1.4	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
5.0	4.7	4.3	4.1	3.3	5.4	(4)
8.4	6.7	8.1	7.6	4.9	6.1	(5)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(6)
1.8	1.0	1.2	1.6	2.2	1.8	(7)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(8)
1.6	1.8	1.6	1.9	1.4	1.5	(9)
0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.6	(10)
0.9	1.1	0.8	0.8	1.0	0.7	(11)
1.8	1.8	1.5	1.4	1.2	1.8	(12)
0.9	2.7	2.9	2.3	1.9	1.1	(13)
0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	(14)
0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	(15)
4.7	4.2	4.2	4.5	4.2	4.3	4
3.0	2.6	2.7	2.9	2.6	2.6	(1)
1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	(2)
4.3	4.5	4.4	4.6	5.5	5.4	5
8.2	8.2	8.1	8.0	8.1	8.8	6
4.1	4.0	4.0	4.0	4.1	4.8	(1)
4.1	4.2	4.1	3.9	4.0	4.0	(2)
5.6	5.4	5.3	5.3	5.5	4.1	7
1.9	2.1	2.1	2.2	2.1	1.4	8
8.4	8.3	8.1	8.3	8.8	8.7	9
1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.5	(1)
7.0	6.9	6.7	7.0	7.5	7.2	(2)
2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.2	10
16.1	16.3	15.7	15.7	16.5	16.7	11
14.4	14.5	14.1	14.0	14.7	15.0	(1)
1.7	1.8	1.7	1.6	1.7	1.7	(2)
7.2	7.8	7.6	7.8	8.3	8.3	12
2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	13
2.4	2.3	3.0	2.9	3.0	3.1	14
7.3	7.7	7.5	7.6	8.2	8.1	15
3.7	3.8	3.8	3.8	3.9	3.5	16
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
29.0	28.5	29.2	28.6	25.9	27.4	
70.2	71.0	70.2	70.8	73.4	71.9	
99.2	99.5	99.5	99.4	99.4	99.3	17
1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	18
0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

(2) 経済活動別市内総生産(生産側、実質:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)				
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 農 林 水 産 業	2,457	2,318	2,381	2,347
(1) 農 業	2,445	2,307	2,370	2,336
(2) 林 業	13	12	11	12
(3) 水 産 業	-	-	-	-
2 鉱 業	488	436	633	704
3 製 造 業	1,489,789	1,457,385	1,475,416	1,463,770
(1) 食 料 品	108,907	111,264	109,943	123,624
(2) 織 維 製 品	865	1,171	1,228	1,034
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	7,796	6,243	8,603	7,982
(4) 化 学 品	174,922	135,873	191,374	194,231
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	588,963	583,891	578,936	527,702
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	9,739	16,044	11,807	10,971
(7) 一 次 金 属	130,370	103,885	118,521	88,056
(8) 金 属 製 品	30,009	36,773	34,702	34,264
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	93,705	96,904	83,776	85,198
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	28,482	21,752	21,039	24,052
(11) 電 気 機 械	55,443	55,261	54,620	54,104
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	100,703	132,889	126,247	148,213
(13) 輸 送 用 機 械	88,147	129,904	98,454	129,261
(14) 印 刷 業	15,990	14,985	15,579	15,130
(15) そ の 他 の 製 造 業	45,258	21,349	21,029	21,114
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	249,124	254,948	312,722	302,362
(1) 電 気 業	146,771	149,515	210,266	200,654
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	96,327	98,962	104,292	102,664
5 建 設 業	257,274	246,345	282,165	262,475
6 卸 売 ・ 小 売 業	493,139	506,804	523,485	502,171
(1) 卸 売 業	266,424	264,920	265,886	253,603
(2) 小 売 業	226,212	241,656	257,538	248,567
7 運 輸 ・ 郵 便 業	327,201	336,552	360,697	363,181
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,441	114,084	123,225	129,087
9 情 報 通 信 業	506,152	468,993	508,024	523,053
(1) 通 信 ・ 放 送 業	88,065	87,180	89,578	86,919
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	417,999	381,605	418,360	436,128
10 金 融 ・ 保 険 業	111,839	121,269	131,464	135,392
11 不 動 産 業	926,253	936,820	961,852	977,387
(1) 住 宅 賃 貸 業	845,882	853,909	868,987	879,194
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	79,997	82,531	92,681	98,166
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	458,549	430,191	437,382	415,503
13 公 務	164,079	156,795	142,791	147,895
14 教 育	148,995	149,521	146,755	142,618
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	376,523	392,904	407,926	419,284
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	254,400	245,066	237,959	233,772
(再掲)				
第 1 次 産 業	2,457	2,318	2,381	2,347
第 2 次 産 業	1,747,770	1,704,446	1,758,875	1,727,103
第 3 次 産 業	4,145,904	4,120,632	4,289,775	4,291,081
17 小 計	5,895,647	5,826,951	6,050,816	6,020,904
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	102,279	99,064	99,881	102,267
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	60,104	56,615	65,454	50,145
20 市 内 総 生 産 (生 産 側)	5,940,376	5,871,505	6,090,660	6,072,419
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	2,554	2,105	5,417	△ 607

注) 連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない(=加法整合性が成立しない)ため、その差額として「開差」項目を設けている。

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2,133	1,863	1,816	1,679	1,933	1,883	1
2,121	1,850	1,805	1,669	1,919	1,855	(1)
12	13	11	10	13	28	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
765	710	738	683	708	692	2
1,529,250	1,505,093	1,603,517	1,592,377	1,312,861	1,362,488	3
135,444	144,711	153,664	152,366	154,841	85,725	(1)
1,174	1,164	1,392	1,489	1,522	2,418	(2)
9,270	8,932	8,620	8,736	7,906	4,243	(3)
310,059	294,526	293,730	323,793	253,131	401,856	(4)
529,887	425,584	495,366	452,431	277,343	322,608	(5)
20,357	10,399	12,566	12,685	9,288	9,545	(6)
109,418	60,149	76,591	92,295	124,534	100,361	(7)
35,979	36,065	38,712	37,761	35,946	32,184	(8)
99,070	112,416	106,731	127,774	87,200	98,314	(9)
24,323	21,850	22,952	28,758	41,215	45,142	(10)
52,960	71,385	53,439	54,568	67,192	46,434	(11)
111,453	111,630	101,642	97,036	82,098	122,853	(12)
54,681	167,869	194,686	160,096	135,927	78,631	(13)
17,269	13,351	16,827	18,879	16,963	15,220	(14)
17,908	23,048	24,678	23,685	22,817	20,709	(15)
312,218	233,496	256,542	283,016	253,943	235,233	4
202,234	136,938	159,117	181,163	151,086	131,653	(1)
109,984	96,707	96,025	99,875	101,535	103,051	(2)
268,002	273,590	278,126	291,050	331,483	321,617	5
509,450	497,677	517,662	512,006	498,298	524,352	6
257,227	247,424	263,590	265,452	254,619	287,334	(1)
252,223	250,253	254,228	246,922	243,864	237,974	(2)
346,819	330,048	336,256	330,775	326,582	236,050	7
118,171	124,225	130,633	133,726	122,325	80,809	8
522,199	507,173	516,676	535,629	542,759	529,598	9
88,708	89,179	90,216	94,062	92,998	103,428	(1)
433,491	418,008	426,460	441,596	449,575	427,696	(2)
141,355	138,715	144,346	147,337	135,900	143,443	10
997,198	1,006,606	1,011,512	1,026,932	1,050,018	1,057,281	11
892,154	900,453	908,922	925,871	947,658	957,824	(1)
105,044	106,153	102,710	101,335	102,703	100,106	(2)
447,229	479,792	483,028	486,626	498,510	496,474	12
162,149	157,761	163,437	160,304	161,642	167,142	13
146,539	143,673	188,153	188,629	189,904	191,168	14
451,733	473,185	475,721	491,139	512,324	505,139	15
229,514	231,702	238,903	242,106	242,478	211,711	16
2,133	1,863	1,816	1,679	1,933	1,883	
1,798,017	1,779,374	1,882,091	1,884,093	1,648,280	1,686,869	
4,384,575	4,329,277	4,470,140	4,546,815	4,542,219	4,378,934	
6,184,725	6,110,526	6,353,268	6,432,024	6,196,166	6,069,399	17
109,717	105,143	109,949	112,406	108,490	110,504	18
57,247	58,226	68,547	72,997	62,895	53,739	19
6,237,195	6,157,543	6,394,614	6,471,245	6,241,908	6,127,046	20
0	100	△ 56	△ 188	147	882	21

対前年度増加率				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 農 林 水 産 業	-	△ 5.7	2.7	△ 1.4
(1) 農 業	-	△ 5.6	2.7	△ 1.4
(2) 林 業	-	△ 7.7	△ 8.3	9.1
(3) 水 産 業	-	-	-	-
2 鉱 業	-	△ 10.7	45.2	11.2
3 製 造 業	-	△ 2.2	1.2	△ 0.8
(1) 食 料 品	-	2.2	△ 1.2	12.4
(2) 織 維 製 品	-	35.4	4.9	△ 15.8
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	△ 19.9	37.8	△ 7.2
(4) 化 学	-	△ 22.3	40.8	1.5
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	-	△ 0.9	△ 0.8	△ 8.8
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	64.7	△ 26.4	△ 7.1
(7) 一 次 金 属	-	△ 20.3	14.1	△ 25.7
(8) 金 属 製 品	-	22.5	△ 5.6	△ 1.3
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	-	3.4	△ 13.5	1.7
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	△ 23.6	△ 3.3	14.3
(11) 電 気 機 械	-	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.9
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-	32.0	△ 5.0	17.4
(13) 輸 送 用 機 械	-	47.4	△ 24.2	31.3
(14) 印 刷 業	-	△ 6.3	4.0	△ 2.9
(15) そ の 他 の 製 造 業	-	△ 52.8	△ 1.5	0.4
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	2.3	22.7	△ 3.3
(1) 電 気 業	-	1.9	40.6	△ 4.6
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	2.7	5.4	△ 1.6
5 建 設 業	-	△ 4.2	14.5	△ 7.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	-	2.8	3.3	△ 4.1
(1) 卸 売 業	-	△ 0.6	0.4	△ 4.6
(2) 小 売 業	-	6.8	6.6	△ 3.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	-	2.9	7.2	0.7
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	△ 7.6	8.0	4.8
9 情 報 通 信 業	-	△ 7.3	8.3	3.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-	△ 1.0	2.8	△ 3.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-	△ 8.7	9.6	4.2
10 金 融 ・ 保 険 業	-	8.4	8.4	3.0
11 不 動 産 業	-	1.1	2.7	1.6
(1) 住 宅 賃 貸 業	-	0.9	1.8	1.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-	3.2	12.3	5.9
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-	△ 6.2	1.7	△ 5.0
13 公 務	-	△ 4.4	△ 8.9	3.6
14 教 育	-	0.4	△ 1.8	△ 2.8
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	-	4.4	3.8	2.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	-	△ 3.7	△ 2.9	△ 1.8
(再掲)				
第 1 次 産 業	-	△ 5.7	2.7	△ 1.4
第 2 次 産 業	-	△ 2.5	3.2	△ 1.8
第 3 次 産 業	-	△ 0.6	4.1	0.0
17 小 計	-	△ 1.2	3.8	△ 0.5
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	-	△ 3.1	0.8	2.4
19 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	-	△ 5.8	15.6	△ 23.4
20 市 内 総 生 産 (生 産 側)	-	△ 1.2	3.7	△ 0.3

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
△ 9.1	△ 12.7	△ 2.5	△ 7.5	15.1	△ 2.6	1
△ 9.2	△ 12.8	△ 2.4	△ 7.5	15.0	△ 3.3	(1)
0.0	8.3	△ 15.4	△ 9.1	30.0	115.4	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
8.7	△ 7.2	3.9	△ 7.5	3.7	△ 2.3	2
4.5	△ 1.6	6.5	△ 0.7	△ 17.6	3.8	3
9.6	6.8	6.2	△ 0.8	1.6	△ 44.6	(1)
13.5	△ 0.9	19.6	7.0	2.2	58.9	(2)
16.1	△ 3.6	△ 3.5	1.3	△ 9.5	△ 46.3	(3)
59.6	△ 5.0	△ 0.3	10.2	△ 21.8	58.8	(4)
0.4	△ 19.7	16.4	△ 8.7	△ 38.7	16.3	(5)
85.6	△ 48.9	20.8	0.9	△ 26.8	2.8	(6)
24.3	△ 45.0	27.3	20.5	34.9	△ 19.4	(7)
5.0	0.2	7.3	△ 2.5	△ 4.8	△ 10.5	(8)
16.3	13.5	△ 5.1	19.7	△ 31.8	12.7	(9)
1.1	△ 10.2	5.0	25.3	43.3	9.5	(10)
△ 2.1	34.8	△ 25.1	2.1	23.1	△ 30.9	(11)
△ 24.8	0.2	△ 8.9	△ 4.5	△ 15.4	49.6	(12)
△ 57.7	207.0	16.0	△ 17.8	△ 15.1	△ 42.2	(13)
14.1	△ 22.7	26.0	12.2	△ 10.1	△ 10.3	(14)
△ 15.2	28.7	7.1	△ 4.0	△ 3.7	△ 9.2	(15)
3.3	△ 25.2	9.9	10.3	△ 10.3	△ 7.4	4
0.8	△ 32.3	16.2	13.9	△ 16.6	△ 12.9	(1)
7.1	△ 12.1	△ 0.7	4.0	1.7	1.5	(2)
2.1	2.1	1.7	4.6	13.9	△ 3.0	5
1.4	△ 2.3	4.0	△ 1.1	△ 2.7	5.2	6
1.4	△ 3.8	6.5	0.7	△ 4.1	12.8	(1)
1.5	△ 0.8	1.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.4	(2)
△ 4.5	△ 4.8	1.9	△ 1.6	△ 1.3	△ 27.7	7
△ 8.5	5.1	5.2	2.4	△ 8.5	△ 33.9	8
△ 0.2	△ 2.9	1.9	3.7	1.3	△ 2.4	9
2.1	0.5	1.2	4.3	△ 1.1	11.2	(1)
△ 0.6	△ 3.6	2.0	3.5	1.8	△ 4.9	(2)
4.4	△ 1.9	4.1	2.1	△ 7.8	5.6	10
2.0	0.9	0.5	1.5	2.2	0.7	11
1.5	0.9	0.9	1.9	2.4	1.1	(1)
7.0	1.1	△ 3.2	△ 1.3	1.3	△ 2.5	(2)
7.6	7.3	0.7	0.7	2.4	△ 0.4	12
9.6	△ 2.7	3.6	△ 1.9	0.8	3.4	13
2.7	△ 2.0	31.0	0.3	0.7	0.7	14
7.7	4.7	0.5	3.2	4.3	△ 1.4	15
△ 1.8	1.0	3.1	1.3	0.2	△ 12.7	16
△ 9.1	△ 12.7	△ 2.5	△ 7.5	15.1	△ 2.6	
4.1	△ 1.0	5.8	0.1	△ 12.5	2.3	
2.2	△ 1.3	3.3	1.7	△ 0.1	△ 3.6	
2.7	△ 1.2	4.0	1.2	△ 3.7	△ 2.0	17
7.3	△ 4.2	4.6	2.2	△ 3.5	1.9	18
14.2	1.7	17.7	6.5	△ 13.8	△ 14.6	19
2.7	△ 1.3	3.9	1.2	△ 3.5	△ 1.8	20

(3) 経済活動別市内総生産(生産側、デフレーター:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度											
項	目																		
1	農	林	水	産	業	85.8	94.3	89.3	87.8										
	(1)	農			業	85.7	94.3	89.2	87.7										
	(2)	林			業	95.6	94.0	110.0	100.7										
	(3)	水	産		業	-	-	-	-										
2	鉱				業	78.6	81.8	85.2	95.5										
3	製		造		業	97.0	94.3	93.4	96.2										
	(1)	食	料		品	96.8	95.9	95.2	97.4										
	(2)	織	維	製	品	92.0	92.9	93.4	96.8										
	(3)	パ	ル	・	紙	・	紙	加	工	品									
	(4)	化			学	118.5	100.4	91.7	89.8										
	(5)	石	油	・	石	炭	製	品	97.9										
	(6)	窯	業	・	土	石	製	品	99.4										
	(7)	一	次		金		属	93.4											
	(8)	金	属		製	品	86.5	91.0	92.7	96.6									
	(9)	は	ん	用	・	生	産	用	・	業	務	用	機	械					
	(10)	電	子	部	品	・	デ	バ	イ	ス									
	(11)	電		気		機		械	101.8	99.1	100.2	98.5							
	(12)	情	報	・	通	信	機	器	101.3	97.2	96.6	97.8							
	(13)	輸	送		用		機	械	64.6	72.7	82.9	84.5							
	(14)	印			刷		業	101.9	99.1	98.2	99.7								
	(15)	そ	の	他	の	製	造	業	94.8	95.0	94.6	95.9							
4	電	気	・	ガ	ス	・	水	道	・	廃	棄	物	処	理	業				
	(1)	電			気		業	53.9	60.4	65.1	75.0								
	(2)	ガ	ス	・	水	道	・	廃	棄	物	処	理	業	96.9					
5	建				設		業	95.8	95.7	96.5	99.1								
6	卸	売	・	小	売		業	98.6	97.7	98.0	100.8								
	(1)	卸			売		業	100.1	98.8	99.9	102.4								
	(2)	小			売		業	97.0	96.6	96.1	99.2								
7	運	輸	・	郵	便		業	92.0	93.0	92.3	96.1								
8	宿	泊	・	飲	食	サ	ー	ビ	ス	業	97.1	96.8	94.2	97.0					
9	情	報		通	信		業	100.1	99.6	98.1	100.4								
	(1)	通	信	・	放	送	業	102.0	101.9	99.4	100.2								
	(2)	情	報	サ	ー	ビ	ス	・	映	像	音	声	文	字	情	報	制	作	業
10	金	融	・	保	険		業	115.7	109.1	104.2	102.7								
11	不	動		産		業	101.2	101.0	100.4	99.9									
	(1)	住	宅		賃	貸	業	101.3	101.2	100.8	100.0								
	(2)	そ	の	他	の	不	動	産	業	101.3	98.6	96.8	99.4						
12	専	門	・	科	学	技	術	・	業	務	支	援	サ	ー	ビ	ス	業		
13	公						務	98.3	97.2	96.6	99.7								
14	教						育	99.1	97.7	97.0	99.3								
15	保	健	衛	生	・	社	会	事	業	100.4	100.9	100.4	100.5						
16	そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス	95.6	95.3	96.1	98.5							
	(再掲)																		
	第	1		次		産	業	85.8	94.3	89.3	87.8								
	第	2		次		産	業	96.8	94.5	93.8	96.6								
	第	3		次		産	業	96.9	96.7	96.3	98.3								
17	小						計	96.9	96.0	95.6	97.8								
18	輸	入	品	に	課	さ	れ	る	税	・	関	税	68.6	70.2	78.1	101.7			
19	(控	除)	総	資	本	形	成	に	係	る	消	費	税	61.8	61.0	60.7	90.4		
20	市	内	総	生	産	(生	産	側)	96.7	95.9	95.6	98.0						

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
102.0	121.7	119.7	118.6	112.6	115.4	1
102.0	121.8	119.8	118.6	112.6	115.5	(1)
97.9	107.6	113.1	116.3	111.4	113.4	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
97.0	94.6	95.7	100.1	100.2	104.4	2
100.2	98.3	99.4	98.1	98.1	101.6	3
101.2	101.4	100.4	100.2	101.4	104.5	(1)
100.4	100.6	99.8	100.3	102.2	109.7	(2)
100.3	101.0	98.7	99.8	107.1	111.7	(3)
100.9	98.4	94.6	82.4	82.3	84.8	(4)
99.0	97.0	104.8	109.2	110.7	119.6	(5)
100.5	100.6	97.4	104.2	109.1	115.4	(6)
100.9	100.0	103.5	109.5	110.0	113.6	(7)
101.3	103.3	102.5	104.6	108.3	110.7	(8)
100.5	100.3	99.1	98.4	98.2	98.6	(9)
98.2	92.5	96.4	91.4	86.1	84.5	(10)
100.4	96.1	92.1	91.7	90.0	90.5	(11)
101.0	99.1	96.4	95.5	94.5	93.8	(12)
101.1	97.5	95.4	92.1	88.4	90.3	(13)
100.1	102.5	102.7	102.6	103.9	107.2	(14)
99.4	99.5	97.1	95.7	97.4	100.4	(15)
93.3	111.6	106.3	103.5	105.6	116.0	4
93.6	119.1	109.9	105.6	109.6	126.2	(1)
92.6	100.9	102.0	101.6	101.1	103.6	(2)
99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	5
99.9	101.0	100.6	101.1	102.5	105.9	6
99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	(1)
99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	(2)
99.5	101.1	100.9	103.2	105.4	109.9	7
101.1	105.5	105.1	105.9	109.5	109.1	8
100.1	101.2	100.7	100.9	102.2	103.1	9
99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	(1)
100.2	101.6	101.7	102.6	104.6	106.3	(2)
99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	10
100.1	100.0	100.0	99.4	99.0	99.6	11
100.0	99.6	99.5	98.7	98.1	98.7	(1)
100.5	102.7	104.6	105.5	107.1	107.9	(2)
99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.7	12
100.1	100.4	101.9	103.0	103.9	103.6	13
99.9	100.5	101.1	101.4	101.3	101.1	14
100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	15
100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	16
102.0	121.7	119.7	118.6	112.6	115.4	
100.1	98.7	99.8	98.7	99.3	102.3	
99.5	101.1	101.0	101.3	102.0	103.5	
99.7	100.4	100.6	100.5	101.2	103.1	17
96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	18
99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	19
99.7	100.2	100.5	100.5	101.1	102.8	20

対前年度増加率				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 農 林 水 産 業	-	9.9	△ 5.3	△ 1.7
(1) 農 業	-	10.0	△ 5.4	△ 1.7
(2) 林 業	-	△ 1.7	17.0	△ 8.5
(3) 水 産 業	-	-	-	-
2 鉱 業	-	4.1	4.2	12.1
3 製 造 業	-	△ 2.8	△ 1.0	3.0
(1) 食 料 品	-	△ 0.9	△ 0.7	2.3
(2) 織 維 製 品	-	1.0	0.5	3.6
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	1.5	△ 3.3	1.4
(4) 化 学	-	△ 15.3	△ 8.7	△ 2.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	-	△ 3.2	△ 0.6	5.9
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-	△ 1.8	△ 3.0	0.7
(7) 一 次 金 属	-	△ 1.3	△ 5.0	9.2
(8) 金 属 製 品	-	5.2	1.9	4.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	-	3.3	1.9	2.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-	△ 6.5	4.8	△ 6.1
(11) 電 気 機 械	-	△ 2.7	1.1	△ 1.7
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-	△ 4.0	△ 0.6	1.2
(13) 輸 送 用 機 械	-	12.5	14.0	1.9
(14) 印 刷 業	-	△ 2.7	△ 0.9	1.5
(15) そ の 他 の 製 造 業	-	0.2	△ 0.4	1.4
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	4.5	3.9	8.7
(1) 電 気 業	-	12.1	7.8	15.2
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-	△ 2.0	△ 0.8	△ 0.5
5 建 設 業	-	△ 0.1	0.8	2.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	-	△ 0.9	0.3	2.9
(1) 卸 売 業	-	△ 1.3	1.1	2.5
(2) 小 売 業	-	△ 0.4	△ 0.5	3.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	-	1.1	△ 0.8	4.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	△ 0.3	△ 2.7	3.0
9 情 報 通 信 業	-	△ 0.5	△ 1.5	2.3
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-	△ 0.1	△ 2.5	0.8
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	-	△ 0.6	△ 1.2	2.6
10 金 融 ・ 保 険 業	-	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4
11 不 動 産 業	-	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	-	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-	△ 2.7	△ 1.8	2.7
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-	0.1	△ 0.4	4.6
13 公 務	-	△ 1.1	△ 0.6	3.2
14 教 育	-	△ 1.4	△ 0.7	2.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	-	0.5	△ 0.5	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	-	△ 0.3	0.8	2.5
(再掲)				
第 1 次 産 業	-	9.9	△ 5.3	△ 1.7
第 2 次 産 業	-	△ 2.4	△ 0.7	3.0
第 3 次 産 業	-	△ 0.2	△ 0.4	2.1
17 小 計	-	△ 0.9	△ 0.4	2.3
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	-	2.3	11.3	30.2
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	-	△ 1.3	△ 0.5	48.9
20 市 内 総 生 産 (生 産 側)	-	△ 0.8	△ 0.3	2.5

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
16.2	19.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 5.1	2.5	1
16.3	19.4	△ 1.6	△ 1.0	△ 5.1	2.6	(1)
△ 2.8	9.9	5.1	2.8	△ 4.2	1.8	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
1.6	△ 2.5	1.2	4.6	0.1	4.2	2
4.2	△ 1.9	1.1	△ 1.3	0.0	3.6	3
3.9	0.2	△ 1.0	△ 0.2	1.2	3.1	(1)
3.7	0.2	△ 0.8	0.5	1.9	7.3	(2)
2.0	0.7	△ 2.3	1.1	7.3	4.3	(3)
12.4	△ 2.5	△ 3.9	△ 12.9	△ 0.1	3.0	(4)
△ 0.8	△ 2.0	8.0	4.2	1.4	8.0	(5)
5.3	0.1	△ 3.2	7.0	4.7	5.8	(6)
5.4	△ 0.9	3.5	5.8	0.5	3.3	(7)
4.9	2.0	△ 0.8	2.0	3.5	2.2	(8)
3.2	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.2	0.4	(9)
△ 0.5	△ 5.8	4.2	△ 5.2	△ 5.8	△ 1.9	(10)
1.9	△ 4.3	△ 4.2	△ 0.4	△ 1.9	0.6	(11)
3.3	△ 1.9	△ 2.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.7	(12)
19.6	△ 3.6	△ 2.2	△ 3.5	△ 4.0	2.1	(13)
0.4	2.4	0.2	△ 0.1	1.3	3.2	(14)
3.6	0.1	△ 2.4	△ 1.4	1.8	3.1	(15)
14.3	19.6	△ 4.7	△ 2.6	2.0	9.8	4
24.8	27.2	△ 7.7	△ 3.9	3.8	15.1	(1)
△ 1.2	9.0	1.1	△ 0.4	△ 0.5	2.5	(2)
0.8	0.8	0.9	0.6	2.6	0.7	5
△ 0.9	1.1	△ 0.4	0.5	1.4	3.3	6
△ 2.4	△ 0.1	△ 1.5	0.4	1.7	4.5	(1)
0.7	2.4	0.6	0.6	1.0	2.0	(2)
3.5	1.6	△ 0.2	2.3	2.1	4.3	7
4.2	4.4	△ 0.4	0.8	3.4	△ 0.4	8
△ 0.3	1.1	△ 0.5	0.2	1.3	0.9	9
△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.3	(1)
△ 0.2	1.4	0.1	0.9	1.9	1.6	(2)
△ 2.7	△ 1.3	△ 1.5	1.3	0.9	△ 4.6	10
0.2	△ 0.1	0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.6	11
0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.6	0.6	(1)
1.1	2.2	1.9	0.9	1.5	0.7	(2)
1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.7	12
0.4	0.3	1.5	1.1	0.9	△ 0.3	13
0.6	0.6	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.2	14
△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	15
1.6	0.2	1.0	0.1	0.9	1.3	16
16.2	19.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 5.1	2.5	
3.6	△ 1.4	1.1	△ 1.1	0.6	3.0	
1.2	1.6	△ 0.1	0.3	0.7	1.5	
1.9	0.7	0.2	△ 0.1	0.7	1.9	17
△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.1	△ 1.1	0.2	18
10.4	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	19
1.7	0.5	0.3	0.0	0.6	1.7	20

(4) 市民所得及び市民可処分所得の分配

実数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
項目					
1	市民雇用者報酬	3,730,950	3,756,822	3,807,778	3,864,371
	(1)賃金・俸給	3,316,022	3,339,248	3,375,642	3,400,948
	(2)雇主の社会負担	414,928	417,574	432,136	463,423
	a雇主の現実社会負担	394,830	397,180	425,526	440,784
	b雇主の帰属社会負担	20,098	20,394	6,610	22,639
2	財産所得（非企業部門）	193,856	198,821	226,224	239,141
	a受取	227,780	232,750	260,390	281,240
	b支払	33,924	33,929	34,166	42,099
	(1)一般政府（地方政府等）	△ 10,775	△ 10,263	△ 9,656	△ 8,916
	a受取	9,045	9,361	9,513	9,175
	b支払	19,820	19,624	19,169	18,091
	(2)家計	203,112	207,661	234,495	246,745
	①利子	41,025	20,766	18,498	6,673
	a受取	55,004	35,001	33,425	30,357
	b支払（消費者負債利子）	13,979	14,235	14,927	23,684
	②配当（受取）	31,309	52,007	69,812	88,506
	③その他の投資所得（受取）	105,152	111,056	116,261	117,250
	④賃貸料（受取）	25,626	23,832	29,924	34,316
	(3)対家計民間非営利団体	1,519	1,423	1,385	1,312
	a受取	1,644	1,493	1,455	1,636
	b支払	125	70	70	324
3	企業所得	835,049	811,069	946,757	910,073
	(1)民間法人企業	485,263	421,628	510,391	507,844
	a非金融法人企業	500,596	401,909	478,075	487,995
	b金融機関	△ 15,333	19,719	32,316	19,849
	(2)公的企業	△ 29,926	6,371	19,418	5,646
	a非金融法人企業	△ 3,140	931	1,303	1,488
	b金融機関	△ 26,786	5,440	18,115	4,158
	(3)個人企業	379,712	383,070	416,948	396,583
	a農林水産業	△ 3,494	△ 3,166	△ 3,928	△ 4,145
	bその他の産業（非農林水・非金融）	80,087	79,002	89,730	84,356
	c持ち家	303,119	307,234	331,146	316,372
4	市民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	4,759,855	4,766,712	4,980,759	5,013,585
5	生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	140,912	136,005	137,817	141,311
	(1)生産・輸入品に課される税	159,137	152,955	156,829	160,301
	(2)（控除）補助金	18,225	16,950	19,012	18,990
6	市民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	4,900,767	4,902,717	5,118,576	5,154,896
7	経常移転の受取（純）	112,116	117,581	95,337	60,516
	(1)非金融法人企業及び金融機関	△ 135,450	△ 130,714	△ 162,146	△ 169,587
	(2)一般政府（地方政府等）	283,899	283,760	287,736	304,227
	(3)家計（個人企業を含む）	△ 83,157	△ 96,185	△ 96,018	△ 153,418
	(4)対家計民間非営利団体	46,824	60,720	65,765	79,294
8	市民可処分所得（6 + 7）	5,012,883	5,020,298	5,213,913	5,215,412
	(1)非金融法人企業及び金融機関	319,887	297,285	367,663	343,903
	(2)一般政府（地方政府等）	414,036	409,502	415,897	436,622
	(3)家計（個人企業を含む）	4,230,617	4,251,368	4,363,203	4,354,281
	(4)対家計民間非営利団体	48,343	62,143	67,150	80,606
	（参考）市民総所得（市場価格表示）	6,993,040	6,969,736	7,243,552	7,337,238

注1) この統計表の数値は名目値である。

注2) 市民所得は通常、「4 市民所得（要素費用表示）」の額をいう。

注3) 市民総所得（市場価格表示）＝市民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3,995,657	4,059,695	4,176,865	4,313,330	4,432,549	4,436,599	1
3,524,454	3,567,551	3,667,593	3,798,640	3,906,022	3,940,206	(1)
471,203	492,144	509,272	514,690	526,527	496,393	(2)
438,275	479,500	478,128	480,467	513,388	481,974	a
32,928	12,644	31,144	34,223	13,139	14,419	b
257,473	252,292	273,827	253,956	271,986	267,262	2
297,349	288,293	310,114	287,354	305,041	299,764	a
39,876	36,001	36,287	33,398	33,055	32,502	b
△ 7,599	△ 6,542	△ 4,444	△ 2,700	△ 1,509	△ 992	(1)
8,874	8,924	9,170	9,162	8,914	9,200	a
16,473	15,466	13,614	11,862	10,423	10,192	b
263,956	257,766	277,174	255,490	272,467	267,353	(2)
22,225	30,424	33,042	39,062	57,510	47,144	①
45,315	50,745	55,506	60,359	79,805	69,297	a
23,090	20,321	22,464	21,297	22,295	22,153	b
89,878	76,412	90,966	66,224	66,838	67,192	②
111,752	105,870	104,815	103,316	100,055	106,346	③
40,101	45,060	48,351	46,888	48,064	46,671	④
1,116	1,068	1,097	1,166	1,028	901	(3)
1,429	1,282	1,306	1,405	1,365	1,058	a
313	214	209	239	337	157	b
1,061,016	989,734	1,049,313	985,428	768,683	728,436	3
637,580	579,386	644,111	577,838	398,509	345,638	(1)
614,479	557,304	614,606	548,778	388,322	325,635	a
23,101	22,082	29,505	29,060	10,187	20,003	b
16,542	21,409	26,148	36,976	7,626	12,733	(2)
5,738	10,804	7,338	16,264	6,199	6,504	a
10,804	10,605	18,810	20,712	1,427	6,229	b
406,894	388,939	379,054	370,614	362,548	370,065	(3)
△ 4,943	△ 4,378	△ 4,474	△ 4,563	△ 3,551	△ 2,340	a
101,700	88,527	88,469	72,246	70,200	73,102	b
310,137	304,790	295,059	302,931	295,899	299,303	c
5,314,146	5,301,721	5,500,005	5,552,714	5,473,218	5,432,297	4
143,422	145,646	148,985	151,070	153,515	156,618	5
160,784	163,713	165,881	167,884	168,661	174,538	(1)
17,362	18,067	16,896	16,814	15,146	17,920	(2)
5,457,568	5,447,367	5,648,990	5,703,784	5,626,733	5,588,915	6
55,571	29,453	56,934	30,364	79,255	237,611	7
△ 187,613	△ 216,940	△ 203,969	△ 195,593	△ 178,810	△ 229,877	(1)
326,072	330,061	397,560	410,414	385,106	596,361	(2)
△ 168,155	△ 175,609	△ 228,001	△ 273,378	△ 215,477	△ 238,287	(3)
85,267	91,941	91,344	88,921	88,436	109,414	(4)
5,513,139	5,476,820	5,705,924	5,734,148	5,705,988	5,826,526	8
466,509	383,855	466,290	419,221	227,325	128,494	(1)
461,895	469,165	542,101	558,784	537,112	751,987	(2)
4,498,352	4,530,791	4,605,092	4,666,056	4,852,087	4,835,730	(3)
86,383	93,009	92,441	90,087	89,464	110,315	(4)
7,696,995	7,631,513	7,908,058	7,972,570	7,879,972	7,842,230	

対前年度増加率				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 市民雇用者報酬	-	0.7	1.4	1.5
(1)賃金・俸給	-	0.7	1.1	0.7
(2)雇主の社会負担	-	0.6	3.5	7.2
a雇主の現実社会負担	-	0.6	7.1	3.6
b雇主の帰属社会負担	-	1.5	△ 67.6	242.5
2 財産所得（非企業部門）	-	2.6	13.8	5.7
a受取	-	2.2	11.9	8.0
b支払	-	0.0	0.7	23.2
(1)一般政府（地方政府等）	-	4.8	5.9	7.7
a受取	-	3.5	1.6	△ 3.6
b支払	-	△ 1.0	△ 2.3	△ 5.6
(2)家計	-	2.2	12.9	5.2
①利子	-	△ 49.4	△ 10.9	△ 63.9
a受取	-	△ 36.4	△ 4.5	△ 9.2
b支払（消費者負債利子）	-	1.8	4.9	58.7
②配当（受取）	-	66.1	34.2	26.8
③その他の投資所得（受取）	-	5.6	4.7	0.9
④賃貸料（受取）	-	△ 7.0	25.6	14.7
(3)対家計民間非営利団体	-	△ 6.3	△ 2.7	△ 5.3
a受取	-	△ 9.2	△ 2.5	12.4
b支払	-	△ 44.0	0.0	362.9
3 企業所得	-	△ 2.9	16.7	△ 3.9
(1)民間法人企業	-	△ 13.1	21.1	△ 0.5
a非金融法人企業	-	△ 19.7	19.0	2.1
b金融機関	-	228.6	63.9	△ 38.6
(2)公的企業	-	121.3	204.8	△ 70.9
a非金融法人企業	-	129.6	40.0	14.2
b金融機関	-	120.3	233.0	△ 77.0
(3)個人企業	-	0.9	8.8	△ 4.9
a農林水産業	-	9.4	△ 24.1	△ 5.5
bその他の非産業	-	△ 1.4	13.6	△ 6.0
c持ち家	-	1.4	7.8	△ 4.5
4 市民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	-	0.1	4.5	0.7
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	△ 3.5	1.3	2.5
(1)生産・輸入品に課される税	-	△ 3.9	2.5	2.2
(2)（控除）補助金	-	△ 7.0	12.2	△ 0.1
6 市民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	-	0.0	4.4	0.7
7 経常移転の受取（純）	-	4.9	△ 18.9	△ 36.5
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	3.5	△ 24.0	△ 4.6
(2)一般政府（地方政府等）	-	△ 0.0	1.4	5.7
(3)家計（個人企業を含む）	-	△ 15.7	0.2	△ 59.8
(4)対家計民間非営利団体	-	29.7	8.3	20.6
8 市民可処分所得（6 + 7）	-	0.1	3.9	0.0
(1)非金融法人企業及び金融機関	-	△ 7.1	23.7	△ 6.5
(2)一般政府（地方政府等）	-	△ 1.1	1.6	5.0
(3)家計（個人企業を含む）	-	0.5	2.6	△ 0.2
(4)対家計民間非営利団体	-	28.5	8.1	20.0
(参考)市民総所得（市場価格表示）	-	△ 0.3	3.9	1.3

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3.4	1.6	2.9	3.3	2.8	0.1	1
3.6	1.2	2.8	3.6	2.8	0.9	(1)
1.7	4.4	3.5	1.1	2.3	△ 5.7	(2)
△ 0.6	9.4	△ 0.3	0.5	6.9	△ 6.1	a
45.4	△ 61.6	146.3	9.9	△ 61.6	9.7	b
7.7	△ 2.0	8.5	△ 7.3	7.1	△ 1.7	2
5.7	△ 3.0	7.6	△ 7.3	6.2	△ 1.7	a
△ 5.3	△ 9.7	0.8	△ 8.0	△ 1.0	△ 1.7	b
14.8	13.9	32.1	39.2	44.1	34.3	(1)
△ 3.3	0.6	2.8	△ 0.1	△ 2.7	3.2	a
△ 8.9	△ 6.1	△ 12.0	△ 12.9	△ 12.1	△ 2.2	b
7.0	△ 2.3	7.5	△ 7.8	6.6	△ 1.9	(2)
233.1	36.9	8.6	18.2	47.2	△ 18.0	①
49.3	12.0	9.4	8.7	32.2	△ 13.2	a
△ 2.5	△ 12.0	10.5	△ 5.2	4.7	△ 0.6	b
1.6	△ 15.0	19.0	△ 27.2	0.9	0.5	②
△ 4.7	△ 5.3	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.2	6.3	③
16.9	12.4	7.3	△ 3.0	2.5	△ 2.9	④
△ 14.9	△ 4.3	2.7	6.3	△ 11.8	△ 12.4	(3)
△ 12.7	△ 10.3	1.9	7.6	△ 2.8	△ 22.5	a
△ 3.4	△ 31.6	△ 2.3	14.4	41.0	△ 53.4	b
16.6	△ 6.7	6.0	△ 6.1	△ 22.0	△ 5.2	3
25.5	△ 9.1	11.2	△ 10.3	△ 31.0	△ 13.3	(1)
25.9	△ 9.3	10.3	△ 10.7	△ 29.2	△ 16.1	a
16.4	△ 4.4	33.6	△ 1.5	△ 64.9	96.4	b
193.0	29.4	22.1	41.4	△ 79.4	67.0	(2)
285.6	88.3	△ 32.1	121.6	△ 61.9	4.9	a
159.8	△ 1.8	77.4	10.1	△ 93.1	336.5	b
2.6	△ 4.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.2	2.1	(3)
△ 19.3	11.4	△ 2.2	△ 2.0	22.2	34.1	a
20.6	△ 13.0	△ 0.1	△ 18.3	△ 2.8	4.1	b
△ 2.0	△ 1.7	△ 3.2	2.7	△ 2.3	1.2	c
6.0	△ 0.2	3.7	1.0	△ 1.4	△ 0.7	4
1.5	1.6	2.3	1.4	1.6	2.0	5
0.3	1.8	1.3	1.2	0.5	3.5	(1)
△ 8.6	4.1	△ 6.5	△ 0.5	△ 9.9	18.3	(2)
5.9	△ 0.2	3.7	1.0	△ 1.4	△ 0.7	6
△ 8.2	△ 47.0	93.3	△ 46.7	161.0	199.8	7
△ 10.6	△ 15.6	6.0	4.1	8.6	△ 28.6	(1)
7.2	1.2	20.5	3.2	△ 6.2	54.9	(2)
△ 9.6	△ 4.4	△ 29.8	△ 19.9	21.2	△ 10.6	(3)
7.5	7.8	△ 0.6	△ 2.7	△ 0.5	23.7	(4)
5.7	△ 0.7	4.2	0.5	△ 0.5	2.1	8
35.7	△ 17.7	21.5	△ 10.1	△ 45.8	△ 43.5	(1)
5.8	1.6	15.5	3.1	△ 3.9	40.0	(2)
3.3	0.7	1.6	1.3	4.0	△ 0.3	(3)
7.2	7.7	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.7	23.3	(4)
4.9	△ 0.9	3.6	0.8	△ 1.2	△ 0.5	

構成比				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 市民雇用者報酬	78.4	78.8	76.4	77.1
(1)賃金・俸給	69.7	70.1	67.8	67.8
(2)雇主の社会負担	8.7	8.8	8.7	9.2
a雇主の現実社会負担	8.3	8.3	8.5	8.8
b雇主の帰属社会負担	0.4	0.4	0.1	0.5
2 財産所得（非企業部門）	4.1	4.2	4.5	4.8
a受取	4.8	4.9	5.2	5.6
b支払	0.7	0.7	0.7	0.8
(1)一般政府（地方政府等）	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
a受取	0.2	0.2	0.2	0.2
b支払	0.4	0.4	0.4	0.4
(2)家計	4.3	4.4	4.7	4.9
①利子	0.9	0.4	0.4	0.1
a受取	1.2	0.7	0.7	0.6
b支払（消費者負債利子）	0.3	0.3	0.3	0.5
②配当（受取）	0.7	1.1	1.4	1.8
③その他の投資所得（受取）	2.2	2.3	2.3	2.3
④賃貸料（受取）	0.5	0.5	0.6	0.7
(3)対家計民間非営利団体	0.0	0.0	0.0	0.0
a受取	0.0	0.0	0.0	0.0
b支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	17.5	17.0	19.0	18.2
(1)民間法人企業	10.2	8.8	10.2	10.1
a非金融法人企業	10.5	8.4	9.6	9.7
b金融機関	△0.3	0.4	0.6	0.4
(2)公的企業	△0.6	0.1	0.4	0.1
a非金融法人企業	△0.1	0.0	0.0	0.0
b金融機関	△0.6	0.1	0.4	0.1
(3)個人企業	8.0	8.0	8.4	7.9
a農林水産業	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
bその他の非産業（非農林水・非金融）	1.7	1.7	1.8	1.7
c持ち家	6.4	6.4	6.6	6.3
4 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.0	2.9	2.8	2.8
(1)生産・輸入品に課される税	3.3	3.2	3.1	3.2
(2)（控除）補助金	0.4	0.4	0.4	0.4
6 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）	103.0	102.9	102.8	102.8
7 経常移転の受取（純）	2.4	2.5	1.9	1.2
(1)非金融法人企業及び金融機関	△2.8	△2.7	△3.3	△3.4
(2)一般政府（地方政府等）	6.0	6.0	5.8	6.1
(3)家計（個人企業を含む）	△1.7	△2.0	△1.9	△3.1
(4)対家計民間非営利団体	1.0	1.3	1.3	1.6
8 市民可処分所得（6+7）	105.3	105.3	104.7	104.0
(1)非金融法人企業及び金融機関	6.7	6.2	7.4	6.9
(2)一般政府（地方政府等）	8.7	8.6	8.4	8.7
(3)家計（個人企業を含む）	88.9	89.2	87.6	86.8
(4)対家計民間非営利団体	1.0	1.3	1.3	1.6
(参考)市民総所得（市場価格表示）	146.9	146.2	145.4	146.3

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
75.2	76.6	75.9	77.7	81.0	81.7	1
66.3	67.3	66.7	68.4	71.4	72.5	(1)
8.9	9.3	9.3	9.3	9.6	9.1	(2)
8.2	9.0	8.7	8.7	9.4	8.9	a
0.6	0.2	0.6	0.6	0.2	0.3	b
4.8	4.8	5.0	4.6	5.0	4.9	2
5.6	5.4	5.6	5.2	5.6	5.5	a
0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	b
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	(1)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	b
5.0	4.9	5.0	4.6	5.0	4.9	(2)
0.4	0.6	0.6	0.7	1.1	0.9	①
0.9	1.0	1.0	1.1	1.5	1.3	a
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	b
1.7	1.4	1.7	1.2	1.2	1.2	②
2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	2.0	③
0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	④
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
20.0	18.7	19.1	17.7	14.0	13.4	3
12.0	10.9	11.7	10.4	7.3	6.4	(1)
11.6	10.5	11.2	9.9	7.1	6.0	a
0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	b
0.3	0.4	0.5	0.7	0.1	0.2	(2)
0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	a
0.2	0.2	0.3	0.4	0.0	0.1	b
7.7	7.3	6.9	6.7	6.6	6.8	(3)
△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	a
1.9	1.7	1.6	1.3	1.3	1.3	b
5.8	5.7	5.4	5.5	5.4	5.5	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	5
3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	3.2	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)
102.7	102.7	102.7	102.7	102.8	102.9	6
1.0	0.6	1.0	0.5	1.4	4.4	7
△ 3.5	△ 4.1	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.3	△ 4.2	(1)
6.1	6.2	7.2	7.4	7.0	11.0	(2)
△ 3.2	△ 3.3	△ 4.1	△ 4.9	△ 3.9	△ 4.4	(3)
1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	2.0	(4)
103.7	103.3	103.7	103.3	104.3	107.3	8
8.8	7.2	8.5	7.5	4.2	2.4	(1)
8.7	8.8	9.9	10.1	9.8	13.8	(2)
84.6	85.5	83.7	84.0	88.7	89.0	(3)
1.6	1.8	1.7	1.6	1.6	2.0	(4)
144.8	143.9	143.8	143.6	144.0	144.4	

(5) 市内総生産(支出側、名目)

実数		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
項	目				
1	民間最終消費支出	3,669,091	3,689,763	3,803,398	3,802,493
	(1)家計最終消費支出	3,627,860	3,644,960	3,754,503	3,754,443
	a食料・非アルコール	500,754	510,162	522,546	533,709
	bアルコール飲料・たばこ	96,037	95,511	98,019	93,849
	c被服・履物	131,593	135,662	150,815	152,102
	d住宅・電気・ガス・水道	1,228,274	1,253,473	1,271,371	1,272,676
	e家具・家庭用機器・家事サービス	128,600	131,650	150,691	144,665
	f保健・医療	79,062	75,722	73,090	69,514
	g交通	259,152	257,717	262,006	256,113
	h情報・通信	176,925	166,231	180,469	180,227
	i娯楽・スポーツ・文化	240,229	245,117	252,890	259,005
	j教育サービス	71,064	69,947	68,591	69,102
	k外食・宿泊サービス	310,332	307,253	306,070	306,339
	l保険・金融サービス	134,396	129,744	142,898	141,178
	m個別ケア・社会保護・その他	271,442	266,771	275,047	275,964
	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,948,377	2,967,513	3,016,876	3,024,225
	持ち家の帰属家賃	679,483	677,447	737,627	730,218
	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	41,231	44,803	48,895	48,050
2	地方政府等最終消費支出	502,934	519,077	536,847	531,571
3	市内総資本形成	1,338,729	1,244,395	1,378,338	1,383,065
	(1)総固定資本形成	1,296,409	1,239,036	1,301,674	1,351,966
	a民間	1,147,405	1,091,240	1,153,091	1,177,950
	(a)住宅	330,966	279,429	291,522	284,074
	(b)企業設備	816,439	811,811	861,569	893,876
	b公的	149,004	147,796	148,583	174,016
	(a)住宅	11,186	3,893	4,212	7,500
	(b)企業設備	42,973	35,462	30,984	33,959
	(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	94,845	108,441	113,387	132,557
	(2)在庫変動	42,320	5,359	76,664	31,099
	a民間企業	37,956	2,133	38,967	28,829
	b公的(公的企業・一般政府)	4,364	3,226	37,697	2,270
4	財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	233,060	178,014	101,412	231,146
	(1)財貨・サービスの移出入(純)	164,935	205,098	294,627	416,622
	(2)統計上の不突合	68,125	△ 27,084	△ 193,215	△ 185,476
5	市内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275
(参考)	域外からの要素所得(純)	1,249,226	1,338,487	1,423,557	1,388,963
	市民総所得(市場価格表示)	6,993,040	6,969,736	7,243,552	7,337,238

注)「地方政府等」は、地方政府(政令指定都市)と地方社会保障基金(政令指定都市が所管する社会保障基金)である。

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3,832,639	3,912,768	4,039,173	4,054,909	4,091,738	3,855,270	1
3,777,697	3,853,927	3,979,442	4,003,913	4,034,059	3,787,536	(1)
572,607	584,579	601,482	612,184	622,044	619,933	a
98,026	96,625	95,525	91,389	92,384	75,934	b
155,589	140,851	142,478	147,920	142,689	118,589	c
1,257,409	1,254,850	1,276,448	1,267,896	1,285,985	1,301,693	d
146,490	144,097	145,729	145,981	142,437	136,515	e
68,330	69,930	72,422	74,325	77,162	76,895	f
242,064	246,791	249,029	248,009	250,717	204,419	g
183,515	188,058	196,170	205,324	204,776	229,617	h
272,752	265,062	268,327	271,443	268,940	218,036	i
74,838	77,965	80,638	84,576	86,669	82,848	j
320,957	332,545	337,147	338,210	338,372	245,606	k
153,276	151,655	166,274	179,127	164,824	172,974	l
231,844	300,919	347,773	337,529	357,060	304,477	m
3,053,983	3,137,705	3,270,052	3,270,707	3,295,078	3,043,448	
723,714	716,222	709,390	733,206	738,981	744,088	
54,942	58,841	59,731	50,996	57,679	67,734	(2)
543,410	545,728	621,268	655,307	666,545	670,955	2
1,282,281	1,337,005	1,464,345	1,482,737	1,468,218	1,335,890	3
1,350,483	1,377,611	1,410,031	1,411,629	1,500,215	1,456,536	(1)
1,196,853	1,212,848	1,232,861	1,221,197	1,314,779	1,242,903	a
265,600	296,643	266,816	215,874	339,064	297,860	(a)
931,253	916,205	966,045	1,005,323	975,715	945,043	(b)
153,630	164,763	177,170	190,432	185,436	213,633	b
6,772	6,237	4,912	4,530	7,244	5,151	(a)
31,934	45,800	27,054	38,880	44,877	35,469	(b)
114,924	112,726	145,204	147,022	133,315	173,013	(c)
△ 68,202	△ 40,606	54,314	71,108	△ 31,997	△ 120,646	(2)
△ 33,720	△ 38,925	46,914	60,560	△ 24,402	△ 91,870	(a)
△ 34,482	△ 1,681	7,400	10,548	△ 7,595	△ 28,776	(b)
557,518	373,994	304,068	309,834	85,048	439,465	4
559,622	397,429	489,213	470,986	134,848	198,826	(1)
△ 2,104	△ 23,435	△ 185,145	△ 161,152	△ 49,800	240,639	(2)
6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580	5
1,481,147	1,462,018	1,479,204	1,469,783	1,568,423	1,540,650	
7,696,995	7,631,513	7,908,058	7,972,570	7,879,972	7,842,230	

対前年増加率				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	-	0.6	3.1	△ 0.0
(1)家計最終消費支出	-	0.5	3.0	△ 0.0
a 食料・非アルコール	-	1.9	2.4	2.1
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.5	2.6	△ 4.3
c 被服・履物	-	3.1	11.2	0.9
d 住宅・電気・ガス・水道	-	2.1	1.4	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.4	14.5	△ 4.0
f 保健・医療	-	△ 4.2	△ 3.5	△ 4.9
g 交 通	-	△ 0.6	1.7	△ 2.2
h 情 報 ・ 通 信	-	△ 6.0	8.6	△ 0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.0	3.2	2.4
j 教 育 サ ー ビ ス	-	△ 1.6	△ 1.9	0.7
k 外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	-	△ 1.0	△ 0.4	0.1
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	-	△ 3.5	10.1	△ 1.2
m 個 別 ケ ア ・ 社 会 保 護 ・ そ の 他	-	△ 1.7	3.1	0.3
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	0.6	1.7	0.2
持ち家の帰属家賃	-	△ 0.3	8.9	△ 1.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.7	9.1	△ 1.7
2 地方政府等最終消費支出	-	3.2	3.4	△ 1.0
3 市内総資本形成	-	△ 7.0	10.8	0.3
(1)総固定資本形成	-	△ 4.4	5.1	3.9
a 民 間	-	△ 4.9	5.7	2.2
(a) 住 宅	-	△ 15.6	4.3	△ 2.6
(b) 企 業 設 備	-	△ 0.6	6.1	3.7
b 公 的	-	△ 0.8	0.5	17.1
(a) 住 宅	-	△ 65.2	8.2	78.1
(b) 企 業 設 備	-	△ 17.5	△ 12.6	9.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	14.3	4.6	16.9
(2)在 庫 変 動	-	-	-	-
a 民 間 企 業	-	-	-	-
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純) ・ 統計上の不突合	-	-	-	-
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-	-	-	-
(2)統計上の不突合	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	-	△ 2.0	3.4	2.2
域外からの要素所得(純)	-	7.1	6.4	△ 2.4
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.3	3.9	1.3

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0.8	2.1	3.2	0.4	0.9	△ 5.8	1
0.6	2.0	3.3	0.6	0.8	△ 6.1	(1)
7.3	2.1	2.9	1.8	1.6	△ 0.3	a
4.5	△ 1.4	△ 1.1	△ 4.3	1.1	△ 17.8	b
2.3	△ 9.5	1.2	3.8	△ 3.5	△ 16.9	c
△ 1.2	△ 0.2	1.7	△ 0.7	1.4	1.2	d
1.3	△ 1.6	1.1	0.2	△ 2.4	△ 4.2	e
△ 1.7	2.3	3.6	2.6	3.8	△ 0.3	f
△ 5.5	2.0	0.9	△ 0.4	1.1	△ 18.5	g
1.8	2.5	4.3	4.7	△ 0.3	12.1	h
5.3	△ 2.8	1.2	1.2	△ 0.9	△ 18.9	i
8.3	4.2	3.4	4.9	2.5	△ 4.4	j
4.8	3.6	1.4	0.3	0.0	△ 27.4	k
8.6	△ 1.1	9.6	7.7	△ 8.0	4.9	l
△ 16.0	29.8	15.6	△ 2.9	5.8	△ 14.7	m
1.0	2.7	4.2	0.0	0.7	△ 7.6	
△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	3.4	0.8	0.7	
14.3	7.1	1.5	△ 14.6	13.1	17.4	(2)
2.2	0.4	13.8	5.5	1.7	0.7	2
△ 7.3	4.3	9.5	1.3	△ 1.0	△ 9.0	3
△ 0.1	2.0	2.4	0.1	6.3	△ 2.9	(1)
1.6	1.3	1.7	△ 0.9	7.7	△ 5.5	a
△ 6.5	11.7	△ 10.1	△ 19.1	57.1	△ 12.2	(a)
4.2	△ 1.6	5.4	4.1	△ 2.9	△ 3.1	(b)
△ 11.7	7.2	7.5	7.5	△ 2.6	15.2	b
△ 9.7	△ 7.9	△ 21.2	△ 7.8	59.9	△ 28.9	(a)
△ 6.0	43.4	△ 40.9	43.7	15.4	△ 21.0	(b)
△ 13.3	△ 1.9	28.8	1.3	△ 9.3	29.8	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(a)
-	-	-	-	-	-	(b)
-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2	5
6.6	△ 1.3	1.2	△ 0.6	6.7	△ 1.8	
4.9	△ 0.9	3.6	0.8	△ 1.2	△ 0.5	

構成比				
項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	63.9	65.5	65.4	63.9
(1)家計最終消費支出	63.2	64.7	64.5	63.1
a 食料・非アルコール	8.7	9.1	9.0	9.0
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.7	1.7	1.6
c 被服・履物	2.3	2.4	2.6	2.6
d 住宅・電気・ガス・水道	21.4	22.3	21.8	21.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.2	2.3	2.6	2.4
f 保健・医療	1.4	1.3	1.3	1.2
g 交 通	4.5	4.6	4.5	4.3
h 情 報 ・ 通 信	3.1	3.0	3.1	3.0
i 娯 楽 ・ ス ポ ー ツ ・ 文 化	4.2	4.4	4.3	4.4
j 教 育 サ ー ビ ス	1.2	1.2	1.2	1.2
k 外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	5.4	5.5	5.3	5.2
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	2.3	2.3	2.5	2.4
m 個 別 ケ ア ・ 社 会 保 護 ・ そ の 他	4.7	4.7	4.7	4.6
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	51.3	52.7	51.8	50.8
持 ち 家 の 帰 属 家 賃	11.8	12.0	12.7	12.3
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	0.7	0.8	0.8	0.8
2 地方政府等最終消費支出	8.8	9.2	9.2	8.9
3 市内総資本形成	23.3	22.1	23.7	23.3
(1)総固定資本形成	22.6	22.0	22.4	22.7
a 民 間	20.0	19.4	19.8	19.8
(a) 住 宅	5.8	5.0	5.0	4.8
(b) 企 業 設 備	14.2	14.4	14.8	15.0
b 公 的	2.6	2.6	2.6	2.9
(a) 住 宅	0.2	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	0.7	0.6	0.5	0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1.7	1.9	1.9	2.2
(2)在 庫 変 動	0.7	0.1	1.3	0.5
a 民 間 企 業	0.7	0.0	0.7	0.5
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	0.1	0.1	0.6	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・ 統計上の不突合	4.1	3.2	1.7	3.9
(1)財貨・サービスの移出入(純)	2.9	3.6	5.1	7.0
(2)統計上の不突合	1.2	△ 0.5	△ 3.3	△ 3.1
5 市内総生産(支出側:市場価格)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	21.7	23.8	24.5	23.4
市民総所得(市場価格表示)	121.7	123.8	124.5	123.4

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
61.7	63.4	62.8	62.4	64.8	61.2	1
60.8	62.5	61.9	61.6	63.9	60.1	(1)
9.2	9.5	9.4	9.4	9.9	9.8	a
1.6	1.6	1.5	1.4	1.5	1.2	b
2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	1.9	c
20.2	20.3	19.9	19.5	20.4	20.7	d
2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	e
1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	f
3.9	4.0	3.9	3.8	4.0	3.2	g
3.0	3.0	3.1	3.2	3.2	3.6	h
4.4	4.3	4.2	4.2	4.3	3.5	i
1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	j
5.2	5.4	5.2	5.2	5.4	3.9	k
2.5	2.5	2.6	2.8	2.6	2.7	l
3.7	4.9	5.4	5.2	5.7	4.8	m
49.1	50.9	50.9	50.3	52.2	48.3	
11.6	11.6	11.0	11.3	11.7	11.8	
0.9	1.0	0.9	0.8	0.9	1.1	(2)
8.7	8.8	9.7	10.1	10.6	10.6	2
20.6	21.7	22.8	22.8	23.3	21.2	3
21.7	22.3	21.9	21.7	23.8	23.1	(1)
19.3	19.7	19.2	18.8	20.8	19.7	a
4.3	4.8	4.2	3.3	5.4	4.7	(a)
15.0	14.9	15.0	15.5	15.5	15.0	(b)
2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	3.4	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.5	0.7	0.4	0.6	0.7	0.6	(b)
1.8	1.8	2.3	2.3	2.1	2.7	(c)
△ 1.1	△ 0.7	0.8	1.1	△ 0.5	△ 1.9	(2)
△ 0.5	△ 0.6	0.7	0.9	△ 0.4	△ 1.5	(a)
△ 0.6	△ 0.0	0.1	0.2	△ 0.1	△ 0.5	(b)
9.0	6.1	4.7	4.8	1.3	7.0	4
9.0	6.4	7.6	7.2	2.1	3.2	(1)
△ 0.0	△ 0.4	△ 2.9	△ 2.5	△ 0.8	3.8	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
23.8	23.7	23.0	22.6	24.9	24.4	
123.8	123.7	123.0	122.6	124.9	124.4	

(6) 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

実 数(平成27暦年連鎖価格)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	3,728,335	3,778,069	3,889,484	3,809,041
(1) 家計最終消費支出	3,686,969	3,732,430	3,839,662	3,760,673
a 食料・非アルコール	533,853	547,384	557,085	545,157
b アルコール飲料・たばこ	98,499	98,364	101,364	93,662
c 被服・履物	138,228	142,353	157,263	153,794
d 住宅・電気・ガス・水道	1,218,526	1,247,237	1,265,046	1,263,829
e 家具・家庭用機器・家事サービス	122,710	133,114	155,512	144,810
f 保健・医療	79,459	76,179	73,605	69,584
g 交 通	264,171	262,441	263,588	248,895
h 情 報 ・ 通 信	173,968	169,797	183,964	181,133
i 娯楽・スポーツ・文化	247,404	253,482	261,250	260,307
j 教 育 サ ー ビ ス	71,349	71,229	69,991	69,449
k 外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	328,047	324,107	323,541	310,689
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	130,103	128,970	143,472	141,603
m 個 別 ケ ア ・ 社 会 保 護 ・ そ の 他	281,579	278,176	284,139	277,072
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,397	45,624	49,791	48,340
2 地方政府等最終消費支出	505,461	525,914	545,576	530,510
3 市内総資本形成	1,397,510	1,303,433	1,422,079	1,399,841
(1) 総固定資本形成	1,339,798	1,284,911	1,333,338	1,357,811
a 民間	1,182,519	1,128,738	1,178,580	1,183,078
(a) 住 宅	349,489	296,634	302,409	284,643
(b) 企 業 設 備	834,805	832,627	876,469	898,368
b 公 的	157,012	156,037	154,465	174,728
(a) 住 宅	11,800	4,128	4,374	7,508
(b) 企 業 設 備	44,394	36,786	31,713	34,130
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	100,471	114,996	118,358	133,089
(2) 在庫変動	39,961	5,013	67,289	27,400
a 民間企業	37,871	2,158	38,372	28,257
b 公的(公的企業・一般政府)	3,592	2,589	27,297	1,827
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	309,069	264,089	233,521	333,027
5 市内総生産(支出側:市場価格)	5,940,376	5,871,505	6,090,660	6,072,419

注1) 連鎖方式では、各項目の小計と全体の合計が一致しない(=加法整合性が成立しない)。

注2) 地方政府等は、地方政府(政令指定都市)と地方社会保障基金(政令指定都市が所管する社会保障基金)である。

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
3,835,066	3,922,579	4,033,832	4,031,501	4,043,264	3,809,887	1
3,779,904	3,863,273	3,974,044	3,980,640	3,985,644	3,741,897	(1)
569,192	571,995	582,831	590,911	595,257	590,975	a
98,124	95,668	92,743	86,872	85,147	67,617	b
154,815	138,225	139,275	144,878	138,533	114,248	c
1,263,728	1,277,851	1,299,845	1,288,512	1,308,225	1,335,070	d
146,490	144,531	147,350	148,808	141,728	133,838	e
68,330	70,352	72,859	75,457	78,099	78,066	f
244,262	251,315	248,532	241,254	242,239	198,465	g
182,602	192,288	204,770	219,129	223,799	249,584	h
272,480	262,698	265,408	266,382	259,845	207,851	i
74,838	78,357	80,638	84,576	87,105	82,600	j
319,997	328,927	331,838	328,998	323,491	233,910	k
152,970	150,005	161,745	170,923	155,202	166,802	l
232,076	301,220	346,387	334,187	348,691	294,750	m
55,163	59,316	59,791	50,843	57,621	68,143	(2)
543,410	547,920	620,028	652,696	661,255	671,627	2
1,281,347	1,343,357	1,453,819	1,454,842	1,428,832	1,296,561	3
1,351,989	1,387,372	1,404,723	1,390,793	1,467,414	1,425,914	(1)
1,198,051	1,221,763	1,229,369	1,205,450	1,289,857	1,221,363	a
265,866	297,237	262,614	209,180	323,534	282,600	(a)
932,185	924,526	967,012	997,344	965,099	938,474	(b)
153,938	165,616	175,345	185,247	177,717	203,966	b
6,786	6,268	4,854	4,398	6,892	4,882	(a)
31,998	46,169	26,919	38,080	43,528	34,436	(b)
115,154	113,179	143,482	142,740	127,330	164,461	(c)
△ 70,642	△ 42,974	55,144	70,387	△ 32,834	△ 128,767	(2)
△ 34,173	△ 40,358	47,233	60,319	△ 24,875	△ 94,809	(a)
△ 36,470	△ 1,763	6,868	8,739	△ 6,790	△ 29,037	(b)
577,372	343,687	286,936	332,205	108,556	348,971	4
6,237,195	6,157,543	6,394,614	6,471,245	6,241,908	6,127,046	5

対前年増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	-	1.3	2.9	△ 2.1
(1)家計最終消費支出	-	1.2	2.9	△ 2.1
a 食料・非アルコール	-	2.5	1.8	△ 2.1
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.1	3.0	△ 7.6
c 被服・履物	-	3.0	10.5	△ 2.2
d 住宅・電気・ガス・水道	-	2.4	1.4	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.5	16.8	△ 6.9
f 保健・医療	-	△ 4.1	△ 3.4	△ 5.5
g 交通	-	△ 0.7	0.4	△ 5.6
h 情報・通信	-	△ 2.4	8.3	△ 1.5
i 娯楽・スポーツ・文化	-	2.5	3.1	△ 0.4
j 教育サービス	-	△ 0.2	△ 1.7	△ 0.8
k 外食・宿泊サービス	-	△ 1.2	△ 0.2	△ 4.0
l 保険・金融サービス	-	△ 0.9	11.2	△ 1.3
m 個別ケア・社会保護・その他	-	△ 1.2	2.1	△ 2.5
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	10.2	9.1	△ 2.9
2 地方政府等最終消費支出	-	4.0	3.7	△ 2.8
3 市内総資本形成	-	△ 6.7	9.1	△ 1.6
(1)総固定資本形成	-	△ 4.1	3.8	1.8
a 民間	-	△ 4.5	4.4	0.4
(a) 住宅	-	△ 15.1	1.9	△ 5.9
(b) 企業設備	-	△ 0.3	5.3	2.5
b 公的	-	△ 0.6	△ 1.0	13.1
(a) 住宅	-	△ 65.0	6.0	71.7
(b) 企業設備	-	△ 17.1	△ 13.8	7.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	14.5	2.9	12.4
(2)在庫変動	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側:市場価格)	-	△ 1.2	3.7	△ 0.3

(単位:%)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0.7	2.3	2.8	△ 0.1	0.3	△ 5.8	1
0.5	2.2	2.9	0.2	0.1	△ 6.1	(1)
4.4	0.5	1.9	1.4	0.7	△ 0.7	a
4.8	△ 2.5	△ 3.1	△ 6.3	△ 2.0	△ 20.6	b
0.7	△ 10.7	0.8	4.0	△ 4.4	△ 17.5	c
△ 0.0	1.1	1.7	△ 0.9	1.5	2.1	d
1.2	△ 1.3	2.0	1.0	△ 4.8	△ 5.6	e
△ 1.8	3.0	3.6	3.6	3.5	△ 0.0	f
△ 1.9	2.9	△ 1.1	△ 2.9	0.4	△ 18.1	g
0.8	5.3	6.5	7.0	2.1	11.5	h
4.7	△ 3.6	1.0	0.4	△ 2.5	△ 20.0	i
7.8	4.7	2.9	4.9	3.0	△ 5.2	j
3.0	2.8	0.9	△ 0.9	△ 1.7	△ 27.7	k
8.0	△ 1.9	7.8	5.7	△ 9.2	7.5	l
△ 16.2	29.8	15.0	△ 3.5	4.3	△ 15.5	m
14.1	7.5	0.8	△ 15.0	13.3	18.3	(2)
2.4	0.8	13.2	5.3	1.3	1.6	2
△ 8.5	4.8	8.2	0.1	△ 1.8	△ 9.3	3
△ 0.4	2.6	1.3	△ 1.0	5.5	△ 2.8	(1)
1.3	2.0	0.6	△ 1.9	7.0	△ 5.3	a
△ 6.6	11.8	△ 11.6	△ 20.3	54.7	△ 12.7	(a)
3.8	△ 0.8	4.6	3.1	△ 3.2	△ 2.8	(b)
△ 11.9	7.6	5.9	5.6	△ 4.1	14.8	b
△ 9.6	△ 7.6	△ 22.6	△ 9.4	56.7	△ 29.2	(a)
△ 6.2	44.3	△ 41.7	41.5	14.3	△ 20.9	(b)
△ 13.5	△ 1.7	26.8	△ 0.5	△ 10.8	29.2	(c)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(a)
-	-	-	-	-	-	(b)
-	-	-	-	-	-	4
2.7	△ 1.3	3.9	1.2	△ 3.5	△ 1.8	5

(7) 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

実数(平成27暦年連鎖価格)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	98.4	97.7	97.8	99.8
(1)家計最終消費支出	98.4	97.7	97.8	99.8
a食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9
bアルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2
c被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9
d住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7
e家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9
f保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9
g交 通	98.1	98.2	99.4	102.9
h情 報 ・ 通 信	101.7	97.9	98.1	99.5
i娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5
j教 育 サ ー ビ ス	99.6	98.2	98.0	99.5
k外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6
l保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	103.3	100.6	99.6	99.7
m個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2
3 市内総資本形成	95.8	95.5	96.9	98.8
(1)総固定資本形成	96.8	96.4	97.6	99.6
a民間	97.0	96.7	97.8	99.6
(a)住 宅	94.7	94.2	96.4	99.8
(b)企 業 設 備	97.8	97.5	98.3	99.5
b公 的	94.9	94.7	96.2	99.6
(a)住 宅	94.8	94.3	96.3	99.9
(b)企 業 設 備	96.8	96.4	97.7	99.5
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6
(2)在庫変動	105.9	106.9	113.9	113.5
a民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0
b公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側:市場価格)	96.7	95.9	95.6	98.0

(単位:100万円)

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
99.9	99.7	100.1	100.6	101.2	101.2	1
99.9	99.8	100.1	100.6	101.2	101.2	(1)
100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	a
99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	b
100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.8	c
99.5	98.2	98.2	98.4	98.3	97.5	d
100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.0	e
100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	f
99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	103.0	g
100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	h
100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	i
100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.3	j
100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	k
100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	103.7	l
99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	m
99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.4	(2)
100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	2
100.1	99.5	100.7	101.9	102.8	103.0	3
99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	102.1	(1)
99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.8	a
99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	(a)
99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	(b)
99.8	99.5	101.0	102.8	104.3	104.7	b
99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	(a)
99.8	99.2	100.5	102.1	103.1	103.0	(b)
99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	(c)
96.5	94.5	98.5	101.0	97.5	93.7	(2)
98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	(a)
94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	(b)
-	-	-	-	-	-	4
99.7	100.2	100.5	100.5	101.1	102.8	5

対前年増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 民間最終消費支出	-	△ 0.7	0.1	2.0
(1)家計最終消費支出	-	△ 0.7	0.1	2.0
a食料・非アルコール	-	△ 0.6	0.6	4.4
bアルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 0.4	3.6
c被服・履物	-	0.1	0.6	3.1
d住宅・電気・ガス・水道	-	△ 0.3	0.0	0.2
e家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 5.6	△ 2.0	3.1
f保健・医療	-	△ 0.1	△ 0.1	0.6
g交 通	-	0.1	1.2	3.5
h情 報 ・ 通 信	-	△ 3.7	0.2	1.4
i娛 楽 ・ ス ポ ー ツ ・ 文 化	-	△ 0.4	0.1	2.8
j教 育 サ ー ビ ス	-	△ 1.4	△ 0.2	1.5
k外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	-	0.2	△ 0.2	4.2
l保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	-	△ 2.6	△ 1.0	0.1
m個 別 ケ ア ・ 社 会 保 護 ・ そ の 他	-	△ 0.5	0.9	2.9
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 1.4	0.0	1.2
2 地方政府等最終消費支出	-	△ 0.8	△ 0.3	1.8
3 市内総資本形成	-	△ 0.3	1.5	2.0
(1)総固定資本形成	-	△ 0.4	1.2	2.0
a民間	-	△ 0.3	1.1	1.8
(a)住 宅	-	△ 0.5	2.3	3.5
(b)企 業 設 備	-	△ 0.3	0.8	1.2
b公 的	-	△ 0.2	1.6	3.5
(a)住 宅	-	△ 0.5	2.1	3.7
(b)企 業 設 備	-	△ 0.4	1.3	1.8
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△ 0.1	1.6	4.0
(2)在庫変動	-	0.9	6.5	△ 0.4
a民間企業	-	△ 1.4	2.8	0.4
b公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	△ 10.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側:市場価格)	-	△ 0.8	△ 0.3	2.5

(単位:%)						
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0.1	△ 0.2	0.4	0.5	0.6	0.0	1
0.1	△ 0.1	0.3	0.5	0.6	0.0	(1)
2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	a
△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	b
1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.8	c
△ 1.2	△ 1.3	0.0	0.2	△ 0.1	△ 0.8	d
0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.4	1.5	e
0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.3	f
△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.7	△ 0.5	g
1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.3	0.5	h
0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	i
0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.8	j
1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	k
0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	△ 2.4	l
0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	m
0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.7	(2)
△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 0.9	2
1.3	△ 0.6	1.2	1.2	0.9	0.2	3
0.3	△ 0.6	1.1	1.1	0.7	△ 0.1	(1)
0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.6	△ 0.1	a
0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	(a)
0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	(b)
0.2	△ 0.3	1.5	1.8	1.5	0.4	b
△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	(a)
0.3	△ 0.6	1.3	1.6	1.0	△ 0.1	(b)
0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	(c)
△ 15.0	△ 2.1	4.2	2.5	△ 3.5	△ 3.9	(2)
△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.2	(a)
△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	(b)
-	-	-	-	-	-	4
1.7	0.5	0.3	0.0	0.6	1.7	5

4 付 表

経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度 実数

(単位:100万円)

項 目	生産者価格	中間投入額	生産者価格	固定資本減耗	生産者価格	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金 F	市 内 要素所得 (純生産) G = E - F	雇 用 者 報 酬 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	
	表 示 の 産 出 額 A		表 示 の 市 内 総 生 産 C = A - B		表 示 の 市 内 純 生 産 E = C - D			(市 内 活 動 に よ る) H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,437	2,329	2,108	848	1,260	△288	1,548	2,929	△1,381
2 鉱 業	1,151	768	383	159	224	27	197	224	△27
3 製 造 業	4,539,793	3,094,723	1,445,070	406,261	1,038,809	472,403	566,406	570,402	△3,996
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	631,988	459,520	172,468	136,184	36,284	6,229	30,055	76,691	△46,636
5 建 設 業	558,496	312,110	246,386	23,595	222,791	14,118	208,673	207,758	915
6 卸 売 ・ 小 売 業	795,855	309,824	486,031	56,020	430,011	41,420	388,591	234,083	154,508
7 運 輸 ・ 郵 便 業	518,214	217,241	300,973	97,932	203,041	17,698	185,343	192,958	△7,615
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	283,612	163,788	119,824	16,761	103,063	8,266	94,797	42,961	51,836
9 情 報 通 信 業	735,105	228,410	506,695	106,477	400,218	34,184	366,034	261,407	104,627
10 金 融 ・ 保 険 業	193,670	64,275	129,395	13,488	115,907	1,109	114,798	68,440	46,358
11 不 動 産 業	1,168,615	230,920	937,695	397,613	540,082	34,591	505,491	39,854	465,637
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	631,281	197,862	433,419	47,541	385,878	29,096	356,782	252,951	103,831
13 公 務	331,623	170,275	161,348	81,639	79,709	21	79,688	79,688	-
14 教 育	178,354	30,634	147,720	34,594	113,126	2,800	110,326	146,176	△35,850
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	592,869	214,698	378,171	45,655	332,516	123	332,393	228,613	103,780
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	404,692	161,573	243,119	52,206	190,913	21,406	169,507	79,985	89,522
小 計	11,569,755	5,858,950	5,710,805	1,516,973	4,193,832	683,203	3,510,629	2,485,120	1,025,509
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	70,151 37,142	- -	70,151 37,142	- -	70,151 37,142	70,151 37,142	- -	- -	- -
合 計	11,602,764	5,858,950	5,743,814	1,516,973	4,226,841	716,212	3,510,629	2,485,120	1,025,509
(再掲)									
市 場 生 産 者	10,848,743	5,582,341	5,266,402	1,345,087	3,921,315	680,905	3,240,410	2,214,901	1,025,509
一 般 政 府	589,806	243,698	346,108	151,540	194,568	72	194,496	194,496	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	131,206	32,911	98,295	20,346	77,949	2,226	75,723	75,723	-
小 計	11,569,755	5,858,950	5,710,805	1,516,973	4,193,832	683,203	3,510,629	2,485,120	1,025,509

平成24年度 実数

(単位:100万円)

項 目	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	G = E - F	H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,516	2,330	2,186	810	1,376	△236	1,612	2,793	△1,181
2 鉱 業	1,282	925	357	167	190	25	165	230	△65
3 製 造 業	4,402,067	3,027,271	1,374,796	405,211	969,585	431,081	538,504	581,343	△42,839
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	804,182	619,830	184,352	165,387	18,965	7,081	11,884	70,260	△58,376
5 建 設 業	541,880	306,193	235,687	22,398	213,289	13,409	199,880	201,983	△2,103
6 卸 売 ・ 小 売 業	804,109	308,979	495,130	56,085	439,045	41,945	397,100	236,243	160,857
7 運 輸 ・ 郵 便 業	541,345	228,470	312,875	98,321	214,554	18,444	196,110	204,666	△8,556
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	277,834	167,386	110,448	15,401	95,047	7,512	87,535	44,732	42,803
9 情 報 通 信 業	798,640	331,754	466,886	109,277	357,609	31,015	326,594	260,588	66,006
10 金 融 ・ 保 険 業	199,125	66,874	132,251	13,873	118,378	3,192	115,186	53,875	61,311
11 不 動 産 業	1,179,087	233,225	945,862	391,187	554,675	34,799	519,876	42,666	477,210
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	590,238	183,244	406,994	45,238	361,756	26,947	334,809	243,135	91,674
13 公 務	309,754	157,401	152,353	76,962	75,391	16	75,375	75,375	-
14 教 育	176,163	30,085	146,078	34,875	111,203	2,729	108,474	142,395	△33,921
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	610,919	214,396	396,523	46,037	350,486	87	350,399	238,716	111,683
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	396,175	162,718	233,457	47,937	185,520	20,798	164,722	83,681	81,041
小 計	11,637,316	6,041,081	5,596,235	1,529,166	4,067,069	638,844	3,428,225	2,482,681	945,544
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	69,522 34,508	- -	69,522 34,508	- -	69,522 34,508	69,522 34,508	- -	- -	- -
合 計	11,672,330	6,041,081	5,631,249	1,529,166	4,102,083	673,858	3,428,225	2,482,681	945,544
(再掲)									
市 場 生 産 者	10,932,132	5,775,224	5,156,908	1,360,256	3,796,652	636,442	3,160,210	2,214,666	945,544
一 般 政 府	567,668	231,166	336,502	148,459	188,043	63	187,980	187,980	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	137,516	34,691	102,825	20,451	82,374	2,339	80,035	80,035	-
小 計	11,637,316	6,041,081	5,596,235	1,529,166	4,067,069	638,844	3,428,225	2,482,681	945,544

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

生産者 価格 表示の 産出額	中 間 投入額	生産者価 格表示の 市 内 総 生 産	固 定 資 本 減 耗	生産者価 格表示の 市 内 純 生 産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得	生産者 価 格 表示の 産 出 額	中 間 投入額	生産者価 格表示の 市 内 総 生 産	固 定 資 本 減 耗	生産者価 格表示の 市 内 純 生 産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.1	52.8	25.2	26.8	24.6	66.0	16.1	23.0	△0.4	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.4	7.8	3.0	9.0	0.9	0.9	0.9	3.1	△4.5	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.8	5.3	4.3	1.6	5.3	2.0	5.9	8.4	0.1	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.9	5.3	8.5	3.7	10.2	5.8	11.1	9.4	15.1	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.5	3.7	5.2	6.5	4.8	2.5	5.3	7.8	△0.7	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	2.8	2.1	1.1	2.4	1.2	2.7	1.7	5.1	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.3	3.9	8.8	7.0	9.5	4.8	10.4	10.5	10.2	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.1	2.3	0.9	2.7	0.2	3.3	2.8	4.5	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1	3.9	16.3	26.2	12.8	4.8	14.4	1.6	45.4	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.4	3.4	7.5	3.1	9.1	4.1	10.2	10.2	10.1	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.9	2.9	2.8	5.4	1.9	0.0	2.3	3.2	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	0.5	2.6	2.3	2.7	0.4	3.1	5.9	△3.5	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	3.7	6.6	3.0	7.9	0.0	9.5	9.2	10.1	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5	2.8	4.2	3.4	4.5	3.0	4.8	3.2	8.7	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	95.4	100.0	100.0	100.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	1.2	-	1.7	9.8	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	-	0.6	-	0.9	5.2	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	93.5	95.3	91.7	88.7	92.8	95.1	92.3	89.1	100.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.1	4.2	6.0	10.0	4.6	0.0	5.5	7.8	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.1	0.6	1.7	1.3	1.8	0.3	2.2	3.0	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	95.4	100.0	100.0	100.0	

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
1.8	0.0	3.7	△4.5	9.2	18.1	4.1	△4.6	14.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
11.4	20.4	△6.8	5.0	△15.2	△7.4	△16.2	2.7	△140.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	2
△3.0	△2.2	△4.9	△0.3	△6.7	△8.7	△4.9	1.9	△972.0	37.7	50.1	24.4	26.5	23.6	64.0	15.7	23.4	△4.5	3
27.2	34.9	6.9	21.4	△47.7	13.7	△60.5	△8.4	△25.2	6.9	10.3	3.3	10.8	0.5	1.1	0.3	2.8	△6.2	4
△3.0	△1.9	△4.3	△5.1	△4.3	△5.0	△4.2	△2.8	△329.8	4.6	5.1	4.2	1.5	5.2	2.0	5.8	8.1	△0.2	5
1.0	△0.3	1.9	0.1	2.1	1.3	2.2	0.9	4.1	6.9	5.1	8.8	3.7	10.7	6.2	11.6	9.5	17.0	6
4.5	5.2	4.0	0.4	5.7	4.2	5.8	6.1	△12.4	4.6	3.8	5.6	6.4	5.2	2.7	5.7	8.2	△0.9	7
△2.0	2.2	△7.8	△8.1	△7.8	△9.1	△7.7	4.1	△17.4	2.4	2.8	2.0	1.0	2.3	1.1	2.6	1.8	4.5	8
8.6	45.2	△7.9	2.6	△10.6	△9.3	△10.8	△0.3	△36.9	6.8	5.5	8.3	7.1	8.7	4.6	9.5	10.5	7.0	9
2.8	4.0	2.2	2.9	2.1	187.8	0.3	△21.3	32.3	1.7	1.1	2.3	0.9	2.9	0.5	3.4	2.2	6.5	10
0.9	1.0	0.9	△1.6	2.7	0.6	2.8	7.1	2.5	10.1	3.9	16.8	25.6	13.5	5.2	15.2	1.7	50.5	11
△6.5	△7.4	△6.1	△4.8	△6.3	△7.4	△6.2	△3.9	△11.7	5.1	3.0	7.2	3.0	8.8	4.0	9.8	9.8	9.7	12
△6.6	△7.6	△5.6	△5.7	△5.4	△23.8	△5.4	△5.4	-	2.7	2.6	2.7	5.0	1.8	0.0	2.2	3.0	-	13
△1.2	△1.8	△1.1	0.8	△1.7	△2.5	△1.7	△2.6	5.4	1.5	0.5	2.6	2.3	2.7	0.4	3.2	5.7	△3.6	14
3.0	△0.1	4.9	0.8	5.4	△29.3	5.4	4.4	7.6	5.2	3.5	7.0	3.0	8.5	0.0	10.2	9.6	11.8	15
△2.1	0.7	△4.0	△8.2	△2.8	△2.8	△2.8	4.6	△9.5	3.4	2.7	4.1	3.1	4.5	3.1	4.8	3.4	8.6	16
0.6	3.1	△2.0	0.8	△3.0	△6.5	△2.3	△0.1	△7.8	99.7	100.0	99.4	100.0	99.1	94.8	100.0	100.0	100.0	
△0.9	-	△0.9	-	△0.9	△0.9	-	-	-	0.6	-	1.2	-	1.7	10.3	-	-	-	
△7.1	-	△7.1	-	△7.1	△7.1	-	-	-	0.3	-	0.6	-	0.8	5.1	-	-	-	
0.6	3.1	△2.0	0.8	△3.0	△5.9	△2.3	△0.1	△7.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0.8	3.5	△2.1	1.1	△3.2	△6.5	△2.5	△0.0	△7.8	93.7	95.6	91.6	89.0	92.6	94.4	92.2	89.2	100.0	
△3.8	△5.1	△2.8	△2.0	△3.4	△12.5	△3.4	△3.4	-	4.9	3.8	6.0	9.7	4.6	0.0	5.5	7.6	-	
4.8	5.4	4.6	0.5	5.7	5.1	5.7	5.7	-	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	0.3	2.3	3.2	-	
0.6	3.1	△2.0	0.8	△3.0	△6.5	△2.3	△0.1	△7.8	99.7	100.0	99.4	100.0	99.1	94.8	100.0	100.0	100.0	

経済活動別市内総生産及び要素所得（つづき）

平成25年度 実数

(単位:100万円)

項 目	生産者価格	中間投入額	生産者価格	固定資本減耗	生産者価格	生産・輸入品	市 内	要素所得	
	表示の		表示の		表示の			に課される税	(純生産)
	産 出 額		市内総生産		市内純生産	(控除)	G = E - F	H	I = G - H
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	補 助 金	F		
1 農 林 水 産 業	4,567	2,441	2,126	795	1,331	△231	1,562	2,741	△1,179
2 鉱 業	1,533	994	539	188	351	36	315	235	80
3 製 造 業	4,737,454	3,360,026	1,377,428	420,697	956,731	438,991	517,740	589,875	△72,135
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	852,167	617,171	234,996	168,295	66,701	9,883	56,818	65,904	△9,086
5 建 設 業	631,606	359,385	272,221	24,157	248,064	15,090	232,974	194,067	38,907
6 卸 売 ・ 小 売 業	840,463	327,341	513,122	58,581	454,541	50,574	403,967	237,186	166,781
7 運 輸 ・ 郵 便 業	595,360	262,272	333,088	109,215	223,873	19,497	204,376	219,325	△14,949
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	283,388	167,346	116,042	15,511	100,531	7,705	92,826	45,375	47,451
9 情 報 通 信 業	866,670	368,179	498,491	118,886	379,605	32,515	347,090	260,385	86,705
10 金 融 ・ 保 険 業	206,683	69,742	136,941	13,810	123,131	4,185	118,946	50,473	68,473
11 不 動 産 業	1,198,338	232,507	965,831	395,958	569,873	35,335	534,538	50,427	484,111
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	592,020	179,873	412,147	45,215	366,932	26,661	340,271	238,488	101,783
13 公 務	255,406	117,443	137,963	63,106	74,857	582	74,275	74,275	-
14 教 育	172,269	29,947	142,322	35,078	107,244	2,685	104,559	136,359	△31,800
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	627,236	217,596	409,640	48,033	361,607	304	361,303	249,896	111,407
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	394,353	165,576	228,777	46,512	182,265	16,623	165,642	86,302	79,340
小 計	12,259,513	6,477,839	5,781,674	1,564,037	4,217,637	660,435	3,557,202	2,501,313	1,055,889
輸入品に課される税・関税	78,027	-	78,027	-	78,027	78,027	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	39,706	-	39,706	-	39,706	39,706	-	-	-
合 計	12,297,834	6,477,839	5,819,995	1,564,037	4,255,958	698,756	3,557,202	2,501,313	1,055,889
(再掲)									
市 場 生 産 者	11,595,036	6,243,391	5,351,645	1,401,787	3,949,858	657,045	3,292,813	2,236,924	1,055,889
一 般 政 府	518,992	195,157	323,835	140,974	182,861	634	182,227	182,227	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	145,485	39,291	106,194	21,276	84,918	2,756	82,162	82,162	-
小 計	12,259,513	6,477,839	5,781,674	1,564,037	4,217,637	660,435	3,557,202	2,501,313	1,055,889

平成26年度 実数

(単位:100万円)

項 目	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	G = E - F	H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,614	2,554	2,060	808	1,252	△206	1,458	2,980	△1,522
2 鉱 業	1,773	1,101	672	215	457	49	408	235	173
3 製 造 業	4,661,572	3,253,741	1,407,831	426,190	981,641	425,833	555,808	607,336	△51,528
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	838,443	591,679	246,764	158,709	88,055	12,276	75,779	79,452	△3,673
5 建 設 業	587,445	327,253	260,192	23,756	236,436	16,308	220,128	189,795	30,333
6 卸 売 ・ 小 売 業	825,962	319,557	506,405	60,850	445,555	54,628	390,927	237,126	153,801
7 運 輸 ・ 郵 便 業	628,224	279,058	349,166	107,967	241,199	22,754	218,445	208,370	10,075
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	296,735	171,482	125,253	15,181	110,072	9,090	100,982	42,175	58,807
9 情 報 通 信 業	939,225	414,153	525,072	126,640	398,432	37,518	360,914	267,834	93,080
10 金 融 ・ 保 険 業	211,589	72,516	139,073	14,784	124,289	3,813	120,476	51,814	68,662
11 不 動 産 業	1,213,223	236,551	976,672	408,203	568,469	38,312	530,157	51,200	478,957
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	593,540	184,071	409,469	45,003	364,466	28,150	336,316	257,712	78,604
13 公 務	285,575	138,128	147,447	72,059	75,388	162	75,226	75,226	-
14 教 育	172,033	30,375	141,658	36,016	105,642	2,615	103,027	149,006	△45,979
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	651,394	229,930	421,464	50,710	370,754	797	369,957	266,718	103,239
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	399,446	169,091	230,355	46,480	183,875	19,261	164,614	87,087	77,527
小 計	12,310,793	6,421,240	5,889,553	1,593,571	4,295,982	671,360	3,624,622	2,574,066	1,050,556
輸入品に課される税・関税	104,045	-	104,045	-	104,045	104,045	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	45,323	-	45,323	-	45,323	45,323	-	-	-
合 計	12,369,515	6,421,240	5,948,275	1,593,571	4,354,704	730,082	3,624,622	2,574,066	1,050,556
(再掲)									
市 場 生 産 者	11,618,340	6,169,821	5,448,519	1,425,797	4,022,722	668,570	3,354,152	2,303,596	1,050,556
一 般 政 府	545,373	213,651	331,722	146,020	185,702	213	185,489	185,489	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	147,080	37,768	109,312	21,754	87,558	2,577	84,981	84,981	-
小 計	12,310,793	6,421,240	5,889,553	1,593,571	4,295,982	671,360	3,624,622	2,574,066	1,050,556

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

生産者 価格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固 定 本 耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得	生産者 価 格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固 定 本 耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得
A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1.1	4.8	△2.7	△1.9	△3.3	2.1	△3.1	△1.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1
19.6	7.5	51.0	12.6	84.7	44.0	90.9	2.2	223.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.6	11.0	0.2	3.8	△1.3	1.8	△3.9	1.5	△68.4	38.5	51.9	23.7	26.9	22.5	62.8	14.6	23.6	△6.8
6.0	△0.4	27.5	1.8	251.7	39.6	378.1	△6.2	84.4	6.9	9.5	4.0	10.8	1.6	1.4	1.6	2.6	△0.9
16.6	17.4	15.5	7.9	16.3	12.5	16.6	△3.9	1,950.1	5.1	5.5	4.7	1.5	5.8	2.2	6.5	7.8	3.7
4.5	5.9	3.6	4.5	3.5	20.6	1.7	0.4	3.7	6.8	5.1	8.8	3.7	10.7	7.2	11.4	9.5	15.8
10.0	14.8	6.5	11.1	4.3	5.7	4.2	7.2	△74.7	4.8	4.0	5.7	7.0	5.3	2.8	5.7	8.8	△1.4
2.0	△0.0	5.1	0.7	5.8	2.6	6.0	1.4	10.9	2.3	2.6	2.0	1.0	2.4	1.1	2.6	1.8	4.5
8.5	11.0	6.8	8.8	6.2	4.8	6.3	△0.1	31.4	7.0	5.7	8.6	7.6	8.9	4.7	9.8	10.4	8.2
3.8	4.3	3.5	△0.5	4.0	31.1	3.3	△6.3	11.7	1.7	1.1	2.4	0.9	2.9	0.6	3.3	2.0	6.5
1.6	△0.3	2.1	1.2	2.7	1.5	2.8	18.2	1.4	9.7	3.6	16.6	25.3	13.4	5.1	15.0	2.0	45.8
0.3	△1.8	1.3	△0.1	1.4	△1.1	1.6	△1.9	11.0	4.8	2.8	7.1	2.9	8.6	3.8	9.6	9.5	9.6
△17.5	△25.4	△9.4	△18.0	△0.7	3,537.5	△1.5	△1.5	-	2.1	1.8	2.4	4.0	1.8	0.1	2.1	3.0	-
△2.2	△0.5	△2.6	0.6	△3.6	△1.6	△3.6	△4.2	6.3	1.4	0.5	2.4	2.2	2.5	0.4	2.9	5.5	△3.0
2.7	1.5	3.3	4.3	3.2	249.4	3.1	4.7	△0.2	5.1	3.4	7.0	3.1	8.5	0.0	10.2	10.0	10.6
△0.5	1.8	△2.0	△3.0	△1.8	△20.1	0.6	3.1	△2.1	3.2	2.6	3.9	3.0	4.3	2.4	4.7	3.5	7.5
5.3	7.2	3.3	2.3	3.7	3.4	3.8	0.8	11.7	99.7	100.0	99.3	100.0	99.1	94.5	100.0	100.0	100.0
12.2	-	12.2	-	12.2	12.2	-	-	-	0.6	-	1.3	-	1.8	11.2	-	-	-
15.1	-	15.1	-	15.1	15.1	-	-	-	0.3	-	0.7	-	0.9	5.7	-	-	-
5.4	7.2	3.4	2.3	3.8	3.7	3.8	0.8	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.1	8.1	3.8	3.1	4.0	3.2	4.2	1.0	11.7	94.3	96.4	92.0	89.6	92.8	94.0	92.6	89.4	100.0
△8.6	△15.6	△3.8	△5.0	△2.8	906.3	△3.1	△3.1	-	4.2	3.0	5.6	9.0	4.3	0.1	5.1	7.3	-
5.8	13.3	3.3	4.0	3.1	17.8	2.7	2.7	-	1.2	0.6	1.8	1.4	2.0	0.4	2.3	3.3	-
5.3	7.2	3.3	2.3	3.7	3.4	3.8	0.8	11.7	99.7	100.0	99.3	100.0	99.1	94.5	100.0	100.0	100.0

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1.0	4.6	△3.1	1.6	△5.9	10.8	△6.7	8.7	△29.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1
15.7	10.8	24.7	14.4	30.2	36.1	29.5	-	116.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△1.6	△3.2	2.2	1.3	2.6	△3.0	7.4	3.0	28.6	37.7	50.7	23.7	26.7	22.5	58.3	15.3	23.6	△4.9
△1.6	△4.1	5.0	△5.7	32.0	24.2	33.4	20.6	59.6	6.8	9.2	4.1	10.0	2.0	1.7	2.1	3.1	△0.3
△7.0	△8.9	△4.4	△1.7	△4.7	8.1	△5.5	△2.2	△22.0	4.7	5.1	4.4	1.5	5.4	2.2	6.1	7.4	2.9
△1.7	△2.4	△1.3	3.9	△2.0	8.0	△3.2	△0.0	△7.8	6.7	5.0	8.5	3.8	10.2	7.5	10.8	9.2	14.6
5.5	6.4	4.8	△1.1	7.7	16.7	6.9	△5.0	167.4	5.1	4.3	5.9	6.8	5.5	3.1	6.0	8.1	1.0
4.7	2.5	7.9	△2.1	9.5	18.0	8.8	△7.1	23.9	2.4	2.7	2.1	1.0	2.5	1.2	2.8	1.6	5.6
8.4	12.5	5.3	6.5	5.0	15.4	4.0	2.9	7.4	7.6	6.4	8.8	7.9	9.1	5.1	10.0	10.4	8.9
2.4	4.0	1.6	7.1	0.9	△8.9	1.3	2.7	0.3	1.7	1.1	2.3	0.9	2.9	0.5	3.3	2.0	6.5
1.2	1.7	1.1	3.1	△0.2	8.4	△0.8	1.5	△1.1	9.8	3.7	16.4	25.6	13.1	5.2	14.6	2.0	45.6
0.3	2.3	△0.6	△0.5	△0.7	5.6	△1.2	8.1	△22.8	4.8	2.9	6.9	2.8	8.4	3.9	9.3	10.0	7.5
11.8	17.6	6.9	14.2	0.7	△72.2	1.3	1.3	-	2.3	2.2	2.5	4.5	1.7	0.0	2.1	2.9	-
△0.1	1.4	△0.5	2.7	△1.5	△2.6	△1.5	9.3	△44.6	1.4	0.5	2.4	2.3	2.4	0.4	2.8	5.8	△4.4
3.9	5.7	2.9	5.6	2.5	162.2	2.4	6.7	△7.3	5.3	3.6	7.1	3.2	8.5	0.1	10.2	10.4	9.8
1.3	2.1	0.7	△0.1	0.9	15.9	△0.6	0.9	△2.3	3.2	2.6	3.9	2.9	4.2	2.6	4.5	3.4	7.4
0.4	△0.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9	2.9	△0.5	99.5	100.0	99.0	100.0	98.7	92.0	100.0	100.0	100.0
33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	0.8	-	1.7	-	2.4	14.3	-	-	-
14.1	-	14.1	-	14.1	14.1	-	-	-	0.4	-	0.8	-	1.0	6.2	-	-	-
0.6	△0.9	2.2	1.9	2.3	4.5	1.9	2.9	△0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	△1.2	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	3.0	△0.5	93.9	96.1	91.6	89.5	92.4	91.6	92.5	89.5	100.0
5.1	9.5	2.4	3.6	1.6	△66.4	1.8	1.8	-	4.4	3.3	5.6	9.2	4.3	0.0	5.1	7.2	-
1.1	△3.9	2.9	2.2	3.1	△6.5	3.4	3.4	-	1.2	0.6	1.8	1.4	2.0	0.4	2.3	3.3	-
0.4	△0.9	1.9	1.9	1.9	1.7	1.9	2.9	△0.5	99.5	100.0	99.0	100.0	98.7	92.0	100.0	100.0	100.0

経済活動別市内総生産及び要素所得（つづき）

平成27年度 実数

(単位:100万円)

項 目	生産者価格 表示の 産 出 額	中間投入額 B	生産者価格 表示の 市内総生産	固定資本減耗 D	生産者価格 表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金 F	市 内 要素所得 (純生産)		
	A		C = A - B		E = C - D		G = E - F	雇 用 者 報 酬 (市内活動による) H	営 業 余 剰・ 混 合 所 得 I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,674	2,499	2,175	798	1,377	△262	1,639	2,593	△954
2 鉱 業	1,729	987	742	233	509	56	453	218	235
3 製 造 業	4,391,254	2,859,336	1,531,918	419,350	1,112,568	461,381	651,187	629,145	22,042
4 電 気・ガ ス・水 道・業 廃 棄 物 処 理 業	799,427	508,244	291,183	161,954	129,229	16,577	112,652	84,903	27,749
5 建 設 業	588,134	320,333	267,801	23,291	244,510	18,421	226,089	186,602	39,487
6 卸 売・小 売 業	819,584	310,643	508,941	62,257	446,684	56,440	390,244	238,058	152,186
7 運 輸・郵 便 業	615,252	270,220	345,032	103,689	241,343	24,461	216,882	188,200	28,682
8 宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	303,530	184,098	119,432	14,734	104,698	9,202	95,496	41,262	54,234
9 情 報 通 信 業	945,064	422,476	522,588	123,406	399,182	39,722	359,460	282,136	77,324
10 金 融・保 険 業	218,605	77,391	141,214	15,506	125,708	3,251	122,457	52,259	70,198
11 不 動 産 業	1,229,904	232,015	997,889	413,674	584,215	39,759	544,456	52,818	491,638
12 専 門・科 学 技 術・業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	648,602	202,419	446,183	47,405	398,778	32,079	366,699	261,751	104,948
13 公 務	326,995	164,681	162,314	83,897	78,417	79	78,338	78,338	-
14 教 育	177,762	31,430	146,332	37,106	109,226	2,740	106,486	152,375	△45,889
15 保 健 衛 生・社 会 事 業	684,838	231,297	453,541	52,834	400,707	1,447	399,260	283,225	116,035
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	394,085	164,247	229,838	46,183	183,655	22,454	161,201	94,263	66,938
小 計	12,149,439	5,982,316	6,167,123	1,606,317	4,560,806	727,807	3,832,999	2,628,146	1,204,853
輸入品に課される税・関税	105,877	-	105,877	-	105,877	105,877	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	57,152	-	57,152	-	57,152	57,152	-	-	-
合 計	12,198,164	5,982,316	6,215,848	1,606,317	4,609,531	776,532	3,832,999	2,628,146	1,204,853
(再掲)									
市 場 生 産 者	11,402,807	5,701,698	5,701,109	1,427,946	4,273,163	724,895	3,548,268	2,343,415	1,204,853
一 般 政 府	586,084	240,615	345,469	155,791	189,678	122	189,556	189,556	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	160,548	40,003	120,545	22,580	97,965	2,790	95,175	95,175	-
小 計	12,149,439	5,982,316	6,167,123	1,606,317	4,560,806	727,807	3,832,999	2,628,146	1,204,853

平成28年度 実数

(単位:100万円)

項 目	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	G = E - F	H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,653	2,385	2,268	757	1,511	△207	1,718	2,494	△776
2 鉱 業	1,663	991	672	250	422	54	368	220	148
3 製 造 業	3,878,155	2,398,069	1,480,086	416,883	1,063,203	423,083	640,120	637,340	2,780
4 電 気・ガ ス・水 道・業 廃 棄 物 処 理 業	747,853	487,166	260,687	166,772	93,915	14,831	79,084	90,156	△11,072
5 建 設 業	594,151	318,660	275,491	23,879	251,612	19,379	232,233	170,066	62,167
6 卸 売・小 売 業	804,889	301,998	502,891	61,941	440,950	57,428	383,522	247,333	136,189
7 運 輸・郵 便 業	558,319	224,742	333,577	98,805	234,772	23,663	211,109	176,148	34,961
8 宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	310,230	179,163	131,067	14,475	116,592	10,240	106,352	38,865	67,487
9 情 報 通 信 業	930,882	417,449	513,433	124,561	388,872	39,575	349,297	304,610	44,687
10 金 融・保 険 業	213,999	77,160	136,839	15,645	121,194	4,090	117,104	55,536	61,568
11 不 動 産 業	1,238,455	232,161	1,006,294	412,240	594,054	40,440	553,614	53,974	499,640
12 専 門・科 学 技 術・業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	688,874	207,817	481,057	51,102	429,955	35,600	394,355	275,563	118,792
13 公 務	311,919	153,600	158,319	80,014	78,305	△65	78,370	78,370	-
14 教 育	175,176	30,846	144,330	35,682	108,648	2,730	105,918	152,777	△46,859
15 保 健 衛 生・社 会 事 業	706,485	229,627	476,858	52,558	424,300	2,000	422,300	304,456	117,844
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	397,099	164,666	232,433	46,907	185,526	21,287	164,239	101,630	62,609
小 計	11,562,802	5,426,500	6,136,302	1,602,471	4,533,831	694,128	3,839,703	2,689,538	1,150,165
輸入品に課される税・関税	92,126	-	92,126	-	92,126	92,126	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	58,933	-	58,933	-	58,933	58,933	-	-	-
合 計	11,595,995	5,426,500	6,169,495	1,602,471	4,567,024	727,321	3,839,703	2,689,538	1,150,165
(再掲)									
市 場 生 産 者	10,834,029	5,159,336	5,674,693	1,429,706	4,244,987	691,457	3,553,530	2,403,365	1,150,165
一 般 政 府	568,729	228,238	340,491	150,910	189,581	△20	189,601	189,601	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	160,044	38,926	121,118	21,855	99,263	2,691	96,572	96,572	-
小 計	11,562,802	5,426,500	6,136,302	1,602,471	4,533,831	694,128	3,839,703	2,689,538	1,150,165

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

生産者 価格 表示の 産出額	中 間 投入額	生産者価 格表示の 市 内 総 生 産	固 定 資 本 減 耗	生産者価 格表示の 市 内 純 生 産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得	生産者 価 格 表示の 産 出 額	中 間 投入額	生産者価 格表示の 市 内 総 生 産	固 定 資 本 減 耗	生産者価 格表示の 市 内 純 生 産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要 素 所 得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動 による)	営 業 余 剰・ 混 合 所 得	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
1.3	△2.2	5.6	△1.2	10.0	△27.2	12.4	△13.0	37.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
△2.5	△10.4	10.4	8.4	11.4	14.3	11.0	△7.2	35.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
△5.8	△12.1	8.8	△1.6	13.3	8.3	17.2	3.6	142.8	36.0	47.8	24.6	26.1	24.1	59.4	17.0	23.9	1.8	3
△4.7	△14.1	18.0	2.0	46.8	35.0	48.7	6.9	855.5	6.6	8.5	4.7	10.1	2.8	2.1	2.9	3.2	2.3	4
0.1	△2.1	2.9	△2.0	3.4	13.0	2.7	△1.7	30.2	4.8	5.4	4.3	1.4	5.3	2.4	5.9	7.1	3.3	5
△0.8	△2.8	0.5	2.3	0.3	3.3	△0.2	0.4	△1.1	6.7	5.2	8.2	3.9	9.7	7.3	10.2	9.1	12.6	6
△2.1	△3.2	△1.2	△4.0	0.1	7.5	△0.7	△9.7	184.7	5.0	4.5	5.6	6.5	5.2	3.2	5.7	7.2	2.4	7
2.3	7.4	△4.6	△2.9	△4.9	1.2	△5.4	△2.2	△7.8	2.5	3.1	1.9	0.9	2.3	1.2	2.5	1.6	4.5	8
0.6	2.0	△0.5	△2.6	0.2	5.9	△0.4	5.3	△16.9	7.7	7.1	8.4	7.7	8.7	5.1	9.4	10.7	6.4	9
3.3	6.7	1.5	4.9	1.1	△14.7	1.6	0.9	2.2	1.8	1.3	2.3	1.0	2.7	0.4	3.2	2.0	5.8	10
1.4	△1.9	2.2	1.3	2.8	3.8	2.7	3.2	2.6	10.1	3.9	16.1	25.8	12.7	5.1	14.2	2.0	40.8	11
9.3	10.0	9.0	5.3	9.4	14.0	9.0	1.6	33.5	5.3	3.4	7.2	3.0	8.7	4.1	9.6	10.0	8.7	12
14.5	19.2	10.1	16.4	4.0	△51.2	4.1	4.1	-	2.7	2.8	2.6	5.2	1.7	0.0	2.0	3.0	-	13
3.3	3.5	3.3	3.0	3.4	4.8	3.4	2.3	0.2	1.5	0.5	2.4	2.3	2.4	0.4	2.8	5.8	△3.8	14
5.1	0.6	7.6	4.2	8.1	81.6	7.9	6.2	12.4	5.6	3.9	7.3	3.3	8.7	0.2	10.4	10.8	9.6	15
△1.3	△2.9	△0.2	△0.6	△0.1	16.6	△2.1	8.2	△13.7	3.2	2.7	3.7	2.9	4.0	2.9	4.2	3.6	5.6	16
△1.3	△6.8	4.7	0.8	6.2	8.4	5.7	2.1	14.7	99.6	100.0	99.2	100.0	98.9	93.7	100.0	100.0	100.0	
1.8	-	1.8	-	1.8	1.8	-	-	-	0.9	-	1.7	-	2.3	13.6	-	-	-	
26.1	-	26.1	-	26.1	26.1	-	-	-	0.5	-	0.9	-	1.2	7.4	-	-	-	
△1.4	△6.8	4.5	0.8	5.9	6.4	5.7	2.1	14.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
△1.9	△7.6	4.6	0.2	6.2	8.4	5.8	1.7	14.7	93.5	95.3	91.7	88.9	92.7	93.4	92.6	89.2	100.0	
7.5	12.6	4.1	6.7	2.1	△42.7	2.2	2.2	-	4.8	4.0	5.6	9.7	4.1	0.0	4.9	7.2	-	
9.2	5.9	10.3	3.8	11.9	8.3	12.0	12.0	-	1.3	0.7	1.9	1.4	2.1	0.4	2.5	3.6	-	
△1.3	△6.8	4.7	0.8	6.2	8.4	5.7	2.1	14.7	99.6	100.0	99.2	100.0	98.9	93.7	100.0	100.0	100.0	

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
△0.4	△4.6	4.3	△5.1	9.7	21.0	4.8	△3.8	18.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
△3.8	0.4	△9.4	7.3	△17.1	△3.6	△18.8	0.9	△37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
△11.7	△16.1	△3.4	△0.6	△4.4	△8.3	△1.7	1.3	△87.4	33.4	44.2	24.0	26.0	23.3	58.2	16.7	23.7	0.2	3
△6.5	△4.1	△10.5	3.0	△27.3	△10.5	△29.8	6.2	△139.9	6.4	9.0	4.2	10.4	2.1	2.0	2.1	3.4	△1.0	4
1.0	△0.5	2.9	2.5	2.9	5.2	2.7	△8.9	57.4	5.1	5.9	4.5	1.5	5.5	2.7	6.0	6.3	5.4	5
△1.8	△2.8	△1.2	△0.5	△1.3	1.8	△1.7	3.9	△10.5	6.9	5.6	8.2	3.9	9.7	7.9	10.0	9.2	11.8	6
△9.3	△16.8	△3.3	△4.7	△2.7	△3.3	△2.7	△6.4	21.9	4.8	4.1	5.4	6.2	5.1	3.3	5.5	6.5	3.0	7
2.2	△2.7	9.7	△1.8	11.4	11.3	11.4	△5.8	24.4	2.7	3.3	2.1	0.9	2.6	1.4	2.8	1.4	5.9	8
△1.5	△1.2	△1.8	0.9	△2.6	△0.4	△2.8	8.0	△42.2	8.0	7.7	8.3	7.8	8.5	5.4	9.1	11.3	3.9	9
△2.1	△0.3	△3.1	0.9	△3.6	25.8	△4.4	6.3	△12.3	1.8	1.4	2.2	1.0	2.7	0.6	3.0	2.1	5.4	10
0.7	0.1	0.8	△0.3	1.7	1.7	1.7	2.2	1.6	10.7	4.3	16.3	25.7	13.0	5.6	14.4	2.0	43.4	11
6.2	2.7	7.8	7.8	7.8	11.0	7.5	5.3	13.2	5.9	3.8	7.8	3.2	9.4	4.9	10.3	10.2	10.3	12
△4.6	△6.7	△2.5	△4.6	△0.1	△182.3	0.0	0.0	-	2.7	2.8	2.6	5.0	1.7	△0.0	2.0	2.9	-	13
△1.5	△1.9	△1.4	△3.8	△0.5	△0.4	△0.5	0.3	△2.1	1.5	0.6	2.3	2.2	2.4	0.4	2.8	5.7	△4.1	14
3.2	△0.7	5.1	△0.5	5.9	38.2	5.8	7.5	1.6	6.1	4.2	7.7	3.3	9.3	0.3	11.0	11.3	10.2	15
0.8	0.3	1.1	1.6	1.0	△5.2	1.9	7.8	△6.5	3.4	3.0	3.8	2.9	4.1	2.9	4.3	3.8	5.4	16
△4.8	△9.3	△0.5	△0.2	△0.6	△4.6	0.2	2.3	△4.5	99.7	100.0	99.5	100.0	99.3	95.4	100.0	100.0	100.0	
△13.0	-	△13.0	-	△13.0	△13.0	-	-	-	0.8	-	1.5	-	2.0	12.7	-	-	-	
3.1	-	3.1	-	3.1	3.1	-	-	-	0.5	-	1.0	-	1.3	8.1	-	-	-	
△4.9	△9.3	△0.7	△0.2	△0.9	△6.3	0.2	2.3	△4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
△5.0	△9.5	△0.5	0.1	△0.7	△4.6	0.1	2.6	△4.5	93.4	95.1	92.0	89.2	92.9	95.1	92.5	89.4	100.0	
△3.0	△5.1	△1.4	△3.1	△0.1	△116.4	0.0	0.0	-	4.9	4.2	5.5	9.4	4.2	△0.0	4.9	7.0	-	
△0.3	△2.7	0.5	△3.2	1.3	△3.5	1.5	1.5	-	1.4	0.7	2.0	1.4	2.2	0.4	2.5	3.6	-	
△4.8	△9.3	△0.5	△0.2	△0.6	△4.6	0.2	2.3	△4.5	99.7	100.0	99.5	100.0	99.3	95.4	100.0	100.0	100.0	

経済活動別市内総生産及び要素所得（つづき）

平成29年度 実数

(単位:100万円)

項 目	生産者価格 表示の 産 出 額	中間投入額	生産者価格 表示の 市内総生産	固定資本減耗	生産者価格 表示の 市内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動による) 営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	G = E - F	H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,411	2,237	2,174	690	1,484	△194	1,678	2,530	△852
2 鉱 業	1,705	999	706	244	462	58	404	245	159
3 製 造 業	4,296,557	2,701,896	1,594,661	413,701	1,180,960	438,488	742,472	631,940	110,532
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 業 廃 棄 物 処 理 業	775,597	502,836	272,761	169,303	103,458	16,789	86,669	92,558	△5,889
5 建 設 業	610,445	327,934	282,511	24,616	257,895	21,305	236,590	172,867	63,723
6 卸 売 ・ 小 売 業	829,845	309,318	520,527	63,577	456,950	62,081	394,869	255,691	139,178
7 運 輸 ・ 郵 便 業	574,513	235,111	339,402	98,338	241,064	25,938	215,126	184,772	30,354
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	319,251	181,919	137,332	14,381	122,951	11,373	111,578	37,978	73,600
9 情 報 通 信 業	950,608	430,130	520,478	132,318	388,160	42,570	345,590	333,000	12,590
10 金 融 ・ 保 険 業	220,464	80,280	140,184	16,059	124,125	4,963	119,162	55,454	63,708
11 不 動 産 業	1,237,041	225,616	1,011,425	419,281	592,144	42,016	550,128	52,753	497,375
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	706,922	216,302	490,620	53,798	436,822	39,295	397,527	287,975	109,552
13 公 務	321,500	154,955	166,545	86,212	80,333	△54	80,387	80,387	-
14 教 育	240,983	50,838	190,145	47,757	142,388	3,171	139,217	186,580	△47,363
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	722,702	239,866	482,836	54,481	428,355	1,180	427,175	325,740	101,435
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	413,614	171,656	241,958	45,325	196,633	24,404	172,229	102,473	69,756
小 計	12,226,158	5,831,893	6,394,265	1,640,081	4,754,184	733,383	4,020,801	2,802,943	1,217,858
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	104,929 70,340	- -	104,929 70,340	- -	104,929 70,340	104,929 70,340	- -	- -	- -
合 計	12,260,747	5,831,893	6,428,854	1,640,081	4,788,773	767,972	4,020,801	2,802,943	1,217,858
(再掲)									
市 場 生 産 者	11,427,061	5,549,711	5,877,350	1,449,634	4,427,716	730,556	3,697,160	2,479,302	1,217,858
一 般 政 府	633,618	241,417	392,201	168,011	224,190	△12	224,202	224,202	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	165,479	40,765	124,714	22,436	102,278	2,839	99,439	99,439	-
小 計	12,226,158	5,831,893	6,394,265	1,640,081	4,754,184	733,383	4,020,801	2,802,943	1,217,858

平成30年度 実数

(単位:100万円)

項 目	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	G = E - F	H	I = G - H
1 農 林 水 産 業	4,234	2,242	1,992	677	1,315	△146	1,461	3,104	△1,643
2 鉱 業	1,720	1,036	684	255	429	57	372	291	81
3 製 造 業	4,413,081	2,851,678	1,561,403	414,503	1,146,900	404,880	742,020	642,457	99,563
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 業 廃 棄 物 処 理 業	839,898	547,012	292,886	178,334	114,552	18,231	96,321	97,673	△1,352
5 建 設 業	653,418	355,994	297,424	26,967	270,457	22,447	248,010	163,015	84,995
6 卸 売 ・ 小 売 業	846,476	328,756	517,720	65,315	452,405	61,780	390,625	265,754	124,871
7 運 輸 ・ 郵 便 業	566,499	225,050	341,449	109,518	231,931	25,331	206,600	202,280	4,320
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	320,044	178,449	141,595	14,434	127,161	11,693	115,468	37,168	78,300
9 情 報 通 信 業	984,274	443,883	540,391	136,983	403,408	44,178	359,230	385,328	△26,098
10 金 融 ・ 保 険 業	229,777	84,741	145,036	16,578	128,458	4,731	123,727	57,238	66,489
11 不 動 産 業	1,230,877	210,579	1,020,298	422,580	597,718	42,615	555,103	49,758	505,345
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	732,776	225,840	506,936	57,022	449,914	39,905	410,009	309,318	100,691
13 公 務	311,762	146,729	165,033	85,022	80,011	213	79,798	79,798	-
14 教 育	244,637	53,415	191,222	47,920	143,302	3,221	140,081	187,693	△47,612
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	740,290	244,323	495,967	56,053	439,914	1,322	438,592	330,696	107,896
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	424,037	178,453	245,584	44,633	200,951	25,437	175,514	109,347	66,167
小 計	12,543,800	6,078,180	6,465,620	1,676,794	4,788,826	705,895	4,082,931	2,920,918	1,162,013
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	113,733 76,566	- -	113,733 76,566	- -	113,733 76,566	113,733 76,566	- -	- -	- -
合 計	12,580,967	6,078,180	6,502,787	1,676,794	4,825,993	743,062	4,082,931	2,920,918	1,162,013
(再掲)									
市 場 生 産 者	11,729,236	5,792,049	5,937,187	1,472,346	4,464,841	702,429	3,762,412	2,600,399	1,162,013
一 般 政 府	649,351	244,759	404,592	181,355	223,237	255	222,982	222,982	-
対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	165,213	41,372	123,841	23,093	100,748	3,211	97,537	97,537	-
小 計	12,543,800	6,078,180	6,465,620	1,676,794	4,788,826	705,895	4,082,931	2,920,918	1,162,013

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

生産者 価格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固定 資本 減耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市内 要素 所得 (純生産)	雇用者 報酬 (市内活動 による)	営業 余剰・ 混合 所得	生産者 価格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固定 資本 減耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市内 要素 所得 (純生産)	雇用者 報酬 (市内活動 による)	営業 余剰・ 混合 所得	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
△5.2	△6.2	△4.1	△8.9	△1.8	6.3	△2.3	1.4	△9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
2.5	0.8	5.1	△2.4	9.5	7.4	9.8	11.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
10.8	12.7	7.7	△0.8	11.1	3.6	16.0	△0.8	3,876.0	35.0	46.3	24.8	25.2	24.7	57.1	18.5	22.5	9.1	3
3.7	3.2	4.6	1.5	10.2	13.2	9.6	2.7	46.8	6.3	8.6	4.2	10.3	2.2	2.2	2.2	3.3	△0.5	4
2.7	2.9	2.5	3.1	2.5	9.9	1.9	1.6	2.5	5.0	5.6	4.4	1.5	5.4	2.8	5.9	6.2	5.2	5
3.1	2.4	3.5	2.6	3.6	8.1	3.0	3.4	2.2	6.8	5.3	8.1	3.9	9.5	8.1	9.8	9.1	11.4	6
2.9	4.6	1.7	△0.5	2.7	9.6	1.9	4.9	△13.2	4.7	4.0	5.3	6.0	5.0	3.4	5.4	6.6	2.5	7
2.9	1.5	4.8	△0.6	5.5	11.1	4.9	△2.3	9.1	2.6	3.1	2.1	0.9	2.6	1.5	2.8	1.4	6.0	8
2.1	3.0	1.4	6.2	△0.2	7.6	△1.1	9.3	△71.8	7.8	7.4	8.1	8.1	8.1	5.5	8.6	11.9	1.0	9
3.0	4.0	2.4	2.6	2.4	21.3	1.8	△0.1	3.5	1.8	1.4	2.2	1.0	2.6	0.6	3.0	2.0	5.2	10
△0.1	△2.8	0.5	1.7	△0.3	3.9	△0.6	△2.3	△0.5	10.1	3.9	15.7	25.6	12.4	5.5	13.7	1.9	40.8	11
2.6	4.1	2.0	5.3	1.6	10.4	0.8	4.5	△7.8	5.8	3.7	7.6	3.3	9.1	5.1	9.9	10.3	9.0	12
3.1	0.9	5.2	7.7	2.6	16.9	2.6	2.6	-	2.6	2.7	2.6	5.3	1.7	△0.0	2.0	2.9	-	13
37.6	64.8	31.7	33.8	31.1	16.2	31.4	22.1	△1.1	2.0	0.9	3.0	2.9	3.0	0.4	3.5	6.7	△3.9	14
2.3	4.5	1.3	3.7	1.0	△41.0	1.2	7.0	△13.9	5.9	4.1	7.5	3.3	8.9	0.2	10.6	11.6	8.3	15
4.2	4.2	4.1	△3.4	6.0	14.6	4.9	0.8	11.4	3.4	2.9	3.8	2.8	4.1	3.2	4.3	3.7	5.7	16
5.7	7.5	4.2	2.3	4.9	5.7	4.7	4.2	5.9	99.7	100.0	99.5	100.0	99.3	95.5	100.0	100.0	100.0	
13.9	-	13.9	-	13.9	13.9	-	-	-	0.9	-	1.6	-	2.2	13.7	-	-	-	
19.4	-	19.4	-	19.4	19.4	-	-	-	0.6	-	1.1	-	1.5	9.2	-	-	-	
5.7	7.5	4.2	2.3	4.9	5.6	4.7	4.2	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5.5	7.6	3.6	1.4	4.3	5.7	4.0	3.2	5.9	93.2	95.2	91.4	88.4	92.5	95.1	92.0	88.5	100.0	
11.4	5.8	15.2	11.3	18.3	40.0	18.2	18.2	-	5.2	4.1	6.1	10.2	4.7	△0.0	5.6	8.0	-	
3.4	4.7	3.0	2.7	3.0	5.5	3.0	3.0	-	1.3	0.7	1.9	1.4	2.1	0.4	2.5	3.5	-	
5.7	7.5	4.2	2.3	4.9	5.7	4.7	4.2	5.9	99.7	100.0	99.5	100.0	99.3	95.5	100.0	100.0	100.0	

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
△4.0	0.2	△8.4	△1.9	△11.4	24.7	△12.9	22.7	△92.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.1	1
0.9	3.7	△3.1	4.5	△7.1	△1.7	△7.9	18.8	△49.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
2.7	5.5	△2.1	0.2	△2.9	△7.7	△0.1	1.7	△9.9	35.1	46.9	24.0	24.7	23.8	54.5	18.2	22.0	8.6	3
8.3	8.8	7.4	5.3	10.7	8.6	11.1	5.5	77.0	6.7	9.0	4.5	10.6	2.4	2.5	2.4	3.3	△0.1	4
7.0	8.6	5.3	9.6	4.9	5.4	4.8	△5.7	33.4	5.2	5.9	4.6	1.6	5.6	3.0	6.1	5.6	7.3	5
2.0	6.3	△0.5	2.7	△1.0	△0.5	△1.1	3.9	△10.3	6.7	5.4	8.0	3.9	9.4	8.3	9.6	9.1	10.7	6
△1.4	△4.3	0.6	11.4	△3.8	△2.3	△4.0	9.5	△85.8	4.5	3.7	5.3	6.5	4.8	3.4	5.1	6.9	0.4	7
0.2	△1.9	3.1	0.4	3.4	2.8	3.5	△2.1	6.4	2.5	2.9	2.2	0.9	2.6	1.6	2.8	1.3	6.7	8
3.5	3.2	3.8	3.5	3.9	3.8	3.9	15.7	△307.3	7.8	7.3	8.3	8.2	8.4	5.9	8.8	13.2	△2.2	9
4.2	5.6	3.5	3.2	3.5	△4.7	3.8	3.2	4.4	1.8	1.4	2.2	1.0	2.7	0.6	3.0	2.0	5.7	10
△0.5	△6.7	0.9	0.8	0.9	1.4	0.9	△5.7	1.6	9.8	3.5	15.7	25.2	12.4	5.7	13.6	1.7	43.5	11
3.7	4.4	3.3	6.0	3.0	1.6	3.1	7.4	△8.1	5.8	3.7	7.8	3.4	9.3	5.4	10.0	10.6	8.7	12
△3.0	△5.3	△0.9	△1.4	△0.4	494.4	△0.7	△0.7	-	2.5	2.4	2.5	5.1	1.7	0.0	2.0	2.7	-	13
1.5	5.1	0.6	0.3	0.6	1.6	0.6	0.6	△0.5	1.9	0.9	2.9	2.9	3.0	0.4	3.4	6.4	△4.1	14
2.4	1.9	2.7	2.9	2.7	12.0	2.7	1.5	6.4	5.9	4.0	7.6	3.3	9.1	0.2	10.7	11.3	9.3	15
2.5	4.0	1.5	△1.5	2.2	4.2	1.9	6.7	△5.1	3.4	2.9	3.8	2.7	4.2	3.4	4.3	3.7	5.7	16
2.6	4.2	1.1	2.2	0.7	△3.7	1.5	4.2	△4.6	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	95.0	100.0	100.0	100.0	
8.4	-	8.4	-	8.4	8.4	-	-	-	0.9	-	1.7	-	2.4	15.3	-	-	-	
8.9	-	8.9	-	8.9	8.9	-	-	-	0.6	-	1.2	-	1.6	10.3	-	-	-	
2.6	4.2	1.2	2.2	0.8	△3.2	1.5	4.2	△4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2.6	4.4	1.0	1.6	0.8	△3.9	1.8	4.9	△4.6	93.2	95.3	91.3	87.8	92.5	94.5	92.1	89.0	100.0	
2.5	1.4	3.2	7.9	△0.4	2,225.0	△0.5	△0.5	-	5.2	4.0	6.2	10.8	4.6	0.0	5.5	7.6	-	
△0.2	1.5	△0.7	2.9	△1.5	13.1	△1.9	△1.9	-	1.3	0.7	1.9	1.4	2.1	0.4	2.4	3.3	-	
2.6	4.2	1.1	2.2	0.7	△3.7	1.5	4.2	△4.6	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	95.0	100.0	100.0	100.0	

経済活動別市内総生産及び要素所得（つづき）

令和元年度 実数

(単位:100万円)

項 目	生産者価格 表示の 産 出 額	中間投入額	生産者価格 表示の 市内総生産	固定資本減耗	生産者価格 表示の 市内純生産	生産・輸出品 に課される税 (控除) 補 助 金	市 内 要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬 (市内活動による)	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	H	I=G-H
1 農 林 水 産 業	4,681	2,505	2,176	742	1,434	△166	1,600	3,267	△1,667
2 鉱 業	1,736	1,027	709	258	451	59	392	347	45
3 製 造 業	4,126,649	2,838,801	1,287,848	402,035	885,813	377,202	508,611	658,852	△150,241
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	814,338	546,170	268,168	172,772	95,396	16,787	78,609	43,963	34,646
5 建 設 業	768,810	420,939	347,871	31,209	316,662	26,743	289,919	163,666	126,253
6 卸 売 ・ 小 売 業	839,511	328,858	510,653	65,513	445,140	61,846	383,294	284,126	99,168
7 運 輸 ・ 郵 便 業	567,805	223,505	344,300	112,740	231,560	26,105	205,455	236,908	△31,453
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	308,817	174,827	133,990	13,633	120,357	11,264	109,093	37,969	71,124
9 情 報 通 信 業	1,009,094	454,585	554,509	136,737	417,772	46,179	371,593	405,052	△33,459
10 金 融 ・ 保 険 業	215,327	80,361	134,966	15,370	119,596	4,572	115,024	57,461	57,563
11 不 動 産 業	1,256,994	217,497	1,039,497	433,561	605,936	44,083	561,853	4,270	557,583
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	755,315	231,988	523,327	59,582	463,745	42,176	421,569	327,747	93,822
13 公 務	319,613	151,660	167,953	87,197	80,756	112	80,644	80,644	-
14 教 育	246,617	54,301	192,316	48,137	144,179	3,301	140,878	190,193	△49,315
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	773,748	257,192	516,556	56,988	459,568	2,423	457,145	343,010	114,135
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	424,671	176,703	247,968	43,540	204,428	25,312	179,116	112,244	66,872
小 計	12,433,726	6,160,919	6,272,807	1,680,014	4,592,793	687,998	3,904,795	2,949,719	955,076
輸入品に課される税・関税	108,635	-	108,635	-	108,635	108,635	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	69,893	-	69,893	-	69,893	69,893	-	-	-
合 計	12,472,468	6,160,919	6,311,549	1,680,014	4,631,535	726,740	3,904,795	2,949,719	955,076
(再掲)									
市場生産者	11,606,055	5,868,921	5,737,134	1,474,749	4,262,385	684,733	3,577,652	2,622,576	955,076
一般政府	653,902	248,859	405,043	182,092	222,951	153	222,798	222,798	-
対家計民間非営利団体	173,769	43,139	130,630	23,173	107,457	3,112	104,345	104,345	-
小 計	12,433,726	6,160,919	6,272,807	1,680,014	4,592,793	687,998	3,904,795	2,949,719	955,076

令和2年度 実数

(単位:100万円)

項 目	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F	G=E-F	H	I=G-H
	1 農 林 水 産 業	4,714	2,540	2,174	730	1,444	△161	1,605	3,440
2 鉱 業	1,754	1,032	722	262	460	63	397	381	16
3 製 造 業	3,596,095	2,211,179	1,384,916	416,560	968,356	339,312	629,044	641,950	△12,906
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	725,351	452,448	272,903	166,562	106,341	17,440	88,901	43,518	45,383
5 建 設 業	733,243	393,492	339,751	30,667	309,084	27,331	281,753	178,155	103,598
6 卸 売 ・ 小 売 業	908,424	353,199	555,225	71,780	483,445	66,787	416,658	283,589	133,069
7 運 輸 ・ 郵 便 業	445,635	186,187	259,448	110,127	149,321	20,227	129,094	243,532	△114,438
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	215,925	127,780	88,145	13,081	75,064	7,786	67,278	39,973	27,305
9 情 報 通 信 業	1,007,114	460,921	546,193	148,056	398,137	47,463	350,674	398,694	△48,020
10 金 融 ・ 保 険 業	215,753	79,867	135,886	15,798	120,088	4,609	115,479	56,472	59,007
11 不 動 産 業	1,270,910	217,524	1,053,386	443,463	609,923	45,113	564,810	4,347	560,463
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	730,302	205,327	524,975	62,167	462,808	43,383	419,425	325,391	94,034
13 公 務	339,877	166,677	173,200	91,315	81,885	72	81,813	81,813	-
14 教 育	249,704	56,415	193,289	48,713	144,576	3,303	141,273	191,710	△50,437
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	763,139	252,300	510,839	55,670	455,169	2,305	452,864	355,457	97,407
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	371,661	152,293	219,368	42,909	176,459	25,880	150,579	113,931	36,648
小 計	11,579,601	5,319,181	6,260,420	1,717,860	4,542,560	650,913	3,891,647	2,962,353	929,294
輸入品に課される税・関税	110,887	-	110,887	-	110,887	110,887	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	69,727	-	69,727	-	69,727	69,727	-	-	-
合 計	11,620,761	5,319,181	6,301,580	1,717,860	4,583,720	692,073	3,891,647	2,962,353	929,294
(再掲)									
市場生産者	10,716,467	5,005,168	5,711,299	1,506,860	4,204,439	647,705	3,556,734	2,627,440	929,294
一般政府	684,060	271,789	412,271	187,643	224,628	112	224,516	224,516	-
対家計民間非営利団体	179,074	42,224	136,850	23,357	113,493	3,096	110,397	110,397	-
小 計	11,579,601	5,319,181	6,260,420	1,717,860	4,542,560	650,913	3,891,647	2,962,353	929,294

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

生産者 価格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固定 資本 減耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市内 要素 所得 (純生産)	雇用者 報酬 (市内活動 による)	営業 余剰・ 混合 所得	生産者 価格 表示の 産出額	中間 投入額	生産者価 格表示の 市内 総生産	固定 資本 減耗	生産者価 格表示の 市内 純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	市内 要素 所得 (純生産)	雇用者 報酬 (市内活動 による)	営業 余剰・ 混合 所得	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
10.6	11.7	9.2	9.6	9.0	△13.7	9.5	5.3	△1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.2	1
0.9	△0.9	3.7	1.2	5.1	3.5	5.4	19.2	△44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
△6.5	△0.5	△17.5	△3.0	△22.8	△6.8	△31.5	2.6	△250.9	33.1	46.1	20.4	23.9	19.1	51.9	13.0	22.3	△15.7	3
△3.0	△0.2	△8.4	△3.1	△16.7	△7.9	△18.4	△55.0	2,662.6	6.5	8.9	4.2	10.3	2.1	2.3	2.0	1.5	3.6	4
17.7	18.2	17.0	15.7	17.1	19.1	16.9	0.4	48.5	6.2	6.8	5.5	1.9	6.8	3.7	7.4	5.5	13.2	5
△0.8	0.0	△1.4	0.3	△1.6	0.1	△1.9	6.9	△20.6	6.7	5.3	8.1	3.9	9.6	8.5	9.8	9.6	10.4	6
0.2	△0.7	0.8	2.9	△0.2	3.1	△0.6	17.1	△828.1	4.6	3.6	5.5	6.7	5.0	3.6	5.3	8.0	△3.3	7
△3.5	△2.0	△5.4	△5.5	△5.4	△3.7	△5.5	2.2	△9.2	2.5	2.8	2.1	0.8	2.6	1.5	2.8	1.3	7.4	8
2.5	2.4	2.6	△0.2	3.6	4.5	3.4	5.1	△28.2	8.1	7.4	8.8	8.1	9.0	6.4	9.5	13.7	△3.5	9
△6.3	△5.2	△6.9	△7.3	△6.9	△3.4	△7.0	0.4	△13.4	1.7	1.3	2.1	0.9	2.6	0.6	2.9	1.9	6.0	10
2.1	3.3	1.9	2.6	1.4	3.4	1.2	△91.4	10.3	10.1	3.5	16.5	25.8	13.1	6.1	14.4	0.1	58.4	11
3.1	2.7	3.2	4.5	3.1	5.7	2.8	6.0	△6.8	6.1	3.8	8.3	3.5	10.0	5.8	10.8	11.1	9.8	12
2.5	3.4	1.8	2.6	0.9	△47.4	1.1	1.1	-	2.6	2.5	2.7	5.2	1.7	0.0	2.1	2.7	-	13
0.8	1.7	0.6	0.5	0.6	2.5	0.6	1.3	△3.6	2.0	0.9	3.0	2.9	3.1	0.5	3.6	6.4	△5.2	14
4.5	5.3	4.2	1.7	4.5	83.3	4.2	3.7	5.8	6.2	4.2	8.2	3.4	9.9	0.3	11.7	11.6	12.0	15
0.1	△1.0	1.0	△2.4	1.7	△0.5	2.1	2.6	1.1	3.4	2.9	3.9	2.6	4.4	3.5	4.6	3.8	7.0	16
△0.9	1.4	△3.0	0.2	△4.1	△2.5	△4.4	1.0	△17.8	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	94.7	100.0	100.0	100.0	
△4.5	-	△4.5	-	△4.5	△4.5	-	-	-	0.9	-	1.7	-	2.3	14.9	-	-	-	
△8.7	-	△8.7	-	△8.7	△8.7	-	-	-	0.6	-	1.1	-	1.5	9.6	-	-	-	
△0.9	1.4	△2.9	0.2	△4.0	△2.2	△4.4	1.0	△17.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
△1.1	1.3	△3.4	0.2	△4.5	△2.5	△4.9	0.9	△17.8	93.1	95.3	90.9	87.8	92.0	94.2	91.6	88.9	100.0	
0.7	1.7	0.1	0.4	△0.1	△40.0	△0.1	△0.1	-	5.2	4.0	6.4	10.8	4.8	0.0	5.7	7.6	-	
5.2	4.3	5.5	0.3	6.7	△3.1	7.0	7.0	-	1.4	0.7	2.1	1.4	2.3	0.4	2.7	3.5	-	
△0.9	1.4	△3.0	0.2	△4.1	△2.5	△4.4	1.0	△17.8	99.7	100.0	99.4	100.0	99.2	94.7	100.0	100.0	100.0	

対前年度増加率(単位:%)

構成比(単位:%)

A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
0.7	1.4	△0.1	△1.6	0.7	3.0	0.3	5.3	△10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	0.1	△0.2	1
1.0	0.5	1.8	1.6	2.0	6.8	1.3	9.8	△64.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
△12.9	△22.1	7.5	3.6	9.3	△10.0	23.7	△2.6	91.4	30.9	41.6	22.0	24.2	21.1	49.0	16.2	21.7	△1.4	3
△10.9	△17.2	1.8	△3.6	11.5	3.9	13.1	△1.0	31.0	6.2	8.5	4.3	9.7	2.3	2.5	2.3	1.5	4.9	4
△4.6	△6.5	△2.3	△1.7	△2.4	2.2	△2.8	8.9	△17.9	6.3	7.4	5.4	1.8	6.7	3.9	7.2	6.0	11.1	5
8.2	7.4	8.7	9.6	8.6	8.0	8.7	△0.2	34.2	7.8	6.6	8.8	4.2	10.5	9.7	10.7	9.6	14.3	6
△21.5	△16.7	△24.6	△2.3	△35.5	△22.5	△37.2	2.8	△263.8	3.8	3.5	4.1	6.4	3.3	2.9	3.3	8.2	△12.3	7
△30.1	△26.9	△34.2	△4.0	△37.6	△30.9	△38.3	5.3	△61.6	1.9	2.4	1.4	0.8	1.6	1.1	1.7	1.3	2.9	8
△0.2	1.4	△1.5	8.3	△4.7	2.8	△5.6	△1.6	△43.5	8.7	8.7	8.7	8.6	8.7	6.9	9.0	13.5	△5.2	9
0.2	△0.6	0.7	2.8	0.4	0.8	0.4	△1.7	2.5	1.9	1.5	2.2	0.9	2.6	0.7	3.0	1.9	6.3	10
1.1	0.0	1.3	2.3	0.7	2.3	0.5	1.8	0.5	10.9	4.1	16.7	25.8	13.3	6.5	14.5	0.1	60.3	11
△3.3	△11.5	0.3	4.3	△0.2	2.9	△0.5	△0.7	0.2	6.3	3.9	8.3	3.6	10.1	6.3	10.8	11.0	10.1	12
6.3	9.9	3.1	4.7	1.4	△35.7	1.4	1.4	-	2.9	3.1	2.7	5.3	1.8	0.0	2.1	2.8	-	13
1.3	3.9	0.5	1.2	0.3	0.1	0.3	0.8	△2.3	2.1	1.1	3.1	2.8	3.2	0.5	3.6	6.5	△5.4	14
△1.4	△1.9	△1.1	△2.3	△1.0	△4.9	△0.9	3.6	△14.7	6.6	4.7	8.1	3.2	9.9	0.3	11.6	12.0	10.5	15
△12.5	△13.8	△11.5	△1.4	△13.7	2.2	△15.9	1.5	△45.2	3.2	2.9	3.5	2.5	3.8	3.7	3.9	3.8	3.9	16
△6.9	△13.7	△0.2	2.3	△1.1	△5.4	△0.3	0.4	△2.7	99.6	100.0	99.3	100.0	99.1	94.1	100.0	100.0	100.0	
2.1	-	2.1	-	2.1	2.1	-	-	-	1.0	-	1.8	-	2.4	16.0	-	-	-	
△0.2	-	△0.2	-	△0.2	△0.2	-	-	-	0.6	-	1.1	-	1.5	10.1	-	-	-	
△6.8	△13.7	△0.2	2.3	△1.0	△4.8	△0.3	0.4	△2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
△7.7	△14.7	△0.5	2.2	△1.4	△5.4	△0.6	0.2	△2.7	92.2	94.1	90.6	87.7	91.7	93.6	91.4	88.7	100.0	
4.6	9.2	1.8	3.0	0.8	△26.8	0.8	0.8	-	5.9	5.1	6.5	10.9	4.9	0.0	5.8	7.6	-	
3.1	△2.1	4.8	0.8	5.6	△0.5	5.8	5.8	-	1.5	0.8	2.2	1.4	2.5	0.4	2.8	3.7	-	
△6.9	△13.7	△0.2	2.3	△1.1	△5.4	△0.3	0.4	△2.7	99.6	100.0	99.3	100.0	99.1	94.1	100.0	100.0	100.0	

5 関連指標

実数

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 川崎市の経済規模					
(1) 名目市内総生産	百万円	5,743,814	5,631,249	5,819,995	5,948,275
注1) (2) 実質市内総生産	百万円	5,940,376	5,871,505	6,090,660	6,072,419
(3) 市民所得(要素費用表示)	百万円	4,759,855	4,766,712	4,980,759	5,013,585
(4) 市民総所得(市場価格表示)	百万円	6,993,040	6,969,736	7,243,552	7,337,238
2 一人当たり所得水準等					
(1) 1人当たり市民所得	万円	332.7	331.2	343.9	343.2
(2) 1人当たり市内総生産	万円	401.4	391.3	401.9	407.1
(3) 1人当たり市民総所得	万円	488.8	484.3	500.2	502.2
3 総人口、面積					
注2) (1) 市の総人口	人	1,430,773	1,439,164	1,448,196	1,461,043
(2) 市の面積	km ²	144.35	144.35	144.35	144.35
4 (参考) 神奈川県値					
(1) 名目県内総生産	百万円	32,757,139	32,330,125	32,652,049	32,641,357
(2) 実質県内総生産	百万円	33,930,271	33,592,991	33,970,764	33,228,530
(3) 県民所得(要素費用表示)	百万円	27,849,763	27,423,223	27,929,742	27,524,406
(4) 県民総所得(市場価格表示)	百万円	38,297,824	37,764,256	38,619,435	38,705,283
(5) 1人当たり県民所得	万円	307.4	302.3	307.5	302.4
(6) 1人当たり県内総生産	万円	361.6	356.4	359.5	358.6
(7) 1人当たり県民総所得	万円	422.7	416.3	425.1	425.2
5 (参考) 全国値					
(1) 名目国内総生産	兆円	500.0	499.4	512.7	523.4
(2) 実質国内総生産	兆円	514.7	517.9	532.1	530.2
(3) 国民所得(要素費用表示)	兆円	357.5	358.2	372.6	376.7
(4) 国民総所得	兆円	514.2	513.7	530.8	543.4
(5) 1人当たり国民所得	万円	279.8	280.8	292.5	296.1
(6) 1人当たり国内総生産	万円	391.4	391.5	402.4	411.4
(7) 1人当たり国民総所得	万円	402.4	402.7	416.7	427.1

注1) 市内総生産(生産側、実質)、県内総生産(生産側、実質)、国内総生産(支出側、実質)は連鎖方式の数値である。

注2) 総人口及び面積は各年度10月1日現在の数値である。

出典: 神奈川県値…「令和2(2020)年度 神奈川県 県民経済計算」、全国値…「2020年度国民経済計算年次推計(内閣府)」

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
						1
6,215,848	6,169,495	6,428,854	6,502,787	6,311,549	6,301,580	(1)
6,237,195	6,157,543	6,394,614	6,471,245	6,241,908	6,127,046	(2)
5,314,146	5,301,721	5,500,005	5,552,714	5,473,218	5,432,297	(3)
7,696,995	7,631,513	7,908,058	7,972,570	7,879,972	7,842,230	(4)
						2
360.2	355.9	365.8	366.2	357.6	353.1	(1)
421.4	414.2	427.5	428.8	412.4	409.7	(2)
521.8	512.4	525.9	525.7	514.9	509.8	(3)
						3
1,475,213	1,489,477	1,503,690	1,516,483	1,530,457	1,538,262	(1)
144.35	144.35	144.35	144.35	144.35	144.35	(2)
						4
33,817,541	33,908,613	35,123,578	35,355,457	35,020,393	33,905,464	(1)
33,856,761	33,834,207	35,027,493	35,228,479	34,743,113	33,264,854	(2)
28,195,049	28,266,287	28,570,771	29,071,836	28,861,585	27,354,352	(3)
39,886,786	39,730,699	40,448,050	41,087,476	40,766,518	39,214,232	(4)
308.9	308.9	311.5	316.1	312.9	296.1	
370.6	370.5	382.9	384.4	379.6	367.0	
437.1	434.1	441.0	446.7	441.9	424.5	
						5
540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	537.6	(1)
539.4	543.5	553.2	554.5	550.1	527.4	(2)
392.6	392.3	400.6	403.1	402.0	375.4	(3)
561.9	564.0	576.0	578.3	578.7	557.2	(4)
308.9	308.9	315.7	318.1	317.7	297.5	(5)
425.5	429.0	437.9	439.2	440.1	426.1	(6)
442.1	444.0	453.9	456.3	457.4	441.7	(7)

対前年度増加率

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 川 崎 市 の 経 済 規 模				
(1)名 目 市 内 総 生 産	-	△ 2.0	3.4	2.2
注1) (2)実 質 市 内 総 生 産	-	△ 1.2	3.7	△ 0.3
(3)市民所得(要素費用表示)	-	0.1	4.5	0.7
(4)市民総所得(市場価格表示)	-	△ 0.3	3.9	1.3
2 一 人 当 たり 所 得 水 準 等	-			
(1)1 人 当 たり 市 民 所 得	-	△ 0.4	3.8	△ 0.2
(2)1 人 当 たり 市 内 総 生 産	-	△ 2.5	2.7	1.3
(3)1 人 当 たり 市 民 総 所 得	-	△ 0.9	3.3	0.4
3 総 人 口 、 面 積	-			
注2) (1)市 の 総 人 口	-	0.6	0.6	0.9
(2)市 の 面 積	-	-	-	-
4 (参 考) 神 奈 川 県 値	-			
(1)名 目 県 内 総 生 産	-	△ 1.3	1.0	△ 0.0
(2)実 質 県 内 総 生 産	-	△ 1.0	1.1	△ 2.2
(3)県民所得(要素費用表示)	-	△ 1.5	1.8	△ 1.5
(4)県民総所得(市場価格表示)	-	△ 1.4	2.3	0.2
(5)1 人 当 たり 県 民 所 得	-	△ 1.6	1.7	△ 1.7
(6)1 人 当 たり 県 内 総 生 産	-	△ 1.4	0.8	△ 0.2
(7)1 人 当 たり 県 民 総 所 得	-	△ 1.5	2.1	0.0
5 (参 考) 全 国 値	-			
(1)名 目 国 内 総 生 産	-	△ 0.1	2.7	2.1
(2)実 質 国 内 総 生 産	-	0.6	2.7	△ 0.4
(3)国民所得(要素費用表示)	-	0.2	4.0	1.1
(4)国 民 総 所 得	-	△ 0.1	3.3	2.4
(5)1 人 当 たり 国 民 所 得	-	0.4	4.2	1.2
(6)1 人 当 たり 国 内 総 生 産	-	0.0	2.8	2.2
(7)1 人 当 たり 国 民 総 所 得	-	0.1	3.5	2.5

注1) 市内総生産(生産側、実質)、県内総生産(生産側、実質)、国内総生産(支出側、実質)は連鎖方式の数値である。

注2) 総人口及び面積は各年度10月1日現在の数値である。

							(単位:%)
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
							1
4.5	△ 0.7	4.2	1.2	△ 2.9	△ 0.2	(1)	
2.7	△ 1.3	3.9	1.2	△ 3.5	△ 1.8	(2)	
6.0	△ 0.2	3.7	1.0	△ 1.4	△ 0.7	(3)	
4.9	△ 0.9	3.6	0.8	△ 1.2	△ 0.5	(4)	
							2
5.0	△ 1.2	2.8	0.1	△ 2.3	△ 1.3	(1)	
3.5	△ 1.7	3.2	0.3	△ 3.8	△ 0.7	(2)	
3.9	△ 1.8	2.6	△ 0.0	△ 2.1	△ 1.0	(3)	
							3
1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.5	(1)	
-	-	-	-	-	-	(2)	
							4
3.6	0.3	3.6	0.7	△ 0.9	△ 3.2	(1)	
1.9	△ 0.1	3.5	0.6	△ 1.4	△ 4.3	(2)	
2.4	0.3	1.1	1.8	△ 0.7	△ 5.2	(3)	
3.1	△ 0.4	1.8	1.6	△ 0.8	△ 3.8	(4)	
2.2	△ 0.0	0.8	1.5	△ 1.0	△ 5.4	(5)	
3.3	△ 0.0	3.3	0.4	△ 1.2	△ 3.3	(6)	
2.8	△ 0.7	1.6	1.3	△ 1.1	△ 3.9	(7)	
							5
3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	(1)	
1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	(2)	
4.2	△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.3	△ 6.6	(3)	
3.4	0.4	2.1	0.4	0.1	△ 3.7	(4)	
4.3	0.0	2.2	0.8	△ 0.1	△ 6.4	(5)	
3.4	0.8	2.1	0.3	0.2	△ 3.2	(6)	
3.5	0.4	2.2	0.5	0.2	△ 3.4	(7)	

Ⅲ 市民経済計算の概念及び用語解説

1 市民経済計算とは

(1) 市民経済計算とは

市民経済計算とは、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市という行政区域を単位として1年間（年度）に生み出された付加価値を経済活動の成果として推計するものです。市内あるいは市民の経済の循環と構造を生産、分配、支出各面にわたり計量的に把握することにより、経済規模、経済成長率、市民所得などの本市経済の実態を包括的に明らかにするものです。

推計は、国際連合が国民経済計算のフレームワークであるSNA（System of National Accounts）として共通の基準を提示し、これに基づいて国が示している県民経済計算標準方式によって行っているため、外国、国、都道府県、他の指定都市との比較が可能となっています。

(2) 市民経済計算の考え方

ア 市経済全体の捉え方

市内で1年間（年度）に生み出された「付加価値」を合計したものを「市内総生産」といいます。これは市経済全体の規模を表す指標となります。

ここでいう「付加価値」とは、経済活動によって新たに付け加えられた価値のことで、財貨・サービスの総額に相当する「産出額」から原材料・光熱燃料・間接費等の「中間投入額」を差し引いたものになります。

市内総生産 (生産側)	=	産出額 (財貨・サービスの総額)	-	中間投入額 (原材料・光熱燃料・間接費等)
-----------------------	---	----------------------------	---	---------------------------------

市民経済計算における「付加価値」には、実際に市場で取引された財貨・サービスが対象となるのが原則であり、家事労働など市場で取引されないものは含まれないこととなります。したがって、経済活動を行うのは、民間企業の事業所が主となりますが、政府の生産活動なども市民経済計算の推計範囲に含まれます。

市場価格で取引されていないにもかかわらず生産に含める例外として、持ち家の「帰属家賃」があります。この場合、持ち家に住んでいる人は実際には家賃を支払っていませんが、自ら不動産業を営み、自ら家賃を支払っているとみなし、計算を行います。その他、農家が生産した野菜などを家庭で消費するような「自家消費」、会社員の社宅などの「現物給与」も同様に市場を通して取引があったように仮定し、帰属計算により推計を行います。

イ 三面等価の原則

経済活動によって生産された付加価値は、家計には報酬、企業には利潤といった所得として分配され、さらに、家計における消費や企業における投資などの形で支出されます。このように、1年間に市内で生じた付加価値の総額は、生産・分配・支出のどの側面から集計しても、概念上は同じになります。これを「三面等価の原則」といいます。ただし、実際の推計における計数を一致させるためには、概念上の調整を行う必要があります。

2 市民経済計算の概念

(1) 「市内ベース」と「市民ベース」

市民経済を把握する上では、その区分として、「市内ベース」（＝属地主義）と「市民ベース」（＝属人主義）という2つの概念があります。市内ベースは、その生産活動に携わった人の居住地にかかわらず、市という行政区域内における経済活動を把握するものです。

一方、市民ベースは、市居住者の経済活動を行政区域にかかわらず把握するものです。ここでいう居住者には、個人（家計）だけでなく、企業や政府を含みます。

市民経済計算では、「生産」を把握する場合には、どこで経済活動が行われたかという「場所」が重視され、市内ベースを採用しています。「所得」を把握する場合には、誰の所得かという「人」が重視され、市民ベースを採用しています。

$$\text{市民総生産} = \text{市内総生産} + \text{市外からの所得（純）}$$

(2) 「市場価格表示」と「要素費用表示」

価格は、生産に要した生産要素（賃金、利潤等）によって決まります。しかし、実際に市場で売買取引が行われる場合には、政府が消費税のような販売価格を引き上げる働きをもつ税金を課して価格が高くなったり、販売価格を引き下げようとする補助金を出したりすることにより低い価格で取引されたりするため、両者は一致しません。

そのため、市民経済計算では、生産に必要とされる生産要素に対して支払われる価格を「要素費用表示価格」、税金（生産・輸入品に課される税）や補助金を含んだ価格を「市場表示価格」と呼び、2つの表示価格で表章しています。市民経済計算では、市民所得（分配）のみが要素費用表示で、その他は市場価格表示を用いています。両者の関係は、以下の式で表され、例えば、要素費用表示で10万円の商品で、2万円の税金が課され、1万円の補助金が出ている場合には、市場価格表示は11万円となります。

$$\text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} = \text{市場価格表示}$$

(3) 「名目」と「実質」

「名目」は、物価変動が含まれている年々の時価で金額表示して付加価値を表した値です。名目値は、実際に取引が行われる価格での評価のため実感覚に近い数値であり、産業の構成比の分析、国や他州市との経済規模の比較に適切な指標です。

しかし、名目値には物価変動の影響が含まれるため、経済成長率（総生産の対前年度増加率）など、異なる時点のデータを比較するには適切な指標ではありません。そういった場合は、名目値を基準年次の価格で評価し直した「実質」の値が用いられます。

実質値は直接推計することは困難であるため、価格変動による影響を除くためのデフレーター（物価調整指数）を作成し、その指数で名目値を除すことにより実質化を行います。名目値、実質値、デフレターの関係は次のようになります。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

実質化は、連鎖方式により基準となる年を固定せず対象年の前年を常に基準年とし、伸び率を積み重ねます。デフレーターが100となる参照年は、積み重ねの始めの年となります。ただし、連鎖方式は、各項目の小計と全体の合計が一致しない（＝加法整合性が成立しない）という問題もあります。

(4) 「総（グロス）生産」と「純（ネット）生産」

建物、機械設備などの固定資産は、生産の過程において使用していけば摩耗、損傷していきます。そうした摩耗・損傷分の費用を「減価償却費」といいます。また、使用による摩耗・損傷以外にも、通常予想される範囲における火災・風水害等による損失があり、これによる減耗分を評価した費用を「資本偶発損」といいます。減価償却費と資本偶発損の合計を「固定資本減耗」といい、固定資産が提供するサービスへの対価とみなし、総生産の一部を構成します。

固定資本減耗を含んだ形で付加価値を評価するものを「総（グロス）生産」、控除して評価するものを「純（ネット）生産」といい、両者の関係は次のようになります。

$$\text{市内純生産} = \text{市内総生産（生産側）} - \text{固定資本減耗}$$

(5) 取引主体の分類

市民経済計算では、取引主体を目的に応じて2種類に分類しています。

ア 経済活動別分類

財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格の違いによって取引主体を分類したものです。

また、実際の作業を行う事業所などは市場生産者と非市場生産者に分けられ、非市場生産者は一般政府と対家計民間非営利団体が該当します。

イ 制度部門別分類

所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位による分類であり、例えば企業の場合、事業所ではなく法人が単位となります。この分類での取引主体は、(a)非金融法人企業、(b)金融機関、(c)家計（個人企業を含む）、(d)一般政府、(e)対家計民間非営利団体の5つになります。

3 統計表の概略

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨・サービス）の取引の結果、カネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果を統合して記録し、1年間の本市の経済活動の結果を総括したものです。

ア 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内ベースの経済を需要と供給の二面からとらえて、生産活動を勘定の形で表したものです。市場価格表示の市内総生産（生産側）と市内総生産（支出側）を統合して表したものです。

市内総生産（生産側）	市内総生産（支出側）
雇用者報酬(市内活動による)	民間最終消費支出
営業余剰・混合所得	地方政府等最終消費支出
固定資本減耗	市内総固定資本形成
生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	在庫変動
(控除) 補助金(中央政府、地方政府)	財貨・サービスの移出入（純）
	統計上の不突合

イ 市民可処分所得と使用勘定

市民ベースの経済全体について、可処分所得が消費と貯蓄にどのようなバランスで使用されたかを表したものです。

市民可処分所得の使用	市民可処分所得
民間最終消費支出	雇用者報酬(市内活動による)
地方政府等最終消費支出	市外からの雇用者報酬（純）
市民貯蓄	営業余剰・混合所得
	市外からの財産所得（純）
	生産・輸入品に課される税（地方政府）
	(控除) 補助金（地方政府）
	域外からのその他の経常移転（純）

(2) 制度部門別所得支出勘定（非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計）

非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）、一般政府（地方政府等）及び対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値（所得）がどの部門に分配され、さらに各制度部門及び市外部門間に様々な移転取引が行われる中で、それらの所得が最終的にどのように振り向けられたかを示しています。

(3) 経済活動別市内総生産（生産側、名目・実質・デフレーター）

1年間に市内における経済部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値を、経済活動別に示したものです。これは市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであり、産出額から中間投入額を控除したものに当たります。

統計表は次頁のような表章となっています（細項目省略）。

項 目	
<p>市場生産者、非市場生産者を含む。</p> <p>輸入した事業所の所在地に計上される税・関税。経済活動別に把握できないため、ここで一括して加算。</p> <p>総資本形成（総固定資本形成と在庫品増加）に係る消費税は、事業者が納税する際に控除できなくなっているため、市内総生産からも控除できる。経済活動別に把握できないため、ここで一括して控除。</p>	1 農林水産業
	2 鉱業
	3 製造業
	4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
	5 建設業
	6 卸売・小売業
	7 運輸・郵便業
	8 宿泊・飲食サービス業
	9 情報通信業
	10 金融・保険業
	11 不動産業
	12 専門・科学技術・業務支援サービス業
	13 公務
	14 教育
	15 保健衛生・社会事業
	16 その他のサービス
17 小計（1～16の計）	
18 輸入品に課される税・関税	
19 （控除）総資本形成に係る消費税	
20 市内総生産（17 + 18 - 19）	

(4) 市民所得及び市民可処分所得の分配

項 目	
<p>雇用者の現金給与など。給与住宅家賃など現物給与を含む。</p> <p>健康保険の保険料、退職金、退職年金支給、公務災害補償費などの雇主負担額。</p> <p>営業余剰・混合所得の財産所得の受払を加えたもので、企業会計上の経常利益に相当。</p>	1 雇用者報酬
	(1) 賃金・棒給
	(2) 雇主の社会負担
	2 財産所得（非企業部門）
	(1) 一般政府（地方政府等）
	(2) 家計
	(3) 対家計民間非営利団体
	3 企業所得
	(1) 民間法人企業
	(2) 公的企業
	(3) 個人企業
	4 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）
	5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
	6 市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
	7 経常移転の受取（純）
	8 市民可処分所得（6+7）

制度部門別所得支出勘定を組み替えて作成されており、分配面から市経済の実態を表します。

生産活動により発生した付加価値は、雇用者が労働の対価として受け取る「雇用者報酬」、企業の利益である「営業余剰」、資産利用の対価である「財産所得」の配分が行われます。統計表の表章では、財産所得は非企業分のみが表章されています。企業の営業余剰に企業部門の財産所得を加えたものを「企業所得」といい、企業会計上の経常利益に相当するものです。「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」を合計したものが市民所得（要素費用表示）となります。統計表は前記のような表章となっています（細項目省略）。

(5) 市内総生産（支出側、名目・実質・デフレーター）

市民経済計算をそれぞれの経済部門が財貨・サービスを購入（消費、投資）する面、すなわち最終生産物に対する支出の面から把握したものを市内総生産（支出側）といい、市場価格で表示される市内総生産（生産側）に対応します。

統計表は次のような表章となっています（細項目省略）。市内経済活動による財貨・サービスの処分状況を、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成及び財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって市内総生産（支出側）が表示されます。さらに、市外からの所得の純額を加算することによって、市民総所得が示されます。

項 目	
私立学校、宗教法人、労働組合、政党などの営利を目的としない団体の自己消費。	1 民間最終消費支出
	(1) 家計最終消費支出
地方政府及び地方社会保障基金の自己消費。医療保険給付などの家計への移転的支出を含む。	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
	2 地方政府等最終消費支出
市民が域外から受け取った雇用者報酬、利子、配当などと市外へ支払った同項目の差額。	3 市内総資本形成
	(1) 総固定資本形成
市内総生産に、雇用者報酬と財産所得など域外からの所得（純）を加算し、市民概念に直したもの。	(2) 在庫変動
	4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
	5 市内総生産（支出側）（1+2+3+4）
	（参考）域外からの要素所得（純）
	市民総所得（市場価格表示）

(6) 経済活動別市内総生産及び要素所得

市内で1年間に作られた財貨・サービスの合計額である産出額から、中間投入（原材料、燃料費等）を除いたものが市内総生産（生産者価格表示）です。ここから固定資本減耗を控除したものが、市内純生産（生産者価格表示）となり、更にここから生産・輸入品に課される税（補助金控除後）を除いたものが市内要素所得となります。これらの項目を経済活動別に1つの統計表にまとめたものです。

4 用語の解説

域外からの要素所得（純）

市外から受取る雇用者報酬や域外から受取る財産所得と、市外へ支払う雇用者報酬や域外に支払われる財産所得との差額のことで、

営業余剰・混合所得

生産活動により発生した付加価値のうち、企業等生産者の貢献分に対して分配されたものをいいます。付加価値から市民雇用者報酬、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（補助金控除後）を差し引いた残差として求められるもので、企業会計でいう営業利益に相当します。

混合所得は、家計のうち個人企業の取り分であり、家計のうち持ち家分（家計の営業余剰）を除きます。個人企業の取り分は、企業家としての報酬（生産から発生した余剰）と労働報酬の2種類の所得を含むことから、混合所得と呼ばれます。

営業余剰・混合所得は原則として市場での利益の追求を目的とする産業のみで生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者では発生しません。

家計最終消費支出

市内居住者である家計（個人企業を除く）が新規に財貨・サービスを取得するために行った支出です。農家における自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等は含まれ、土地と建物の購入は含まれません。

企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものです。企業会計上の経常利益と同様の概念です。

帰属家賃

自己所有の住宅（持ち家住宅）は実際には家賃の受払いを行いませんが、市民経済計算の推計では、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価、計算する帰属計算を行います。この家賃のことを「帰属家賃」といい、住宅（持ち家住宅）の所有者は、不動産業（住宅賃貸業）を営んでいるものとみなして計算します。

生産系列では「持ち家の帰属家賃」を不動産業（住宅賃貸業）の産出額に、支出系列では家計最終消費支出（住宅・電気・ガス・水道の一部）に、分配系列では営業余剰（＝持ち家の帰属家賃－中間投入額－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）が家計の営業余剰に含まれます。

財貨・サービスの移出入（純）

市内居住者と市外居住者との間で行われる財貨・サービスの取引のことです。移出は、市内居住者が市外に対して商品などを払い出すことや、市外居住者が市内で行う消費

支出のことで、市内総生産（支出側）に加算します。移入は、市内居住者が市外居住者から商品などを受け入れることや、市内居住者が市外で行う消費支出のことであり、市内総生産（支出側）から控除します。

在庫変動

企業が所有する製品、半製品・仕掛品、原材料等の棚卸資産について、ある一定期間における物量的増減をその時点の市場価格で評価したもののことです。総資本形成の一部を構成します。

財産所得

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）及び「賃貸料」に分かれています。

市内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫増加の合計からなります。

市民可処分所得

市民所得（第一次所得バランス）に、域外からの経常移転の受取（純）を加えたもので、市民全体の処分可能な所得のことです。

市民所得（第一次所得バランス）

市民所得（要素費用表示）に生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府等）が加算されたものです。

市民所得（要素費用表示）

市内居住者が、市内か市外かを問わず携わった生産活動により、得た所得のことです。ここでいう「市民」には個人だけでなく企業も含み、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計で表されます。

社会給付

病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転のことです。

社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指します。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれます。また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなります。

生産・輸入品に課される税

間接税に相当するものであり、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもののことです。消費税、関税、酒税、不動産取得税、印紙税、事業税、固定資産税、企業の支払う自動車税などが該当し、所得・富等に課される経常税と区別されます。「生産・輸入品に課される税」から「補助金」を控除したものを「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」といいます。

総固定資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形・無形の固定資産等のことです。

有形固定資産としては、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送用機械、機械設備、育成資産等があり、民間転用が可能な防衛関係設備等が該当します。無形固定資産としては、コンピューターソフトウェア等が該当します。

地方政府等最終消費支出

地方政府等に該当する市内事業所による産出額から他部門に販売した額を差し引いたものに現物社会移転を加えたものです。政令指定都市における地方政府等は、市及び市が所管する地方社会保障基金からなります。

F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス）

Financial Intermediation Services Indirectly Measuredの略称で、金融業の産出額の推計における概念です。

銀行を中心とした金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずに、預金及び貸出の利ざやという形で間接的にサービス料金を徴収している場合があります。こうしたサービスの価額を間接的な測定方法を用いて推計したものをいい、金融仲介サービスを他のサービス業と同様に通常の価値を生み出すサービスの一つとして位置づけています。

(参考) 経済活動別分類 (J S N A 分類) と日本標準産業分類との対応表

日本標準産業分類は平成25年10月改訂による

J S N A 経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類	J S N A 経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類
(1) 農林水産業		19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業 (家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
01 農業	01 農業 除く 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち「きのこ類の栽培」→林業 除く 014 園芸サービス業→その他のサービス業		
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む) のうち 「きのこ類の栽培」	(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 除く 361 上水道のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業 88 廃棄物処理業
03 水産業	03 漁業 (水産養殖業を除く) 04 水産養殖業	20 電気業 21 ガス・水道 ・廃棄物処理業	
(2) 鉱業			
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業		
(3) 製造業		(5) 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち 「硬化油 (食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場	(6) 卸売・小売業	50 各種商品卸売業 } 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 } 58 飲食料品小売業 除く 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業 }
06 繊維製品	11 繊維工業 除く 1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品	23 卸売業	
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24 小売業	60 その他の小売業 除く 6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業 61 無店舗小売業 6421 質屋
08 化学	16 化学工業 除く 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 のうち「硬化油 (食用)」→食料品		
09 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業	(7) 運輸・郵便業	361 上水道のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 } 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 除く 自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業 (路 面上に設置される駐車場を除く) 791 旅行業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 除く 2181 砕石製造業→鉱業	25 運輸・郵便業	
11 一次金属	1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業		
12 金属製品	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業		
13 はん用・生産用 ・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業		
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
15 電気機械	29 電気機械器具製造業		
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業		
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」		
18 印刷業	15 印刷・同関連業		

J S N A 経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類	J S N A 経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類
(8) 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 除く 7721 配達サービス業のうち「学校給食」→教育	(14) 教 育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 除く 821 社会教育→その他のサービス 除く 823 学習塾→その他のサービス 除く 824 教養・技能教授業 →その他のサービス 除く 8229 その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業
(9) 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット付随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	(15) 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 除く 8511 社会保険事業団体→公務
(10) 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 除く 6421 質屋→小売業 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	(16) その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 除く 791 旅行業→運輸・郵便業 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 除く 901 機械修理業のうち「空港などで行われる 航空機整備」→輸送用機械製造業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 除く 952 と畜場→食料品製造業
(11) 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 賃貸業、貸問業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸問業を除く） 除く 6912 土地賃貸業 693 駐車場のうち「自動車の保管を目的とする駐車場」 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業		
(12) 専門・科学技術、 業務支援サービス業 32 専門・科学技術、 業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス（他に分類されないもの） 除く 727 著述・芸術家業→その他のサービス 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） 除く 746 写真業→その他のサービス 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業		
(13) 公 務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体		

川崎市市民経済計算

令和2年度（2020年度）

令和5（2023）年11月発行

発行 川崎市

編集 総務企画局都市政策部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2068

「川崎市市民経済計算」は川崎市ホームページにも掲載しています。

川崎市 統計情報  検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市